

「ロックフェラー家のフィランソロピー活動と一般教育財団
—バプテスト派とアメリカ南部における黒人の中等教育の普及を中心に—」

同 志 社 大 学 大 学 院

博 士 論 文

経 済 学 研 究 科

鮫 島 眞 人

「ロックフェラー家のフィランソロピー活動と一般教育財団
——バプテスト派とアメリカ南部における黒人の中等教育の普及を中心に——」

はじめに

1 ロックフェラーの什一献金とロックフェラー家の教会活動

- 1.1 ロックフェラーの什一献金と教会活動
- 1.2 ロックフェラー家の教会活動とセツルメント運動
- 1.3 第1章の小括

2 ロックフェラーの企業家活動と富の集積

- 2.1 企業家ロックフェラーと恐慌
- 2.2 南北戦争と石油産業の誕生
- 2.3 水平結合・垂直統合戦略と盟友フラグラール
- 2.4 スタンダード社の設立と南部開発会社事件
- 2.5 第2章の小括

3 トラストとスタンダード社の解体と富の集積

- 3.1 大型増資と精油会社の買収とパイプライン輸送の独占
- 3.2 タイドウォーター事件とトラストの形成
- 3.3 垂直統合戦略の拡大と反トラスト運動
- 3.4 ジャージー・スタンダード社の解体と富の集積
- 3.5 第3章の小括

4 バプテスト派とアメリカ南部

- 4.1 バプテスト派の起源と南北のバプテスト派の分裂
- 4.2 アメリカ・バプテスト国内伝道協会の黒人教育の活動
- 4.3 黒人教会の誕生と役割
- 4.4 黒人バプテスト教会と南部バプテスト派の分離
- 4.5 第4章の小括

5 シカゴ大学の設立と「原則と政策についての覚え書」

5.1 シカゴ大学の設立とフレデリック・T・ゲイツ

5.2 アンドリュー・カーネギーの「富(Wealth)」

5.3 「寄付行為に関する4つの原則」と「原則と政策についての覚え書」

5.4 第5章の小括

6 南部の産業化と一般教育財団設立までの経緯

6.1 初期の教育財団と南部教育会議

6.2 ブッカー・T・ワシントンと一般教育財団設立までの経緯

6.3 第6章の小括

7 一般教育財団のフィランソロピー活動と支出金について

7.1 メンバーとスタッフの経歴、役割、フィランソロピー活動について

7.2 一般教育財団の支出金について

7.3 第7章の小括

8 農業実験場と南部からの一般教育財団の撤退

8.1 テキサス州の農場における実験作業について

8.2 南部からの一般教育財団の撤退とロックフェラー財団の設立

8.3 第8章の小括

おわりに

- 第1表** ロックフェラー財団群
- 第2表** ロックフェラーの献金 (1855-1937年)
- 第3表** 原油精製処理量及び精製油生産量(1860-1873年)
- 第4表** 合衆国における原油の生産量と価格
- 第5表** 精製油の総生産量、国内消費量および輸出量(1862-1873年)
- 第6表** 原油および精製油の輸出(1862-1873年)
- 第7表** ヨーロッパ諸国への原油および灯火油の輸出(1864-1873年度)
- 第8表** 1870年1月10日の Standard Oil Co. of Ohio 設立時における株主一覧
- 第9表** SOTの原油精製量、精製費用、製品価格の推移
- 第10表** 1872年の南部開発会社の(SIC)の株主に関する一覧表
- 第11表** 南部開発会社の協定運賃と運賃リベート
- 第12表** 南部開発会社における原油輸送の協定運賃と運賃リベート
- 第13表** 1872年1月1日の Standard Oil Co. of Ohio の増資による株主の変化
- 第14表** 1875年3月10日の Standard Oil Co. of Ohio の増資時における株主
- 第15表** 石油製品の生産量の推移
- 第16表** 1879年4月8日のトラスト設立時における Standard Oil Co. of Ohio の
10大株主
- 第17表** 1882年1月2日の SOT 設立時の Standard Oil Co. of Ohio の株主、持株数、ト
ラスト証券取得数
- 第18表** SOTの諮問委員会(1887-1892年)
- 第19表** アメリカ国内における主要精製地の精製能力
- 第20表** SOTの送油管支配とアパラチア原油の輸送支配(1884-1900年)
- 第21表** Jersey Standard 社の子会社とその株式保有比率 (1899年)
- 第22表** Jersey Standard 社における過少資本化の進行
- 第23表** GEBの役員の名簿 (1902-1914年)
- 第24表** GEBのメンバーの名簿 (1902-1914年)
- 第25表** GEBのフィランソロピー活動の支出金 (1902-1914年)
- 第26表** GEBの黒人教育のための工業訓練校への支出金 (1902-1914年)
- 第27表** GEBの黒人教育のための黒人大学への支出金 (1902-1914年)
- 第28表** GEBの南部諸州における中等教育に関する支出金 (1902-1914年)
-
- 第1図** ロックフェラー家 家系図
- 第2図** クリーヴランドと東部海岸地帯を結ぶ主要な鉄道路線 (1864年)
- 第3図** 国勢調査局の定義する南部

「ロックフェラー家のフィランソロピー活動と一般教育財団
——バプテスト派とアメリカ南部における黒人の中等教育の普及を中心に——」

はじめに

アメリカ合衆国のバプテスト派のジョン・C・ターナー牧師 (John C. Turner, Minister, 1878-1974) は、彼の著作『バプテストの嗣業』¹ のなかで、バプテスト教会の救いの福音を伝える歩調の歴史は全世界に対してとても緩やかであり、それと比較すると、スタンダード社の歴史は 50 年余りであるが、同社の製品の販売されていない国は地上に存在しないと述べている。ターナー牧師は同社のグローバル化を褒め称える一方で、バプテスト教会の布教活動に発破をかけているのである。彼はジョン・D・ロックフェラー1 世 (John D. Rockefeller Senior, 1839-1937, ロックフェラーと略記) のよき理解者であった。

1860 年頃石油産業が誕生して、まだ間もないころ、ロックフェラーはすぐに同産業に投資を開始した。彼はすぐに臭気を取り除き、悪臭をなくすことが出来れば、石油は照明用として絶対にうれるはずだと直感的に思った。彼は、同産業が世界的な市場に発展することを強く信じ、一瞬たりとも分別を失うことはなく、寝る間も惜しんでその仕事に打ち込んだ。照明に 1 ガロン当たり、1 ドル 50 セントの鯨油が使われていた頃のことである。

同様にロックフェラーは教会活動においても、若い頃から教会の仕事に粘り強く取り組んで、寄付活動も習慣的に行った。そんな彼が彼の財産の半分の約 5 億ドルにも及ぶ多額な収益を考えた末に、社会に役立つフィランソロピー事業に投じた。今年、2013 年は、彼が同事業の要として設立したロックフェラー財団 (The Rockefeller Foundation) の誕生から 100 年目である。

現在、ロックフェラー財団の生涯名誉理事をロックフェラーの孫デイヴィッド・ロックフェラー (1915-) が務めている。ロックフェラー家の家族については、**第 1 図**を参照願いたい。そして同財団の設立の母体の一部となったのが、ロックフェラー家の行った初期のフィランソロピー活動で原点ともなった一般教育財団 (the General Education Board, GEB と略記) である。本稿ではロックフェラーの企業家活動とロックフェラー家の教会活動及び、GEB の活動における革新の関連性について述べる。

ロックフェラーは、可能性とチャンスに満ちた市場であった石油産業のなかにおいて、原油の投機競争に加わらず、同産業を冷静に分析した。そのなかで、彼は比較的风险の低い石油精製業 (製油業) を開始した。彼はスタンダード社を設立し、約 20 年でスタンダード・オイル・トラスト (Standard Oil Trust, SOT と略記) を形成して、「石油王」と呼ばれ、アメリカにおいて巨万の富を手に入れた有名な企業家として知られている。企業家精神に富む彼は、19 世紀末に原油生産・石油精製・石油販売業を包括する石油産業をアメリカ

¹ ターナー (1950) 178 ページ。

カの代表する産業に成長させる革新を行い、現代の石油化学産業の礎を築いた。

ロックフェラーの企業家活動におけるトラストとフィランソロピー活動について自らの発言に、「フィランソロピー事業こそ、トラストの精神である協力と調和が必要ではないのか」² という内容がある。すなわち、彼はSOTの形成に必要不可欠であった協力と調和の精神、組織などのノウハウを同事業に導入するのである。

ロックフェラーは幼い頃から母イライザの教えを守り、毎日神への祈りを欠かさず、バプテスト教会に通って、什一献金をした。彼は企業家活動の傍らで、厳格な献金と教会活動を行った。彼はこれらの活動を通じて、慈善にもビジネスと同様に会計が重要だと考えた。のちに彼の信仰心は効率的に利益を追求する姿勢と結び付き、彼のこの信念はロックフェラー家の子弟教育やフィランソロピー活動に受け継がれた。

バプテスト派からの要請に応じて、ロックフェラーはシカゴ大学を 1889 年に設立した。同大学はロックフェラー家のフィランソロピー活動に欠かせない存在となつて、GEB 設立の歴史的前提のひとつとなった。

ロックフェラーはシカゴ大学への寄付を終えたあと、彼の行為にたいして同大学の学生たちから祝福を受けたキャンパスの集会で「神さまは、私にお金をくださった。そのお金をシカゴ大学に寄付せず自分で持っているわけにはいかないのです」³ と述べている。また晩年になって、ロックフェラーは石油から得た彼の莫大な富について神さまから預かったもので、自分は富の管財人に過ぎなかったと語っている⁴。彼は神さまとのあいだの互酬性から、彼の得た富を、見返りを期待しない利他的な行動である同活動を投じたのではないかと思われる。

1890 年代の半ば頃から、南部の産業化を進めるうえで南部の貧困による教育の欠如を改善する目的で北部の実業界の指導者たちの支援を受けた南部バプテスト派を中心に、南部教育会議が設立された。ロックフェラーは同会議から財団設立の要請を受けていた。

その要請に応じて、ロックフェラーは企業家活動で集積した富を用いて、息子のジョン・D・ロックフェラー2世 (John D. Rockefeller Junior, 1874-1960, ロックフェラー2世と略記) とバプテスト派のフレデリック・T・ゲイツ元牧師 (Frederick T. Gates, ゲイツと略記) に指示して、1903年にGEBを設立した。

GEBの設立にはシカゴ大学のウィリアム・R・ハーパー (William R. Harper, ハーパーと略記) とタスキーギ学院のブッカー・T・ワシントン (Booker T. Washington, ワシントンと略記) の協力もあった。同財団は20世紀初頭のアメリカ南部において、黒人の中等教育の普及を目的とし、のちに農業試験場となる実験場を用いて農業開発を行った。GEBの活動はロックフェラー家の初期の活動で同家のフィランソロピーの原点となった。同財団はバプテスト派や実業界の指導者たちと緊密な連合体を形成して、GEBの活動を展開した。

² Bremner (1988) p.100.

³ *Ibid.*, p.106.

⁴ *Ibid.*, p.106.

20世紀にはいると、ロックフェラー家は GEB を設立後もそれまでに考えられなかったほどの大規模な基金 (fund) を持つ 7 つの財団を設立した。ロックフェラー財団群を形成して科学的なフィランソロピー活動を行った。(第 1 表を参照)

ロックフェラー財団群には、① ロックフェラー医学研究所⁵、② 一般教育財団、③ ロックフェラー衛生委員会⁶、④ ロックフェラー財団、⑤ 中国医学財団、⑥ ローラ・スペルマン・ロックフェラー記念財団⁷、⑦ 国際教育財団⁸ と 7 つの財団がある。同財団群の設立年・設立者・設立目的・ロックフェラーからの寄付金額 (設立当時の市価で算定)・初代理事長等の内容について明らかにしている。

ロックフェラーはロックフェラー財団群に対し、1901 年から 1927 年の間に総額で 4 億 6,677 万 0,318 ドル 72 セントの寄付を行った。同財団群は完全に独立して、各財団の下に独自の基金を管理していた。同財団群は独立した存在であったが、緊密な協力関係を持つひとつの力強い組織であった。GEB に対するロックフェラーの寄付は、129,209,167 ドル 10 セントでロックフェラー財団の 1 億 8,285 万 1,480 ドル 90 セントに次ぐものであった。

ロックフェラー家は、1911 年の SOT の解体を意識した慈善トラストであるロックフェラー財団を 1913 年に組織した。その時に同家は GEB を南部から撤退させて、GEB の主要部門である社会科学や農業開発部署を吸収した。ロックフェラー財団が国際的な大型の財団活動を行ったことで、「慈善のロックフェラー」と呼ばれた。同財団は近代の財団のモデルとなって、財団のフィランソロピー活動に革新を起した。

本稿の主題は、ロックフェラーの企業家活動とロックフェラー家の教会活動から、同家の GEB のフィランソロピー活動における革新の関連性と黒人の中等教育とくに中等職業教育について明らかにすることである。GEB の考察については、GEB の設立の経緯、同財団のメンバーとスタッフの経歴、役割、活動内容、支出金、GEB のテキサス州の農場の実験作業の面からおこなう。

ロックフェラーの企業家活動についての研究を大きく分類すると、アメリカの石油産業をリードしたスタンダード社に関する企業史及び事業史研究と彼のルーツから全生涯を対象とするロックフェラーの経歴に関する個人史研究に分かれると思われる。

前者の研究では、スタンダード社と鉄道会社との協定運賃と運賃リベートについて分析を行った U. S. Industrial Commission (1900)、同社の増資、ジャージー・スタンダード社の子会社とその株式保有比率を分析した Hidy and Hidy (1955) がある。合衆国における原油精製量、精製費用等の分析を行った Williamson and Daum (1959) がある。同社の経

⁵ 同医学研究所は現在のロックフェラー大学である。

⁶ 1913 年に同衛生委員会はロックフェラー財団に統合されて、同財団の国際保健部 (International Health Division) となった。

⁷ ビアズリー・ラムルの指揮の下、同記念財団はロックフェラー夫人が関心を持っていた社会科学の分野での活動を行っていたが、財団群におけるフィランソロピー事業の広範な整理統合によって、1928 年にロックフェラー財団に吸収された。

⁸ 国際教育財団はその基金を使い果たして、1938 年に解散した。

営発展について垂直統合論を用いて説明を行ったチャンドラー (1979, 1986, 2005) 、スタンダード社解体後の史的研究を述べた伊藤 (2004) 、坂本 (2008) がある。

後者の研究では、ロックフェラーを社会の敵だとした Lloyd (1884) に始まり、4年の歳月と5万ドルの費用をかけて資料を綿密に検討してロックフェラー批判を展開した Tarbell (1904) がある。それに対して、ロックフェラーを好意的に述べた Nevins (1940,1953) 、チャーナウ (2000) がある。比較的新しいものとしては、引退後のロックフェラーの日常生活の一部を紹介した彼の孫であるデイヴィッド・ロックフェラー (2007) がある。

本稿では、ロックフェラーを客観的に冷静に捉え、もっとも中立的な立場で述べたと思われる Abeles (1967) 、 American Petroleum Institute (1928) を使用し、合衆国における原油・精油の生産量・国内消費・輸出を分析し、ブルナー/カー (2009) を使って恐慌前後のロックフェラーの事業の進め方を考察する。彼とターベルの SOT についての抗争を述べた Weinberg (2008) を使用した。ジャージー・スタンダード社の解体後の同社株価高騰とロックフェラーの富の集積に関しては、Abels (1967) 及び Hidy and Hidy (1955) を分析して、同社の解体前後のロックフェラーの富の集積を明らかにする。

ロックフェラー家のフィランソロピー活動に関する研究には、GEB (1915)、Flexner and Bachman (1916)、Nevins (1953)、フォスディック(1956)、Fosdick (1962)、ロックフェラー財団の設立 50 周年を記念した Shaplen (1964) 、Abels (1967)、ニールセン (1984)、Bremner (1988) 等がある。日本においては、三井報恩会 (1938)、日本国際交流センター (1978)、アシザワ(2008) 等がある。

そのなかの文献で、GEB を主に扱った研究となると、GEB (1915) が、1902年から1914年までの GEB の役員と基金の状況、農業試験場の活動を含む黒人の教育活動全般、GEB とバプテスト教会について述べている。また、Flexner and Bachman (1916) は1914年のメリーランド州の初等・中等教育の入学や教育制度についての問題点を分析し、Fosdick (1962) はロックフェラーの果敢なる人材や資金提供による GEB の黒人の教育活動について述べている。ニールセン (1984) と Bremner (1988) はアメリカ合衆国内の大型財団の活動のなかで GEB について触れている。ほかの研究はロックフェラー財団を主とする研究であって、日本では GEB を主に扱った研究はない。

本稿では、ロックフェラーの什一献金、教会活動とセツルメント活動について、彼の自叙伝である Rockefeller (1909) 、聖書及びロング (1983) を使用する。GEB については、GEB Archives、Washington (1974, 1982) と Zunz (2012) 等を使用して考察した。

本稿のような、ロックフェラーの什一献金、教会活動、企業家活動とロックフェラー家のフィランソロピー活動の原点となった GEB の活動の関連性についての解明を扱った論考は、管見の限り、ないようである。

本稿において、第 1 章では、ロックフェラーの什一献金や教会活動から学んだ考え方や教訓が彼の信念となって、ロックフェラー家のフィランソロピー活動へと引き継がれたことについて述べる。第 1 節でロックフェラーの什一献金、同献金の由来、彼の教会活動に繋

がる人脈や成果について、聖書と Nevins (1953) を使用して述べる。第 2 節でロックフェラー一家の寄付行為やフィランソロピー活動は教派を超えて幅広く行われたことについて、同家のセツルメント活動を取りあげ、Rockefeller (1909) とロング (1983) を使用して述べる。

第 2 章と第 3 章でロックフェラーの生い立ちを振り返り、企業家として辿っていった富の集積の過程に焦点を当て、彼の企業家活動、会計、人材、組織、インフラ整備についての企業革新を検証し、彼の事業に対する考え方や姿勢を明らかにする。ロックフェラー家の設立した GEB のフィランソロピー活動を解明するための前提条件を明らかにする。対象期間は企業家ロックフェラー誕生の 1854 年から持株会社ジャージー・スタンダード社の解体後の 1911 年までを設定する。彼の富の集積である企業家活動について、期間設定をスタンダード社の設立の前後に分けて述べる。

まず第 2 章では、対象期間をロックフェラーが企業家となった 1854 年からスタンダード社の設立の 1870 年までと設定した。第 1 節で企業家ロックフェラーと彼の転機となった 5 つの恐慌との関係について、Abels (1967) とブルナー/カー (2009) を使用し、第 2 節で南北戦争の特需が彼の事業に与えた影響について、American Petroleum Institute (1928) を使用して考察する。第 3 節で南北戦争終結直後の 1866 年に彼が採った垂直統合戦略について、Williamson and Daum (1959) を使用し、そして第 4 節でスタンダード社の設立と南部開発会社事件について、U. S. Industrial Commission (1900) を使用して述べる。

第 3 章でスタンダード社の設立後の 1870 年から持株会社ジャージー・スタンダード社 (SONJ) の解体後の 1911 年までを設定して考察する。第 1 節でスタンダード社の 2 度の増資と、ロックフェラーの精油会社の買収とパイプライン輸送の独占について、Nevins (1940,1953) を使用して述べる。第 2 節で SOT を目前にして、タイドウォーター事件が引き起こされたことと、どのような過程で 1879 年のトラストから 1882 年の SOT への移行したかについても、Stevens (1913) と U. S. Bureau of Corporations (1907) を比較分析して述べる。第 3 節で SOT の形成後の垂直統合戦略の拡大と反トラスト運動について、Weinberg (2008) を使用して考察する。そして第 4 節で SONJ の解体後の同社株価高騰とロックフェラーの富の集積について、Abels (1967) を使用して明らかにする。

第 4 章では、ロックフェラー家のフィランソロピー活動に影響を与えたバプテスト派と一般教育財団の黒人の中等教育を普及させる目的の活動場所となった南部について考察する。とくに南北戦争後から 1890 年半ば頃までのあいだ、バプテスト総連盟 (北部バプテスト派)、南部バプテスト連盟 (南部バプテスト派) の分裂、黒人教会、黒人バプテスト教会のそれぞれの関係や状況について考察する。

第 1 節でバプテスト派の起源、教義、歴史及び南北のバプテスト派の分裂について、エイミー (2004) を使用して述べる。第 2 節でアメリカ・バプテスト国内伝道協会の黒人教育の活動、第 3 節で黒人教会の誕生と役割について、Noble (1969) を使用して述べる。黒人女性の役割についても述べる。第 4 節では、黒人バプテスト教会と南部バプテスト派の分離について、ノール (2010) を使用して考察する。

第5章では、ロックフェラー家の GEB 設立の歴史的な前提となるシカゴ大学の設立、同家のフィランソロピー活動に大きな影響をあたえたアンドリュー・カーネギーの論文「富(Wealth)」について述べる。ロックフェラーが自ら編み出した「寄付行為に関する4つの原則」、そして彼とゲイツ、ロックフェラー2世等と協力して GEB の同活動から生まれた「原則と政策についての覚え書」について述べる。

第1節でバプテスト教会の要請に応じて、ロックフェラー、ゲイツ、ハーパー、そしてアメリカ・バプテスト教育協会の4者が中心になって、どのようにアメリカの新しい高等教育の機関としてシカゴ大学を設立したかについて、Goodspeed (1916) を使用して述べる。第2節で賢明な献金が出来ないと悩んでいたロックフェラーに献金を独力ではできないと判断するきっかけを与え、彼にフィランソロピー活動について研究させた「富(Wealth)」について、Carnegie (1889, 1896) 及び Zunz (2012) を使用して考察する。

第3節でロックフェラーが財産を的確に管理し、厳格な寄付をするために自ら編み出した「寄付行為に関する4つの原則」、そして彼がゲイツやロックフェラー2世と協力して、GEB の活動から編み出された「寄付の技法」や「原則と政策についての覚え書」についてフォスディック(1956) を使用して述べる。

第6章では、1890年代半ばから1903年の GEB の設立までの経緯について述べる。第1節でロックフェラー家はシカゴ大学を設立後も同家の財産は増え続け、また同家はトラス批判に晒されていた。南部バプテスト派が中心となって南部の産業化のために設立された南部教育会議から同家が要請を受けていたことについて、Cubberly (1947) を使用して述べる。第2節でブッカー・T・ワシントンは黒人の教育について工業や農業の中等職業教育を振興する持論の持ち主であったことと、同家が GEB の設立をアメリカ合衆国上院議会へ申請し、許可を得た一連の過程について、Washington (1974) を使用して述べる。

第7章では、期間設定を1902年から1914年までとして、GEB のフィランソロピー活動と支出金について、GEB (1915) 、GEB Archives、を使用して述べる。第1節では、GEB のメンバーとスタッフの経歴、役割、同活動について、①実業界、宗教界から②北部バプテスト派と③南部バプテスト派、④教育界、⑤金融界、⑥出版・ジャーナリスト関係、⑦慈善団体、⑧政界、⑨法曹界、⑩ロックフェラー家関係、⑪主要スタッフと①から⑪に分類して考察する。第2節で GEB の支出金について、4つの表を使用し、GEB の同活動と提供資金と、寄付の技法を使った同財団の提供資金以外の寄付金についても考察する。

第8章では農場実験場と南部からの GEB の撤退とロックフェラー財団の設立について、Washington (1982) を使用して述べる。第1節でロックフェラー家がはじめて農業開発を行った GEB のテキサス州の農場における実験作業について述べる。第2節でロックフェラーは同財団のフィランソロピー活動を通じて、社会科学の領域での同活動の難しさを身に染みて感じていたことと、ロックフェラー財団が設立された1913年にロックフェラー2世がワシントン宛てに書いた手紙の内容を紹介する。

おわりでは、ロックフェラー家のフィランソロピー活動と GEB を総括する。

1 ロックフェラーの什一献金とロックフェラー家の教会活動

1.1 ロックフェラーの什一献金と教会活動

ロックフェラーはカリフォルニアでゴールド・ラッシュがおこる 10 年前、まだアメリカという国が若かったころの 1839 年 7 月 8 日、ニューヨーク州の内陸部リッチフォードという片田舎で薬の行商人兼金貸しを営み、破天荒な人物であった父ウィリアム・A・ロックフェラー (William A. Rockefeller, ビルと略記) と熱心なバプテスト派(Baptist、洗礼派) 信者の母イライザ・D・ロックフェラー (Eliza D. Rockefeller, イライザと略記) の 6 人兄弟の長男に生まれた。第 1 図を参照願いたい。

幼いころから、ロックフェラーに対する「誰も信じてはならない。父である私でさえも信じてはならない時がある」、ロックフェラーの企業家活動における利潤追求の信念の元となったといわれる「ほかの誰にも利益を渡すな」という父親ビルのユニークな教えと厳格なピューリタン信仰⁹ を持っていた母イライザからの勤勉、節約、宗教的黙想、禁欲的生活態度、経済的活動、什一献金等に関する教えはロックフェラーの企業家活動とフィランソロピー活動の両方に、大きな影響を与えた。

活発な性格であったビルはロックフェラーが 9 歳になると、細かく正確に帳簿をつけること(のちにロックフェラーは「元帳 A.(Ledger A.)」と呼ばれる帳面に支出の記録をつける) や実際の取引での値引き交渉などのビジネスについてビル自らを模範とし、現実的な面から息子を鍛えてロックフェラーの企業家活動にとくに影響を与えた。また、ビルは子供たちに酒とたばこを禁止したが、ロックフェラーだけが父の言葉に従い、死ぬまで禁酒と禁煙を守ったのである。

ロックフェラーは父親ビッグビルの気まぐれさと長期不在のために引っ越しを重ね、子供時代を振り回されて育った。そのために彼は教会に居場所を求めた。教会は彼にとってもうひとつの家族になるのである。彼は父親のビルに対して自叙伝『人と事件の回想録』のなかで、「父が私に実用的な方法というものを訓練してくれたことに対し、非常に感謝している。父はさまざまな仕事に携わったが、そうしたことについてよく私に話をしてくれて、その意味を説明し、事業の原理や方法を教えてくれた」¹⁰ と述べている。

自由奔放な性格で留守勝ちであった父親に比べて、几帳面で慎重な性格で、熱心なバプテスト派の信者の母イライザは、幼い頃からロックフェラーに対して熱心に働くこと、計画性のない無駄使いをしないことや神への祈りなど多くのことを教えた。小さいロックフ

⁹ 「ピューリタン」とは、16 世紀後半、英国国教会のなかに起こったプロテスタントの一派であり、国教会の改革を不満として、聖書を重視し教理や礼拝の簡素化とともに、厳格な宗教的規律を要求した。この一部が 1620 年、国教会の迫害を逃れ、信仰の自由を求めて、具体的にはメイフラワー号でアメリカに渡った。ピューリタン信仰とは信仰面、生活面での厳格さを重視し、宗教的黙想(信仰心、神への感謝の祈り)、禁欲的生活態度、経済的活動意欲を結びつけてそれらを実践することである。エイミー (2004) 18 ページ; グラフ(2008) 76 ページ。

¹⁰ Abels (1967) p.21. (訳書, 34 ページ.); Rockefeller (1909) 33 ページ。

フェラーは母親の教えを守り、毎日神への祈りを欠かさず、毎週日曜日にはバプテスト教会に通った。勤勉、節約、強い信仰心というピューリタンのイライザの教えはロックフェラーに引き継がれた。

ロックフェラーは大富豪になっても、自分の 1 セントがどんな用途に使われているかを正確に把握していたといわれるぐらい、建国の父のなかで最年長者であったベンジャミン・フラクリン並の「悪魔は細部に潜む」に従って、どんなに細かいことでも細心の注意を払い、用意周到であった¹¹。また彼は約 10 年の歳月をかけ、綿密な計画を立て、組織化された大型財団によるフィランソロピー活動を行ったことから、几帳面かつ慎重であり、強い意志をもつイライザの性格も同時に、ロックフェラーに引き継がれたことを物語っている。ロックフェラーは母のイライザ以上に、熱心なバプテスト派の信者になるのである。

信仰の厚かった母イライザは、幼かったロックフェラーに教会に通うときには「母親との 3 つの約束」を守るように教えていた。

第 1 の約束、什一献金をささげること。

第 2 の約束、教会では一番前の席で礼拝をささげること。

第 3 の約束、教会の指示に素直に従い、牧師を悲しませないこと。

第 1 の約束は必ず什一献金をささげることであり、第 2 の約束は教会の一番前の席で礼拝をささげることによって牧師の説教に集中して、多くの恵みを受けられることを意味した。第 3 の約束の教会の指示に素直に従い、牧師を悲しませないこととは、教会での決定事項や牧師の言葉に不平を言わずに素直に従うことを原則とすることであった。

什一献金（十分の一献金、十分の一寄付税）の什一とは、①十分の一、一割 ②井田法で徴収する租税、転じて土地にかける税金を意味してキリスト教に由来する¹²。同献金は旧約聖書のマラキ書¹³ に根拠を置き、ほかにも創世記、民数記、申命記にあり、新約聖書のなかでも、マタイによる福音書、ルカによる福音書等にある。

マラキ書の 3 章 8 節では、「人は神を偽りうるか。あなたたちはわたしを偽っているながら……と言う。それは、十分の一の献げ物と献納物においてである」¹⁴ と述べられている。ロックフェラーのよく引用したマラキ書の 3 章 10 節¹⁵ では、十分の一の献げ物を神様のもとに携えて行けば、天の窓を開いて、溢れる恵みをあなたがたに注ぐであろうと述べている。旧約聖書のなかの申命記の 12 章 11 節で礼拝時の什一献金¹⁶ や 14 章 22 節で収穫の十分の一に関する規定¹⁷ がある。マタイによる福音書の 23 章 23 節¹⁸ では、法律学者とファ

¹¹ フラクリンの「富に至る道」のなかでの「わずかな怠りでも、大きな災いを招きかねない」という彼の教えである。フラクリン (1957) 327 ページ。

¹² 什一献金については、安部 (1921) 1-37 ページ。

¹³ ロックフェラーはマラキ書の 2 章 10-16 節をよく読んで、家族に聞かせたといわれている。マラキ書についての解釈と同書の 2 章 10-16 節は、ボールドウィン (2005) 228-229, 259-263 ページ。

¹⁴ 日本聖書教会 (2009) 旧約聖書, 1,799 ページ。

¹⁵ 同上書, 1,799 ページ。

¹⁶ 同上書, 379 ページ。

¹⁷ 同上書, 384 ページ。

¹⁸ 同上書, 新約聖書, 59 ページ。

リサイ人の法律についての論争のなかで、正義、慈悲、誠実と同様に十分の一の献げ物も蔑ろにしてはならないと書いてある。

什一献金はキリスト教において礼拝の一部であり、命と同じぐらい大切な収入の十分の一を神さまに捧げることとして重要である。同献金はプロテスタント教会において、カトリック教会よりも厳しく、礼拝献金のほかに月次献金も行う。什一献金は教会活動において会計のベースとなるものである。

モラヴィア¹⁹に住んでいた頃、母イライザはロックフェラーが六歳になったある日、まだ幼い息子にひとりで教会に通うこと、「母親との3つの約束」を守ることと什一献金をささげてから礼拝をすることをいうと、20セントの十分の一である2セントを封筒に入れ、息子に手渡した。その日彼はひとりで教会に行き、什一献金をささげてから礼拝をし、「母親との3つの約束」を守った。ロックフェラーはそのときから、神様への什一献金を教会に寄付するという母の教えを一生守り、彼の会計帳簿に記載する習慣を身に付けた。

会計帳簿に細かく収支を記載する習慣は、ロックフェラーにとって日々の活動記録となり、修道士の信仰日記²⁰のごとく彼に厳格な時間管理を植え付けたのである。ベンジャミン・フラクリンは、長期間の収支を正確に記帳することで、あとになってから小さな支出でも積み重なれば巨額になることに気づき、過去に何を節約すべきであったか、そして将来何を節約すべきかを教えてくれると述べている²¹。ロックフェラーのこの習慣はフランクリンの「収支を記帳し将来の節約に役立つ」というマックス・ヴェーバーの「資本主義の精神」²²のなかのひとつを幼いころから実践したのである。

ロックフェラーは98歳で亡くなるまで、母親との第1の約束であった什一献金を守るのであるが、彼の同献金については**第2表**を参照願いたい。彼はヒューイト・アンド・タトル商会²³に入社した頃から有名な「元帳A.(Ledger A.)」と呼ばれる帳面に支出の記録を付け始めた。「元帳A.」への最初の記入は、1855年11月25日の「伝道のため (Missionary Cause.)」の10セントの寄付であった。²⁴

1859年に、ロックフェラーの設立したクラーク・アンド・ロックフェラーのその年の純利益は4,400ドルで、借金や内部留保等を考慮せずに共同経営者の3人で割ると、1,200ドル前後と考えると、107ドル35セントである。1862年の同社の純利益は1万7,000ドルで、

¹⁹ モラヴィアは、ユナイテッド・イン・クライスト派の人々が入植した町で、この頃にはすでに禁酒運動、禁煙運動、奴隷解放運動の拠点となっていた。同派は、のちにメソジストと合同した福音派。

²⁰ 修道士たちは教会の鐘の時間にそって祈りの時間など日々の活動を記録し、罪や誘惑から遠ざかるように規律正しい生活をおくることを目的として信仰日記をつけた。

²¹ フラクリンは若者に勤儉力行を薦める目的で「若き職人への助言」を書いた。フラクリン(1975) 41-44ページ。

²² ヴェーバーの「資本主義の精神」についての定義付けは不十分であるが、彼はフラクリンの言葉を引用して、フラクリンの口から語られているものを「資本主義の精神」として説明したのである。ヴェーバー(1989) 43ページ。

²³ ヒューイト・アンド・タトル商会はクリーヴランドで多くの不動産を所有し、クリーヴランド・アイアン・マイニング・カンパニー(クリーヴランド鉄鋼採掘会社)の創業者であったシニアパートナーのアイザック・L・ヒューイトとジュニアパートナーのヘンリー・B・タトルによって設立された。

²⁴ Abels (1967) p.32. (訳書, 45ページ)

同様の方法でロックフェラーの取り分は5,000ドル前後と考えると、約300ドルで少ない。しかし、1864年の献金は671ドルである。²⁵

第2表から、1873年にエリー・ストリート・バプテスト教会がロックフェラーの協力もあって、新興住宅街のなかにユークリッド・アヴェニュー・バプテスト教会を建設して移った。同教会は、世間ではロックフェラーの教会と呼ばれた。そのころの彼の献金は、前年の1872年が6,930ドル68セントで、1873年が4,770ドル58セントであった。1880年代初めの彼の寄付は、教会の年間予算の半分を負担するまでになっていた。ほかにも、ロックフェラー家はYMCAやシカゴ大学神学部のモデルになったニューヨークのユニオン神学校²⁶等に多額の寄付を行っていた。SOTが形成された1882年の彼の同献金は、1880年の3万2,865ドルと比較すると、2倍の6万ドルを超えている。10年後の1892年の彼の献金は約135万ドルで、1882年の22倍である。²⁷

ロックフェラーの企業家活動が拡大して、スタンダード社が大きくなればなるほど利益を生み、富の集積が進むことで献金の金額も大きくなるのである。1880年代後半頃から、彼が第1の約束を守って、賢明な寄付をしたいと思えば思うほど、彼は時間を奪われて、彼の生活を窮屈にするというジレンマに囚われるのである。そして、この時期にロックフェラーはゲイツと出会い、効率的な寄付活動の協力を仰ぎ、のちにロックフェラー家のフィランソロピー事業へと繋がるのである。このことについては、4章以降で説明を行う。

ロックフェラーが1905年にバプテスト教会へおこなった多額の寄付金をめぐって、同教会の内部から「汚れたお金は受け取るな」という激しい抗議もあった。1907年の恐慌の年でもロックフェラーの献金は4,000万ドル近くあった。SOTが解体されたあとの1913年及び1914年の彼の献金は、スタンダード社の株価高騰もあり、4,550万ドル、6,760万ドルで合算すると1億1,310万ドルである。1914年頃の彼の総資産は約9億ドルである。ロックフェラーの献金の単年度での最高額は、ローラ夫人を亡くしてしばらく経った1919年の1億3,862万ドルであった。

第2表の1902年から1921年までの20年間に、ロックフェラーの献金の合計は約4億6,000万ドルである。GEBについてはあとから述べるが、同期間に、彼は同財団に対して、総額で1億2,920万9,167ドル10セント(設立当時の市価で算定)を寄付した。そして、彼はロックフェラー2世に指示して、ロックフェラー財団の設立の1913年と同財団の広範囲な再編成を行わせた1928年に、GEBの活動は大幅に縮小させた。第2表からロックフェラーの献金額をみると、1899年から献金額の単位が一桁上がり、彼のフィランソロピー活動が本格化したことが窺える。

ロックフェラーのバプテスト派としての教会活動と企業家活動による富の集積は、オハイオ州のクリーヴランド市から始まった。エリー湖に面しているクリーヴランド市は、五

²⁵ Flynn (1932) p.70, 91 ; Nevins (1953) Vol.1, p.479.

²⁶ ユニオン神学校は1836年に長老派よって建てられ、設立当初からはかの教派の神学生を受け入れており、自由主義的な雰囲気の中で神学研究を行った。

²⁷ Nevins (1953) Vol.1, p.479.

大湖へ運航する蒸気船の基地と 1850 年代に建設された 5 つの鉄道が結びつき、ミシガン湖の塩や鉄鉱石などの原材料や農産物の集散地であった。クリーヴランド市の発展を人口で見ると、1830 年ごろが 1,500 人、1853 年が 2 万 3,000 人、1860 年が 4 万 4,000 人、1865 年が 6 万 1,000 人と飛躍的に増加した。クリーヴランドはロックフェラーの教会活動と企業家活動の拠点となって、彼の富の集積のための転機となった場所である。²⁸

外国と比較して、おそらく少数のカトリック諸国、ポーランドやアイルランドを除けば、当時アメリカ合衆国では聖書の教えは広く受け入れられ、教会に所属する割合が高かったといえる。

ロックフェラーは、クリーヴランド市にあるエリー・ストリート・バプテスト教会のアレグザンダー・スケッド牧師の聖書研究会で学んだ。バプテスト派の特色のひとつは聖書に対する忠誠である。同教会は 150 日間行われた信仰復興集会から生まれた教会で、ロックフェラーに友人と敬意を与えてくれた。スケッド牧師は彼の良き師となり、やがて同牧師から正式に教会員になるように誘われた。ロックフェラーは教会で掃除や雑用をしながら教会活動に勤しんだ。1854 年、彼は 15 歳のときに同教会でスケッド牧師から洗礼を受けて正式な教会員となった。²⁹

それ以後、神さまや教会に深く感謝をしていたロックフェラーは、教会の日曜学校で子供たちに聖書を教える教師を務めた。彼の一番好きだった聖書の箇所は、「技に熟練している人を観察せよ。彼は王侯に仕え、怪しげなる者に仕えることはない」という旧約聖書の箴言 22 章 29 節であった³⁰。この箇所の内容は勤勉こそ富と名声を得るための手段であるという聖書のひとつの教えであった。

ベンジャミン・フランクリンも『自伝』のなかで、厳格なカルヴィニストの父からこの聖書の言葉を度々繰り返し教えられたと述べている。ピューリタンが最も熟読した諸篇としてソロモンの「箴言」を挙げて、「理性的(合理的)な性格、すなわち宗教意識の神秘的な、一般に感情的な側面の抑制という特徴は旧約の影響に由来している」と述べている。³¹

スケッド牧師の指導のもと、ロックフェラーは 19 歳で教会の執事となり、教会の財政管理に深く係り、21 歳で教会の理事 5 人のうちのひとりに選ばれた。すると、彼は毎週間もかけて、根気強く教会員に寄付を募って教会の借金 2,000 ドルを返済し、慢性的に財政難であった教会の運営を立て直した。³²

この経験から信仰生活も企業家活動と同じほど熱心であったロックフェラーは、教会の財政もビジネス活動と同様にしっかり処理していかなければならないと信じた。彼のこの信念はフィランソロピー活動にも引き継がれたのである。

信仰生活も企業家活動と同じほど熱心であったロックフェラーは、ユークリッド・アヴ

²⁸ Abels (1967) pp.34-35. (訳書, 47-48.)

²⁹ Nevins (1953) vol.1, pp.119-20.

³⁰ 日本聖書教会 (2009) 旧訳聖書, 1,250 ページ.

³¹ フラクリン(1957) 152, 212 ページ.

³² Rockefeller (1909) pp.50-52.

エニユー・バプテスト教会やニューヨーク 5 番街のバプテスト教会 (the Fifth Avenue Baptist Church) でも財政を任せられ、日曜学校でも奉仕をした。晩年彼はエリー・ストリート・バプテスト教会において、教会の仕事、日曜学校で教えたこと、そして、自営業者、セールスマン、工場労働者、事務員たちと出会えたことなど、その環境を本当に有難いことだったと感謝を述べている。

この節をまとめると、ロックフェラーは幼い頃から熱心なバプテスト派の信者であった母イライザの教えを繰り返し聞かされたことで、節制して勤勉に働き、倹約をすることを当然のこととして身に付けた。そして子供の頃から什一献金を捧げることは、彼にとって同派の信仰上の義務となり、生活信条となった。教会活動において、ロックフェラーは 21 歳で教会の理事となって、慢性的に財政難であった教会の運営を立て直した経験から、教会の財政もビジネス活動と同様にしっかり処理していかなければならないと彼は信じた。彼のこの信念はロックフェラー家のフィランソロピー活動にも引き継がれたのである。

1.2 ロックフェラー家の教会活動とセツルメント運動

1872 年から 1905 年までのあいだ、ロックフェラーは日曜学校の先生を務めた。そして彼の妻であるローラ・S・ロックフェラー³³ (Laura Spelman Rockefeller, 1814-1915, ローラと略記)も積極的に教会活動に取り組み、教会において幼少組の先生を務めるなど、教育の分野に力を注いだ。その両親の活動を幼少期から見ていたロックフェラー2世も彼らを見習って、教会の日曜学校で先生を務めた。

ロックフェラーは、1882 年 1 月 2 日に SOT を形成して、同年 8 月 1 日に弟ウィリアム・ロックフェラーを社長に据えてニューヨーク・スタンダード社 (SONY) を設立し、同トラストの本部をクリーヴランドからニューヨークに移した。SOT の本部をニューヨークに移したことは、ロックフェラーのバプテスト派の伝道師との交友が広がって、南部バプテスト派や海外の情報の集まり易いことを考えると、彼のフィランソロピー活動に影響を与えたと思われる。

ロックフェラー家はニューヨークの五番街に邸宅をかまえると移り住んで、五番街のバプテスト教会に家族で通った。ロックフェラー2世は 1892 年に同教会で、のちにブラウン大学³⁴ の学長となる W・H・P・ファンス牧師 (W. H. P. Faunce, minister) と面識をかわしている。彼にとってファンス牧師は、ロックフェラーにとってのエリー・ストリート・バプテスト教会のアレグザンダー・スケッド牧師のような存在となる人物である。ニューヨークの五番街に移り住んでことはロックフェラー2世に影響を与え、しいてはロックフェ

³³ ローラの結婚前の姓名はローラ・C・スペルマン (Laura C. Spelman) であった。スペルマン家は、マサチューセッツ州出身のピューリタンの直系の子孫で、彼女の父親ハビ・ビュエル・スペルマンはオハイオ州議会の議員で慈善事業家として有名であった。詳細については、鮫島 (2011b) 124-125 ページを参照。

³⁴ オハイオ・バプテスト教育教会が 1832 年のデニソンで主催された年次大会において、国家とともにカレッジは将来の道と一緒に歩むと宣言しており、大覚醒運動の所産としてカレッジ設立の推進が行われた。その時にバプテスト派は 1862 年にロードアイランド州のプロヴィデンスにブラウン大学を設立した。

ラー家のフィランソロピー活動に影響を与えた。³⁵

ロックフェラー夫妻とロックフェラー2世は教会活動の日曜学校以外でも、禁酒・禁煙運動に熱心であった。彼らは頻繁に同運動の拠点であるセントラル・フレンドリー・インへの寄付を行った。禁酒運動において、1869年にシカゴで禁酒党が結成され、1895年に反酒場連盟が組織されたのであるが、その連盟のなかにロックフェラー父子の名前が含まれていた。³⁶

ロックフェラーは卸売商社クラーク・アンド・ロックフェラーのパートナー関係であったモーリス・B・クラーク(Morris B. Clark)から、のちにスタンダード社の共同経営者になる化学者サミュエル・アンドルーズ(Samuel Andrews)を紹介される前に、エリー・ストリート・バプテスト教会でアンドルーズ夫妻と顔見知りであった。またマーチャント・ナショナル銀行のT・P・ハンディ頭取(T. P. Handy, president)はロックフェラーの熱心な教会活動に注目しているひとりであった。彼らはロックフェラーの力強い味方となった。これらは、ロックフェラーの教会活動がビジネスに役立った例である。

ロックフェラー夫妻は、ロックフェラーの3女のアルタ・ロックフェラー(Alta Rockefeller)の影響でクリーヴランドのセツルメント運動へも多額の寄付をした。アルタは、当時のカレッジ・セツルメントの風潮と両親の影響で1895年頃から積極的にセツルメント運動³⁷に参加した。現在でもアルタの名前に因んでアルタ・ハウス・セツルメントと呼ばれ、クリーヴランドのリトル・イタリーにある。

このクリーヴランドのセツルメント地区において、1907年に3番目のハウ分館が開館したあとの1911年から1914年のあいだ、さらに5つの分館(グレンビル分館、コリンウッド分館、ロレイン分館、スターリング分館、クインシー分館)が建てられた。アルタ・ハウス・セツルメントに建てられたアルタ分館がさらに追加され、1914年には同セツルメントの付属施設として、ロックフェラーから図書館と体育館が寄贈された。そのあとに建設された分館を合わせて13の分館が、子供たちに図書館のサービスを提供した。³⁸

当時クリーヴランド公共図書館の児童室長にキャロライン・バーナイトが務めていた。バーナイトは、後述するスタンダード社の大幹部チャールズ・プラットの設立したプラット・インスティテュートの図書館学校を卒業し、ピッツバーグのカーネギー図書館で働き、1904年にクリーヴランドの児童室長に就任した。彼女は子供たちや図書館員を対象に優れた「お話の技術」を教授してもらう目的で、1905年からシカゴ大学教育学部の有名なスト

³⁵ Ernst (1994) pp. 9-10.

³⁶ 大宮 (2006) 161-165 ページ.

³⁷ セツルメント運動とは社会改良事業のひとつでスラムの住人に金品を与えるだけでなく、彼らと一緒に生活をして教育や生活改善を行うものである。1860年代にイギリスで始まり、オックス・ブリッジの若者を取り込んだ。アメリカ国内において、20世紀初頭の段階で移民が日常的に接していたセツルメント・ハウスや公立学校等のアメリカ化の制度は、総じて外国文化の保持について寛容であった。そしてロックフェラーの設立したシカゴ大学は1894年からバックオブザヤーズのポーランド人地区にセツルメントを設立して移民の生活支援に乗り出している。ルドルフ (2003) 338-339 ページ.

³⁸ ロング (1983) 162-163 ページ.

ーリーテラーであったグドルーン・ソーン＝トムセン夫人を招待して定期的に講義をしてもらった。この講義はたいへん人気を博した。バーナイトは積極的に催し物等を主催した。彼女の在任中に、クリーヴランド公共図書館の最大の拡張期を迎えたのである。³⁹

セツルメント運動のエリアのイタリア人はカトリック教徒であった。この運動への参加はロックフェラー家にとって、慈善活動という教会活動の一環であったと思われる。これはひとつの実例であるが、同家のフィランソロピー活動は一般的にバプテスト教会等を通じて行われるが、一方では教派を超え、メソジスト教会、長老教会派、クエーカー教徒、カトリック系、黒人教会、教育財団等と幅広く行われることに注意すべきである。

1893年に、ロックフェラーはアメリカ・バプテスト教育協会の書記であったゲイツをファミリー・オフィスであるロックフェラー事務所の顧問に雇った。そして彼は1897年に23歳でブラウン大学を卒業したロックフェラー2世を同事務所に就職させた。ゲイツの仕事はロックフェラーの社外の投資管理と慈善事業であり、スタンダード社の業務からは外れており、ロックフェラー2世に仕事を教える役目を兼ねていたと思われる。

ロックフェラー、ゲイツとロックフェラー2世の3人は賢明な献金をするために、協力して多くの分野から専門家をかき集め、献金の案件ごとに効率的な組織を目指した。詳細については後述するが、彼らは20世紀に入ってからフィランソロピー活動を行うための準備として、ロックフェラーの献金のための「寄付行為に関する4つの原則」から「寄付の技法」等を編み出そうと研究していた。そして、ロックフェラー家のフィランソロピーの精神はロックフェラー2世の6人の子供たちに引き継がれ、現在はロックフェラー4世の代に引き継がれている。⁴⁰

1.3 第1章の小括

生涯の寄付総額で、当時の5億ドルを超えていたロックフェラーは寄付やフィランソロピー活動を行うことで彼自身のイメージの向上や政治目的のために利用しているとか、「汚れたお金」だといわれることを払拭しようとしたとか、しばしば批判された。そうした批判にはそれなりの理由もあった。しかし、決して忘れてならないことは、ロックフェラーは子供の頃から什一献金を行っていたということである。

ロックフェラーは厳格な什一献金を行うことや教会活動の経験を通じて、教会や慈善事業であろうとも、ビジネス活動と同様に収支の勘定が重要であり、厳格に処理すべきだと考えた。このことから、彼の信仰心は効率的に利益を追求する姿勢と結び付き、彼のこの信念はロックフェラー家のフィランソロピー活動に引き継がれた。また、同家の活動は教

³⁹ 同上書, 157, 163 ページ。

⁴⁰ ロックフェラー2世の5人の息子たち（ロックフェラー3世、ネルソン、ローランス、ウィンスロップ、ディヴィッド）が理事となり、1940年に資産額2億2,200万ドルでロックフェラー・ブラザーズ・ファンズが設立された。1954年に長女のアビー・ロックフェラー・モーゼも参加した。彼女の参加によって、基礎研究や専門分野を重視した従来の財団とは区別して、市民的アプローチで基金を運用し、女子の高等教育のプログラムを著しく発展させた。ロックフェラー4世はウエスト・ヴァージニア州選出の上院議員でロックフェラー財団の理事である。ニールセン (1986) 82-88 ページ。

派等を超えて幅広く行われたことに注目すべきである。

2 ロックフェラーの企業家活動と富の集積

第2章と第3章でロックフェラーの富の集積である企業家活動について、期間設定をスタンダード社設立の前後に分けて述べる。まず第2章では、対象期間を彼が企業家となった1854年からスタンダード社の設立の1870年までと設定し、第1節で企業家ロックフェラーと彼の転機となった5つの恐慌との関係、第2節で南北戦争の特需が彼の事業に与えた影響について考察する。第3節で南北戦争終結直後の1866年に、彼が採った垂直統合戦略について、そして第4節でスタンダード社の設立と南部開発会社事件について述べる。第3章でスタンダード社の設立後の1870年からスタンダード社の解体後の1911年までを設定して考察する。

2.1 企業家ロックフェラーと恐慌

この節では、ロックフェラーの就職した卸売会社での仕事内容や彼の活動の重要な転機となった5つの恐慌(1837年、1857年、1873年、1893年、1907年)について考察する。これらの恐慌に関しては2章以降にその都度後述するが、まず恐慌の全体的な流れについて述べる。

この時代のアメリカでは経済的な成功こそが重要であり、学歴はそれほど必要ではなかった。高等教育を受けられるのはおもに、東部の都市に住む上流階級の子弟に限られていた頃、ロックフェラーは大学に進学して将来牧師か銀行家になるつもりでいたが、父親に反対されて断念した。しかも彼は父親からの仕送りが減額されたことで、卒業まであと1年間を残して高校を中退した。

ロックフェラーは就職をするために、父親の勧めにしたがってクリーヴランド市にあるE・G・フォルサムズ商業専門学校に入学して、3ヵ月間複式簿記や銀行業務の基本、商法など実用的な科目を選択して学んだ。そして16歳になった彼は、夏の暑いクリーヴランドで就職活動を開始した。彼が目指した就職先は、銀行か鉄道会社もしくは大きな会社の卸売商であった。⁴¹

1855年ロックフェラーは16歳で、E・G・フォルサムズ商業専門学校を辞めて、クリーヴランド市にある穀物・石炭などの卸売業者ヒューイト・アンド・タトル商会に入社した。前述したが、彼はこの頃から有名な「元帳A. (Ledger A.)」と呼ばれる帳面に支出の記録をつけはじめた。彼は当初、倉庫の記帳係として、週給6ドルで働いた。彼はこの会社に、4年間在籍した。⁴²

ヒューイト・アンド・タトル商会はそれほど大きな会社ではなかったが、南北戦争前

⁴¹ ロックフェラーの就職活動については、Abels (1967) p.29. (訳書, 43 ページ.)

⁴² *Ibid.*, pp.29-30. (訳書, 43-45 ページ.)

の会社としては珍しいことに、様々な商品（グレートプレーンズの穀物、ペンシルヴェニアの石炭、ミシガンの塩、スペリオル湖周辺の鉄鉱石等）を販売していた。また、同社は鉄道と電信という、当時のアメリカ経済に大変革をもたらした 2 つの技術を活用していた。とくに鉄道はこの時代のアメリカの経済発展に非常に大きな役割を果たす一方で、投資関連の事件や不正な取引を引き起こして、社会に大きな悪影響をあたえていた。

ヒューイト・アンド・タトル商会は、幼い頃から取引や事業に興味を持っていたロックフェラーが若き実業家になるための、絶好の修行の場所であった。彼は同商会で倉庫業務、運送業務、販売業務などの経験を積むことで、取引の実情を把握した。彼はとくに、運送、貯蔵といった物流業務に力を発揮した。

あとになってロックフェラーは、貯蔵用タンクを建設する際の資材（木材、鉄、生ゴム等）の調達の方法や石油の形状が液体であることから荷姿を考えて、原料・製品両方の輸送をパイプラインに活かし、同業他社のコストを常に下回り、製品の価格競争に打ち勝った。彼は努力と天性の暗算能力を生かして帳簿係となり、1857年にタトルが退職すると帳簿係主任に昇格し、それまでタトルが行っていたほとんどの仕事を担当するようになり、翌年には弟ウィリアムも彼の下で帳簿係として働いた。

ロックフェラーはサイドビジネスとして、ヒューイトの所有する不動産の賃借料を集金することや自分名義で小麦と豚肉の取引を始め、クリーヴランドの港では名前も知られるようになり、必ず「ミスター・ロックフェラー」と呼ばれるようになった。

独立のチャンスを窺っていたロックフェラーは、クリミア戦争の終結によるオハイオ生命保険や信託会社の破綻が引き金となって起った 1857 年の恐慌の煽りで、ヒューイト・アンド・タトル商会が倒産するかもしれないとわかるとすぐに退社して、次の行動を開始した。彼は儲からない会社にしがみついて、時間を浪費するような人間ではなかった。

恐慌（経済恐慌、Panic）⁴³ は、ロックフェラーの企業家活動において重要な転機となった。本稿のなかで彼にとって転機となった大規模な 5 つの恐慌を年代順に挙げると、1837 年、1857 年、1873 年、1893 年、1907 年である。これらの恐慌はロックフェラーの企業家活動とフィランソロピー活動において、転機となったのである。

チャールズ・W・カロミスとグレー・ゴートンは、1814 年から 1914 年の間にアメリカ国内で起きた 13 回の恐慌の重篤度に関する分類を行い、その重篤度に応じて 3 つのタイプに分類した。彼らは重篤度の高い順から「一時停止」、「一時停止を見越した協調」、「協調の必要性が認識される恐慌」と分類をおこなって、1857 年、1873 年、1893 年、1907 年の恐慌を重篤度のもっとも高い「一時停止」に分類した。そのなかでも彼らは、これら

⁴³ R・F・ブルナーと S・D・カーは、「恐慌は、恐怖心に駆り立てられた預金者が突如銀行預金を引き出すことによって生じる銀行や金融システム全体に及ぶ流動性の危機的状況を示す」と述べている。そして、C・キンドルバーガーと R・アリバーは、「恐慌を理由のわからぬ恐怖が資産市場で発生する、あるいは、流動性の低い有価証券から現金や政府発行債への乗り換えが急激に進むこと。そこにはいつでも貨幣を製造することができる政府は破産しないだろうとの人々の確信がある」と定義している。ブルナー/カー (2009) 319 ページ ; Kindleberger and Aliber (2005) p.94.

の恐慌の重篤度について、1907年の恐慌を最悪の部類に入れたのである。⁴⁴

ロックフェラーの企業家活動において転機となった5つの恐慌のうちで、4つの恐慌(1837年、1857年、1873年、1893年)は19世紀に起こり、1つの恐慌(1907年)は20世紀の初頭に起こった。19世紀のアメリカにおいて恐慌が何回か起こっているが、そのなかでも大規模な恐慌は4回である。南北戦争以前に起こった恐慌は1837年と1857年の2回であり、戦後は1873年と1893年の2回である。

ロックフェラーは19世紀最初の1837年の恐慌が起こってから2年後に生まれ、クリミア戦争の終結による生命保険や信託会社の破綻が引き金となっておこった1857年の恐慌のときに、独立した。詳細はあとで述べるが、ロックフェラーは1872年に水平結合戦略の始まりだとされ、「クリーヴランドの大虐殺」と呼ばれる精油業者の強引な買収をした。彼は南北戦争のつけが回ったことや放漫な鉄道会社の経営等の影響から、金融会社が破綻して起こった1873年の恐慌⁴⁵の時を見据えて、精油業界の全米支配を目指し、一段と同業者の買収をおこなった。

1873年から1890年代半ばまでは、農産物の価格が半分以下に下落したデフレーションの時代であり、また南・東ヨーロッパから数百万の主に貧農出身のカトリック系の新移民⁴⁶が流入したために農業労働者および都市の工場労働者の賃金が低落した時代であった。

1890年代には、1892年6月に起ったピッツバーグのカーネギー・スチール社のホームステッド工場の大規模なストライキに代表されるように、労働争議も多発するようになった。ストライキや労働争議が起るこの頃から、中小の農業労働者や工場労働者の格差の拡大に対する不満が、トラストを形成するビッグビジネスに向けられた。⁴⁷

鉄道会社の破綻や銀採鉱業界の資産価格の下落から引き起された1893年の恐慌⁴⁸のせいで、人々の注目がスタンダード社等の独占企業に集まったときも、ロックフェラーは世間のトラスト批判をかわした。そして彼は原油市場への介入等の垂直統合戦略を拡大して、同社をより一層盤石なものにしたのである。

1906年のサンフランシスコ大地震が引き金となったといわれる1907年の恐慌⁴⁹のとき、

⁴⁴ チャールズ・W・カロミリスとグレー・ゴートンの1991年の恐慌の重篤度の分類についての研究は、ブルナー/カー(2009)17, 347ページ。

⁴⁵ 1873年の恐慌は、南北戦争のつけが回ったことやズーリ・カンサス・アンド・テキサス鉄道が期限内に支払いできなかったことから、ジェイ・クック社等の金融会社の破綻から引き起こされた。この恐慌は史上初の世界恐慌とされ、新興工業国の台頭をもたらしたといわれている。ストラッサー(2011)140ページ；ブルナー/カー(2009)17, 12-13ページ。

⁴⁶ 新移民とは19世紀後半から20世紀初頭にヨーロッパの後進地域から渡米した人々である。新移民に対して旧移民は17～19世紀にかけて、北・西ヨーロッパから渡米した人々である。

⁴⁷ 井上(1968)18-34ページ。

⁴⁸ 1893年の恐慌はフィラデルフィア・アンド・レディング鉄道、ナショナル・コーディッジ社等の鉄道会社の破綻と銀採鉱業界の資産価格の下落が原因で引き起こされた。アメリカにおける19世紀最大のこの恐慌は、一方では鉄道会社の再編を進めた。ストラッサー(2011)58ページ。

⁴⁹ 1907年の恐慌はロンドンにおいて、米国の銀行の手形割引が拒否されたために起きた。ヘンリー・クルーはこの恐慌について分析を行っており、9つの原因を挙げている。彼はその原因のひとつに、1907年ケネソー・M・ランディス判事が資本金100万ドルであったスタンダード・オイル・カンパニー・インディアナ(Standard Oil Company of Indiana)に対して2,924万ドルの罰金判決を言い渡した不条理な罰金支

ロックフェラーとスタンダード社は連邦政府によって、石油産業における独占企業体であるという理由⁵⁰ から 1890 年制定されたシャーマン反トラスト法⁵¹ 違反で訴訟を起こされた。ロックフェラーと同社は、新聞やマスコミから社会の敵として非難されたのである。

詳細はあとで述べるが、シャーマン反トラスト法は、アメリカ合衆国において企業のトラスト、独占や共謀等は違法になったが、同時にストライキや労働運動に対する差し止め命令の根拠にもなった⁵²。同トラスト法は、1894 年のアメリカ鉄道労働組合 (American Railroad Union) が起こしたプルマン・ストライキに最初に適用された。

この節をまとめると、ロックフェラーは大規模な 4 つの恐慌 (1857 年、1873 年、1893 年、1907 年) を重要な転機と考え、企業家活動において、起業した。また彼はスタンダード社の生き残りのために水平結合・垂直統合等の企業戦略を採った。シャーマン反トラスト法の成立後は、アメリカ合衆国において企業のトラストや大規模な連合は違法になったが、注意すべきは同時にストライキに対する差し止め命令の根拠にもなったことである。

2.2 南北戦争と石油産業の誕生

この節では、南北戦争の特需がロックフェラーの農産物を中心とする事業に与えた影響と、彼の精油業への進出、そして本業が精油業になったことについて述べる。

1859 年 3 月ロックフェラーは、同業者であり友人であったオーティス・ブラウネルという物産商に勤めていた 28 歳の英国人モーリス・B・クラークとパートナー関係を結んで、まえに勤めていた会社と同じ業務内容の致富へと繋がる最初の合名会社である卸売商社クラーク・アンド・ロックフェラーをクリーヴランドで設立した。

当初この会社は、小麦・豚肉・塩の売買を事業としていた。この商売への出資金は各人 2,000 ドルのため、彼は自分の貯金から 800 ドルと、父親ビルから残りの 1,200 ドル (10% の利率) を借りて出資したと思われる。

2 ヶ月後クラークがオーティス・ブラウネルにいたときの同僚で、クリーヴランドの名家の出身だったジョージ・W・ガードナー⁵³ が、クラーク・アンド・ロックフェラーの共同経営者に加わった。この 3 人の共同経営は大いに成功し、その年の純利益は 4,400 ドル⁵⁴ で

払い命令をあげている。Clews (1973) p.799; ストラッサー (2011) 71 ページ; ブルナー/カー (2009)16-17 ページ。

⁵⁰ スタンダード社は石油産業における独占企業体であり、同社が取引制限や価格差別等に関して不当な悪意の取引を行ったという理由で連邦政府や州政府から反トラスト法違反で訴訟を受けた。岡部 (1965) 41-69 ページ。

⁵¹ シャーマン反トラスト法 (Sherman Antitrust Act) はオハイオ州選出のジョン・シャーマン上院議員によって、連邦議会の上院に提出され、可決されて成立した。シャーマン反トラスト法は実効性が弱いうえに、同法の成立する前年の 1889 年には、ニュージャージー州で同法の抜け穴となる持株会社を認める法律も成立しており、不備な法律であった。同法は第 1 条取引制限協定の規則、第 2 条独占的行為に関する規定からなり、1911 年の SOT 事件 (U.S.221, U.S.1) で「条理の原則」が判例にはじめて導入された。

⁵² マレー (2012) 209-210 ページ; 松田 (2006) 7 ページ。

⁵³ ガードナーはのちにクリーヴランド市長やクリーヴランド・ヨットクラブの会長を務めた。

⁵⁴ Abels (1967) p.35. (訳書, 43 ページ。)

あった。彼らは事業を拡張して扱い品目も水産物、飲料水、石膏、石油精製品⁵⁵にまで拡大し、彼らの会社を順調に伸ばしていたときに、アメリカ合衆国の政治・経済における南北の主導権をめぐる対立が深刻化した。

1861年から国内が南北に分かれて、南北戦争が始まった。その戦争において、戦略上重要なクリーヴランドにあった彼らの事業は、軍需景気も相乗して更に発展した。南北戦争では経済力に優る北軍が南軍を軽く見ていたことや先のメキシコ戦争において、実戦経験を積んだ将軍たちが南北に分れて戦ったために長期化して約63万人もの死者を出した。

ロックフェラーとクラークは、南北戦争の特需をフルに活用して彼らの事業を拡大させ、1862年の会社の純利益を1万7,000ドルに伸ばした。これは開戦前の年間利益の4倍に相当し、ロックフェラーの取り分は6,000ドルであった。この頃から彼らは石油精製業に乗り出した。ロックフェラーはその後も南北戦争のおかげで北軍との契約によって、軍服を縫製するためのミシンや兵糧用の農機具まで扱うようになり、軍需景気にもあずかって新しい事業に投資する資金を手にしたのである。⁵⁶

ロックフェラーが最初の合名会社クラーク・アンド・ロックフェラーを設立した1859年に、ニューヨークの弁護士だったジョージ・ビセル⁵⁷に石油鉱床の発掘のために雇われた元鉄道員のエドウィン・L・ドレークが、アメリカのペンシルヴェニア州タイタスヴィルで、石油の鉱脈を深さ21メートルの地下で掘り当てた。これが史上初の油田開発となった。この油田開発によって、史上初の自噴油井を実現した。1859年の原油の生産量は2,000バレル、総出荷価格3万2,000ドル、年間平均価格は16ドル/バレルであった。⁵⁸

この当時原油を精製して得られるもので売り物になったのは、鯨油ランプから石油ランプに変わり燃料とされたおもに灯油⁵⁹、少量であったがナフサと潤滑油であり、揮発性の高いガソリン⁶⁰は薬以外に用途がなくほとんど廃棄物であった。

クラーク・アンド・ロックフェラー社において石油製品を扱っていたクラークとロックフェラーはこのニュースを聞いて、タイタスヴィルに何度も足を運び、直接に見聞して石

⁵⁵ ランプの燃料は鯨油であったために、米国は鯨油目当てでクジラを乱獲した。その結果1860年代には、クジラは激減し鯨油は高騰した。ランプの燃料は鯨油から石油精製品である灯油に代わった。

⁵⁶ Abels (1967) p.37. (訳書, 51 ページ.)

⁵⁷ ジョージ・ビセルは母校ダートマス大学の研究室で、「ロック・オイル」の神秘的な標本を見たとき、照明用油脂としてはコール・オイルよりもロック・オイルの方が適切だと直感的に思った。彼はペンシルヴェニアの土地に眼をつけて、ニューヘブレン銀行の頭取だったジェームズ・タウンゼント等をパートナーとして、ペンシルヴェニア・ロック・オイル・カンパニー (後のセネカ石油会社) を設立して油田開発を進めた。ダルモン/カリエ(2006) 13-16 ページ。

⁵⁸ American Petroleum Institute (1928) p.104 ; Tarbell (1904) Vol. 1, pp.8-12.

⁵⁹ エイベルズは灯油に関して、「最初は精製工程の効率が非常に悪かったので、原油からの灯油産出割合はわずかに55パーセントであったが、揮発油やガソリンを少し混合することにより、容易に65パーセントまで増加することができた。そのような品質の低下した灯油を使用すると、爆発によって火傷をする危険性が多分にあった」と述べている。Abels (1967) p.18. (訳書, 31 ページ.)

⁶⁰ 自動車が発明されるまではガソリンは原油から灯油を精製する際のバイプロ品であり、何年もの間、薬として一部使用される以外大部分が廃棄物であった。ガソリンが最も揮発性が高くて、その次には揮発油、ベンジン、灯油、潤滑油およびパラフィンができ、最後にタールと残滓が残った。Abels (1967) pp.17-18. (訳書, 30 ページ.)

油の将来性を探っている。石油産業には大きくわけて、原油生産（産油）、精油、販売の 3 つの部門があるが、彼らは多額の投資の伴う山師的な石油採掘ではなく、地味であるが長期的な成長が期待でき、のちに副産物の利用を積極的に行う石油精製の分野に目をつけて、それに対する投資を開始した。1862 年彼らは、英国ウイルシャー出身の化学者サミュエル・アンドルーズの経営するベンチャー企業であるアンドルーズ・カンパニーという精油所に、4,000 ドルずつを投資して共同経営者になった。⁶¹

ロックフェラーは本業である農産物取引よりも、石油や石油精製品の取引に力を入れた。彼は石油精製業に転身してからも、彼独特の斬新的なやり方でビジネスを展開した。彼はアンドルーズの専門的技術の助けを借りて、貯蔵用のタンクを建設し、季節の需給関係による高値と安値を利用して売買で利ザヤを稼いだ。彼は当時、他の精製業者たちがほとんど顧みなかった副産物の売買も積極的に行った。

ロックフェラーは貯蔵用の樽の材質を松材から頑丈なカシ材に代えて、北軍兵士の軍服と同色の青いペンキを塗った。このことによって、彼は樽からの油漏れを防ぎ、荷扱いを安全にして、同時に自社製品と他社品を区別させた。彼はのちにスタンダード社の商標としてアメリカ国内のみならず、世界中にも輸出された「青い木樽」をつくったのである。原油の買い付けについても、ロックフェラーは彼独特のやり方でビジネスを展開した。彼は仲買人を通さずに、油田から直接に原油を買いつけた。彼は原油を駅まで運ぶのも、地元で「チームスター」と呼ばれた荒くれの駅馬車屋にまかせず、四輪馬車を買込み自分で行った。馬車を遊ばせている時は、彼は同業者に馬車を貸し付けて稼いだ。⁶²

1863 年に、アンドルーズ・クラーク・アンド・カンパニーの精油所があったクリーヴランドとペンシルヴェニアとの間に鉄道が敷設されると、その沿線には精油所が次々と建設された。そのなかでも彼らの精油所は、処理能力が 1 日に原油 500 バレルと、同地域では最大規模を誇った。⁶³

1865 年ロックフェラーは、アンドルーズ・クラーク・アンド・カンパニーの競売について内密にアンドルーズの協力を得て、クラークにこの競売を同意させた。彼はこの会社を、彼の見積価格 4 万ドルをはるかに超えた 7 万 2,500 ドルで、クラークと熾烈な競り合いの末、落札して買い取った。ロックフェラーはクラークとの共同事業を解消したあと、20 万ドルの資金でロックフェラー・アンド・アンドルーズ社を設立してクリーヴランド最大の精油会社の経営者になった。1865 年度の同社の売り上げはクリーヴランドの 2 位の精油会社を 2 倍以上引き離し、120 万ドルで従業員 37 人となった。⁶⁴

ロックフェラーとアンドルーズは南北戦争の終結によって、過剰生産による当時の主力製品であった灯油価格の下落を見越して、同業他社との価格競争に負けないために規模の

⁶¹ Abels (1967) p.38. (訳書, 52 ページ.)

⁶² *Ibid.*, p.38. (訳書, 52 ページ.)

⁶³ *Ibid.*, p.46. (訳書, 60 ページ.)

⁶⁴ *Ibid.*, pp.46-47. (訳書, 60-61 ページ.)

経済⁶⁵を活かし、競争力のある企業にすることを考えた。そのために彼らはロックフェラー・アンドルーズ精油会社（エクセルシア・ワークス）のほかにも第2の精油所であるウィリアム・ロックフェラー・アンド・カンパニー（スタンダード・ワークス）を設立して、増産によるコストダウンをはかった。前者の会社社長にはロックフェラー、後者にはウィリアムが就任した。

スタンダード社の2つの精油所はクリーヴランドのキングベリー水路の上流の場所にあり、ニューヨークの東部海岸への直行路線をもつアトランティック&グレート・ウエスタン鉄道⁶⁶の軌道に沿って建設された。（第2図を参照）同鉄道は東部海岸への直行路線をもつフィラデルフィア・アンド・エリー鉄道⁶⁷とコリー⁶⁸（Corry）で交叉していた。そして鉄道の本線から精油所まで、引き込み線が引かれた。⁶⁹

精油所の立地は運賃コストを第一に考え、輸送面を重視して水路⁷⁰と鉄道⁷¹の両方から製品の入出荷できる場所に建てられたのである。鉄道だけでなく水路も使えるという利点は、ロックフェラーにとって鉄道会社との運賃リベートの交渉及びパイプライン建設にも戦略上有利に働くのである。

この節をまとめると、ロックフェラーは南北戦争における特需で事業を拡大させ、その利益を元手に、1860年代初期に石油産業のなかで地味ではあるが長期的成長が期待できる石油精製業への投資を地理的条件から考慮してクリーヴランドで開始した。彼は投資を開始して間もなく、同産業が世界的な市場に発展することを直感的に強く信じるようになった。「他の誰にも利益を渡すな」という彼の企業家活動における利潤追求の信念のもと、競争相手に負けないために精油業に専念することを決心し、石油業界で一番早く原価計算を導入して低コストの精油業者となった。

2.3 水平結合・垂直統合戦略と盟友フラグラール

ロックフェラーの企業家活動において、非常に重要な年である南北戦争終結直後の1866年に、彼が採った垂直統合戦略の前方統合としての東部市場の制覇と輸出拡大について考察する。また彼の盟友フラグラールについても述べる。

ロックフェラーは1865年にクラークから会社を競売で買い取って、1870年にスタンダ

⁶⁵ 規模の経済とは「単一の製品を生産したりすることによって、生産や流通の単位費用が引き下げられるときに生じる経済性」のことである。チャンドラー（2005）13ページ。

⁶⁶ アトランティック&グレート・ウエスタン鉄道は、のちにエリー鉄道の一部となる。

⁶⁷ フィラデルフィア・アンド・エリー鉄道石油地帯に近い、25マイル以内の4つの駅コリー、ユニオン（Union）、ミルズ（Mills）ガーランド（Garland）の町を通る路線であった。

⁶⁸ コリーは石油地帯から約20マイル北に位置する町である。

⁶⁹ アトランティック&グレート・ウエスタン鉄道とフィラデルフィア・アンド・エリー鉄道は激しい競争を展開した。Abels(1967) p.46. (訳書, 61ページ.)

⁷⁰ エリー湖からエリー運河を経由して、ニューヨーク等の東部海岸市場に至る船舶による輸送ルートのことである。

⁷¹ クリーヴランドには3つの鉄道（エリー鉄道、ニューヨーク・セントラル鉄道、ペンシルヴェニア鉄道）があり、クリーヴランドから東部海岸へ3路線、クリーヴランドから石油地帯へ2路線があった。クリーヴランドは交通の要衝であった。

ード社を設立し、1882年SOTを形成して、1911年にジャージー・スタンダード社を解体されるまでの約半世紀にわたって、スタンダード社の発展拡大のために水平結合戦略⁷²と垂直統合戦略⁷³を採用した。1872年ロックフェラーが同業者の競争相手を強引に買収したことで、「クリーヴランドの大虐殺」と呼ばれたものが水平結合戦略の始まりであり、1882年にSOTを形成したときが同戦略の完成である。

水平結合戦略について、ブラックフォード/カー(1988)とチャンドラー(2005)をとりあげる。ブラックフォード/カー(1988)⁷⁴によると、水平結合は不安定で競争の激しいビジネスに秩序をもたらして競争を和らげた。彼らはSOTをとりあげ、水平結合によって資本投資のリスクを減少しようとしたと述べている。そして、チャンドラー(2005)⁷⁵は水平結合戦略の動機は企業防衛であり、同戦略によって組織能力と生産性が増大した成功例として、SOTの形成時をあげている。

ロックフェラーは垂直統合戦略における販売部門の前方統合として東部市場の制覇と輸出拡大の目的のために、1866年にロックフェラー・アンド・カンパニーを設立した。同年弟ウィリアムをニューヨークに駐在させて、東部市場の販売とヨーロッパ向けを中心に輸出業務の管理をさせた。⁷⁶

またチャンドラー(2005)⁷⁷は、ロックフェラーがスタンダード社の発展拡大に垂直統合戦略をとった主要動機は、企業の既存の投資を守ることと原材料の安定的な供給確保であったとしている。SOT形成後の同社の統合拡大戦略は、コストの削減のための規模の経済、範囲の経済⁷⁸を実現するためであった。またチャンドラーは、ロックフェラーがこの戦略をとったことが必然的に管理組織として集権的職能別組織を生み出し事業部制組織へと発展させたと述べている。

ロックフェラーが、スタンダード社の発展拡大のために水平結合・垂直統合戦略を推し進めたことが、最終製品を顧客へ配送するまでのひとつに統合された組織をもつ企業体を創り出した。油井からの原油産出にはじまり、彼は同社を完全に統合された組織と技術を備えた初の近代企業⁷⁹(近代的な国際企業)に発展させて、産業界を一変させる革新を行っ

⁷² 水平結合戦略については、チャンドラー(2005)29-30, 39, 58, 62, 115, 242ページ。

⁷³ 垂直統合戦略には川下部門工程(販売、輸出)を統合する前方統合と原材料等の資材調達を行う川上部門工程の後方統合がある。石油産業における垂直統合戦略は、チャンドラー(2005)85, 120, 193ページ。

⁷⁴ ブラックフォード/カー(1988)159-162ページ。

⁷⁵ チャンドラー(2005)29ページ。

⁷⁶ エイベルズが1866年の『ニューヨーク・ワールド』紙に載ったアメリカの石油輸出に関する記事を扱っているのをそのまま引用する。「輸出品としての石油の発展は、19世紀の驚異の1つである。1866年度についてみると、英国だけで625万ガロン、フランスは425万ガロンの石油を輸入している。1872年になると、輸出量は、1億5200万ガロンにもものぼり、世界の隅々まで輸出された」とある。Abels(1967)pp.44-45.(訳書, 56ページ。)

⁷⁷ チャンドラー(2005)29, 29-30, 85, 120, 193ページ。

⁷⁸ 範囲の経済の定義「単一の業務単位内の諸過程を複数製品の生産・流通にも用いるときに生じる経済性(結合生産・結合流通の経済)」のことである。チャンドラー(2005)13ページ。

⁷⁹ チャンドラーは近代企業の定義について、「近代企業は2つの性質を備えており、ひとつは多数の異なった事業単位から構成されており、もうひとつは階層的に組織された俸給経営者によって構成されている」と述べている。チャンドラー(1979)5ページ。

たのである。

ロックフェラーの理解者であり生涯の盟友であったヘンリー・M・フラグラー(Henry M Flagler, フラグラーと略記)を1866年に製塩産業から引き抜いて雇った。彼とフラグラーの出会いは南北戦争中における政府の需要に応じて、ミシガン湖の塩を買い占めて一緒に大儲けした間柄であった。

ニューヨーク州のプレスビテリアン派の牧師の息子⁸⁰であったフラグラーはロックフェラーより9歳年上だったが、会社経営に対する考え方がたいへん近く、お互いに出会った時から意気投合した。彼はのちにフィラデルフィア交響楽団のオーナーとして東部の財界で知られるフラグラー家の開祖である。晩年彼はフロリダ鉄道を創始して、マイアミでのリゾート開発を行った先駆者であり、チャンドラーも認める4大産業王⁸¹のひとりである。

南北戦争終結直後の1866年はロックフェラーの企業家活動において非常に重要な年であった。1867年ロックフェラーはロックフェラー・アンドルーズ精製工場とウィリアム・ロックフェラー・アンド・カンパニーを統合して、スタンダード社の前身であるロックフェラー・アンドルーズ・フラグラー社を設立した。クリーヴランドで最大規模かつ最良の設備(貯蔵・輸送・精製工程)を備えた精油所をもつこの会社は、大量生産による低コストで消費者に低価格の灯油を提供するという規模の経済を活かして、その後発展した。

この節をまとめると、ロックフェラーは、南北戦争終結直後の1866年からの自社による輸出戦略等の積極的な拡大政策を展開しながら規模の経済を実践し、強い財務体質の会社に成長させた。

2.4 スタンダード社の設立と南部開発会社事件

この第4節では、スタンダード社を設立し、ロックフェラーが「ラバー・バロン」⁸²と呼ばれるきっかけになった南部開発会社事件、とくに鉄道会社との関係や当時非合法ではなかった運賃リベート等について述べる。

当時の石油産業の経営状態は石油生産業者が計画性もなく原油を生産し、その影響を受けて石油精製業者も計画性なく灯油を生産していたので、石油も精製品も供給過剰と供給不足で急に値崩れを起こすことの繰り返しの連続で極めて不安定であった。

Abels(1969)⁸³は、1860年1月から1870年8月までの原油価格の変動幅に関して下記のように述べている。1860年1月1バーレル(約159リットル)20ドル、1860年4月12ドル、1860年末にはさらに下がって10セントになり、原油生産が大幅に低下した。翌年には1バーレル20ドルまで回復したがその年の12月には10ドルまでに下落した。そして

⁸⁰ Abels(1967) p.47. (訳書, 61 ページ.)

⁸¹ チャンドラーの呼ぶ4大産業王はロックフェラー、ハークネス、ペイン、フラグラーである。チャンドラー(2005) 19, 65 ページ.

⁸² ラバー・バロンについては、Josephson(1934)を参照。

⁸³ 1860年1月から1870年8月までの原油価格の変動幅に関して、Abels(1967) p.58. (訳書, 72-73 ページ.)

64年7月に14ドルに戻したあと、65年8月には再び4ドル、66年12月には1ドル35セントまでになった。68年7月5ドル75セント、69年1月には7ドルまで値上がりしたが、70年の8月には2ドル70セントまで価格は下落した。

酷いときの原油価格は1バーレル当たり10セントで、最寄りの鉄道駅まで、それを運ぶ荷馬車の運賃は1バーレル3~4ドルだったのである。この当時はなかったと思われるが、現代のメーカーのもつ社会的責任のひとつである原材料の安定確保と製品の安定供給は守られる状態ではなかったのである。

そのような不安定な状況のなかで、ロックフェラーは石油業界で生き残るために秩序のある業界にしなければならないと考えた。そして1870年に彼は弟ウィリアムとフラグラ、アンドルーズ、ウィリアムの義兄でO・B・ジェニングス⁸⁴、S・V・ハークネスら5人と資本金100万ドルで、オハイオ・スタンダード社を設立した。

ハークネスはフラグラの妻メアリーの親戚で、ロックフェラーにとってサイレント・パートナーである。ウィスキーで財産を築いたハークネスの名前が後ろ盾となって、投機的と見なされていた石油事業への短期でしかも高利の貸付に、奔走していたロックフェラーは資金問題から解放された。またハークネスは、1872年にニューヨークの港湾近くにあるスタンダード社の自社倉庫が火災に遭い、70万ドルの資産を失って、しかも保険会社の支払いが遅れて同社が危ない状態に追い込まれたときに、すぐに資金を融通して同社の危機を救ったのである。⁸⁵

そして筆頭株主で1万株のうち2,667株、約4分の1強の株式数を所有する31歳のロックフェラーが社長に就任し、ウィリアムが副社長に、フラグラが秘書役兼会計係に、アンドルーズが監査役兼工場長になった。1870年1月10日のオハイオ・スタンダード社の設立時における社主の株式数等に関しては、**第3表**を参照願いたい。

スタンダード社が社会に貢献した業績の1つとして、灯油価格の大幅な引き下げについて述べたい。**第3表**から、同社は1ガロン当たりの灯油の精製コストを1870年の5セントから10年後の1880年には半分の2.50セント、トラスト形成後の1890年には0.41セントまで引き下げた。同社はそれに応じて製品である灯油価格を大幅に引き下げて消費者に提供したのである。1873年の17.90セントから1880年には半分の9.00セント、1892年には3分の1の6.1セントまで引き下げた。灯油価格の引き下げは、消費者にとっても多大なプラスをもたらした。これは、規模の経済を活かした大量生産による最大の社会的貢献であり、スタンダード社をその後急速に発展させた。

ロックフェラーがスタンダード社を設立した1870年を**第4表**、**第5表**、**第6表**、**第7表**の4つの表から分析すると、アメリカの原油の生産量・精製油生産量・石油総輸出量は次のようになる。

⁸⁴ O・B・ジェニングスはスタンダード社の外部投資家1号である。彼は1848年から始まったカリフォルニアのゴールド・ラッシュのときに、金を目当てに押し寄せた人々たちに食料や備品を大量に販売して財産を築いた。

⁸⁵ Abels (1967) pp.48-49. (訳書, 62-63 ページ.)

1870年のアメリカの原油の生産量は526万バーレルであったが、貯蔵および運送途中の消耗に43万バーレルがあることで原油の実質出荷量は569万バーレル、総出荷価格は2,050万ドル(1862年対比で約6.3倍)、年間平均価格3.9ドル/バーレルであった。そのうち、国内の原油出荷量は540万バーレルで生産量の95%を占め、原油輸出量は29万バーレルで5%と20分の1であった。

精製油生産量は387万バーレルでそのうち、精製油国内出荷量は129万バーレルと精製油生産量の33%を占め、精製油輸出量は258万バーレルで67%と3分の2を占めた。原油と精製油を合わせた石油総輸出量は287万バーレルで、そのうち原油輸出量が29万バーレルで10%を占めた。精製油輸出量は258万バーレルで(1862年対比で約27倍)で1866年からすると、数量的に100万バーレルで以上増加して石油総輸出量の9割を占めた。

1870年合衆国からの石油の輸出先として、**第8表**から、ヨーロッパが原油の輸出先として99.9%でほぼ100%、灯油の90%を占めた。英国は1866年時点で合衆国のヨーロッパへの石油の輸出量の約3分の1を占めていたが、1870年には約5分の1に低下した。その分、ドイツとフランスの比率が高まり、灯油に関しては両国とも英国の輸入量の3分の1を超えた。

ロックフェラーは精製業者の乱立するなかで、どのようにしたらスタンダード社が生き残れるかを毎日自宅と会社の往復に歩きながらフラグラーに相談して考えた。彼は灯油の高品質を維持しながら、コストを下げ同社の販売拡大を行うために40%以上のコストを占める鉄道に目を向けた。当時、内陸の油田地帯から原油を運び出すのは鉄道だけであった。彼は1868年頃から鉄道業者との間に、当時まだ、商法上合法であった運賃リベートの密約を始めた。当時の鉄道料金は単一ではなく、公共料金(協定運賃)が存在しても値引きの出発点に過ぎず、料金は鉄道会社の利益が最大化するよう実利的に決定されていた。⁸⁶

ロックフェラーはフラグラーに、鉄道業者との運賃リベートについて交渉に当たさせた。ロックフェラーはフラグラーに相談して、クリーヴランドにあるスタンダード社の立場を最大限に活かし、大量貨物をもつ同社の立場を利用して、3社の鉄道会社に取り引量の保証⁸⁷と鉄道運賃の輸送コストを低下させるための種々の便益を与えた。

3社の鉄道会社とはすなわち、ロックフェラーが米国でもっとも偉大な経営者だと考えていたジェイ・グールド⁸⁸のエリー鉄道、「鉄道王」コーネリアス・ヴァンダービルト(Cornelius Vanderbilt)のニューヨーク・セントラル鉄道、「鉄鋼王」アンドリュー・カーネギーの恩師であるトマス・A・スコット⁸⁹(Thomas A. Scott, スコットと略記)のペンシル

⁸⁶ アメリカの鉄道業のプール形成について、ニューヨーク・セントラル鉄道、ペンシルヴェニア鉄道、エリー鉄道、ボルティモア・アンド・オハイオ鉄道、グラント・トランク鉄道によって形成された。Frederick and Fred (1912) p.275; 越後和典 (1954) 130 ページ; Abels (1967) pp.65-67. (訳書, 80-81 ページ.)

⁸⁷ フラグラーは、「毎日、貨車60両分の原油をお宅に運ばせる。その代わり、運賃を割り引かないか」と鉄道業者に持ちかけると、鉄道業者は、安定した大口契約に飛びつくという具合である。

⁸⁸ ジェイ・グールドはヴァンダービルトやハリマンと並ぶ鉄道王の1人であり、当時の鉄道業界と通信業界の持ちつ持たれつを利用して通信産業を牛耳った。グールドについては、Klein (1997) を参照。

⁸⁹ トマス・A・スコットは南北戦争中に陸軍次官に任命され、ワシントンと北部を結ぶ鉄道路線を確保し

ヴェニア鉄道である。

スタンダード社からの便益とは、鉄道会社が運送し易いように貨車単や列車単で貨物を提供し、定期運行を採用したことである。また同社は積卸設備や巨額の費用を投じてターミナル設備を準備して、鉄道火災保険を自社で負担した。彼は鉄道会社から特別の運賃リベートを獲得して、ボリュームディスカウント方式で輸送量を割り振りながら鉄道会社に熾烈な競争をさせた。⁹⁰

ロックフェラーは鉄道業者間の疑心を利用して、輸送量を割り振り、いつの間にか鉄道運賃と運賃リベートに関する主導権を 3 社から奪った。彼が鉄道運賃等の主導権を握った背景に、鉄道業者間の疑心についてヴァンダービルトとグールドの関係を物語る「エリー戦争」について簡単に説明しておきたい。

1868 年ヴァンダービルトとグールドは、「エリー戦争」と呼ばれたエリー鉄道の利権を巡って熾烈な戦いを繰り広げた。当時エリー鉄道の実質上の経営権をもっていたダニエル・ドルーと、すでに「鉄道王」と呼ばれていたヴァンダービルトとウォール街で悪名高き投資家だったグールド&ジム・フィスクー派とが、三つ巴の戦いを行った。エリー鉄道の株を派手に買い占めていたヴァンダービルトに対して、密かに大量の転換社債を取得していたグールド一派が勝利してエリー鉄道の利権を手にしたのである。このエリー戦争は、ロックフェラーと鉄道業者の鉄道運賃と運賃リベートに関する主導権争いにおおいに役立ったのである。

Abels (1967)⁹¹ によると、ロックフェラーは運賃リベートの協定を締結する際の方法について、書類に残さず、サインもなく、口頭による同意か握手だったと述べている。このことからロックフェラーがいかに慎重で用心深かったかということと、のちに鉄道業者との多くの協定について裁判所から提訴されても、彼が心配せずに否定できた理由が視える。

しかし、鉄道業者も抜け目がなかった。逆に 1871 年 11 月下旬レーク・ショア鉄道の貨物輸送総支配人であったピーター・ワトソンが、ペンシルヴェニア鉄道のスコットの運賃リベートに関する提案をさわりだけロックフェラーに持ちかけてきた。この二人の会談から、ロックフェラーにとっては、「ラバー・バロン」と呼ばれるきっかけになる南部開発会社事件 (South Improvement Company affair、SIC 事件と略記) は始まった。

SIC計画はスコットのアイデアから生まれたというのが有力な説であるが⁹²、ロックフェラーからの考えだったのか、それとも鉄道会社からのアイデアだったのか、はっきりしたことはわからない。ニューヨーク・セントラル鉄道同盟の一員であるワトソンが鍵を握っていたことは確かである。さきほども述べたが、ワトソンはこの会談から 1 ヶ月後

て名を上げ、政府の要職に就き鉄道業界のボスの 1 人であった。また彼は後に、「鉄鋼王」と呼ばれたカーネギーを、ペンシルヴェニア鉄道のピッツバーグ管区の主任に引き上げ、南北戦争中には彼の補佐官とした。猿谷 (2001) 100 ページ。

⁹⁰ Abels (1967) pp.60-64. (訳書, 74-78 ページ.)

⁹¹ *Ibid.*, pp.59-70. (訳書, 73-85 ページ.)

⁹² Williamson and Daum (1959) pp.346-348.

の1872年1月1日のスタンダード社の増資で額面5万ドル相当の500株をロックフェラーから受け取った。⁹³

1871年12月ロックフェラーは、テキサス・アンド・パシフィック鉄道に無茶な投資をして1874年に破産する前の意気盛んなペンシルヴェニア鉄道のスコットから、南部開発会社⁹⁴（SICと略記）というダミー会社を介して取引する運賃リベートについての特別な協定を提案された。

その協定の内容とは、3社の鉄道会社が全精油業者の運賃を大幅に値上げして、SICの加盟業者（SIC業者）に本来の運賃リベートと、そのほかにSICの非加盟業者（非SIC業者）の運賃リベートの両方をドローバックするとともに、競合他社の情報についても提供するという驚くべきものだった。ここで注意すべきは、SICに石油地帯の代表が含まれなかったことである。⁹⁵

スコットの真意は鉄道各社（エリー鉄道、ニューヨーク・セントラル鉄道、両社の系列の鉄道数社）の合意を得て手を握り、業者間の激しい運賃競争を止めさせるのと同時に、彼の会社であるSICを使って石油業界を支配するつもりであった。南北戦争後、鉄道各社が手を握り、石炭の値崩れに乗じて炭鉱を買収したときと同じ手口を彼は使おうとした。

鉄道会社とSIC業者との関係について、Tarbell (1969)⁹⁶は、鉄道会社は石油業者間と鉄道業者間の競争排除のためにSICを維持させるための運送料の値上げと値下げ（運賃リベート）、情報の提供を行う義務があるという鉄道会社とSICの契約内容に関して述べている。またTarbell (1969)はロックフェラーがSIC業者たちの前でSIC計画がうまくいくことで我々が石油ビジネスで勝利し、SIC業者以外にはチャンスがないと公言したことも述べている。

SIC計画は石油業者間と鉄道業者間の各々の競争排除を目的とするものであり、鉄道会社は同計画が成功するために鉄道会社はSICに義務を負った。スコットはその名目でロックフェラーに対抗するために、**第9表**のO・F・ウォーリング(475株)、フィラデルフィア最大の精油所トランテック・リファイニング社のW・G・ワーデン(475株)らピッツバーグ、フィラデルフィア精油会社の7人をSICの株主に入れて主導権を握ろうとした。⁹⁷

ロックフェラーとフラグラールの方が、スコットや他の鉄道業者よりも商売に関して一枚上だった。彼らは鉄道業者の裏をかき、内密にワトソンをスタンダード社側に取り込み、1872年1月2日、SICの最初の公式会合がフィラデルフィアで開かれたときに、SICの主導権を握った。

ロックフェラーたちがSICの主導権をとったことについて、**第9表**を参照願いたい。SIC

⁹³ Abels (1967) p.73, 75. (訳書, 89, 90 ページ.)

⁹⁴ 南部開発会社は、この特別な協定のためにスコットによって事前にペンシルヴェニア州議会から特別に設立許可を得て1871年に設立された、さまざまな特権を与えられたペーパーカンパニーであった。

⁹⁵ Abels (1967) pp.71-72. (訳書, 86-88 ページ.)

⁹⁶ Tarbell (1969) pp.31-32.

⁹⁷ Williamson and Daum (1959) p.348, 417.

の株式数 2,000 株のうち、ロックフェラーは、弟ウィリアム、フラグラ、1872 年のスタンダード社の増資から同社の株主となった O・H・ペイン、例外的にニューヨークから 1 社だけの J・A・ポストウィックを含めて 900 株をおさえた。ロックフェラーは、SIC の社長にスタンダード社の株主で 100 株を保有するワトソンを就任させることで、株主 6 人、株式数 1,000 株で SIC の主導権を握った。⁹⁸ 1872 年に彼らは、3 社の鉄道業者との間に、SIC を介して取引する原油輸送（第 10 表）と精油輸送（第 11 表）の両方の協定運賃と運賃リベートについての協定（SIC 協定）を結んだ。

SIC 協定の内容とは、第 10 表から一例を挙げるとペンシルヴェニアからクリーヴランドへの鉄道による原油輸送の協定運賃をそれまでの 1 バーレルあたり 40 セントから 80 セントに引き上げる。そして引き上げられた運賃の 40 セントは SIC に参加している精油業者（以下、SIC 業者）にリベートとして払い戻されるというものであった。同時に SIC 業者は非 SIC 業者の 40 セントの割戻金を受け取るという厚かましいものだった。最大の享受者はクリーヴランドがピッツバーグやフィラデルフィアよりも東部海岸市場に遠いにもかかわらず、もっとも安い運賃ですむロックフェラーであった。⁹⁹

SIC 計画が実施されれば、SIC に参加しない精油業者だけでなく、オイル・クリーク一帯の石油業者と J・A・ポストウィックを除くニューヨーク石油業者にとっても死活問題の内容だった。そして新しい鉄道運賃が、1872 年 3 月 1 日から実施される予定であった。¹⁰⁰

ところが鉄道業者の手違いで、事前に、SIC 協定の内容が SIC に所属して特権を与えられていない精油業者つまりピッツバーグ、フィラデルフィア、ニューヨーク等の精油業者に漏れた。そのために SIC 以外の精油業者たちと石油生産業者は団結し、SIC 業者すなわちロックフェラーに抗議し、石油の販売を停止すると同時に鉄道会社にもボイコットして抗議した。世論の力がはじめて鉄道を退却させて、会社の独占を打倒した事件であった。¹⁰¹

この抗議の先頭にたったのが、オイル・クリークのアイルランド系メソジストの牧師の息子であったジョン・D・アーチボルド¹⁰² (John D. Archbold, アーチボルドと略記) であった。彼はのちにスタンダード社でロックフェラーの後継者となるが、SIC 事件のときは石油生産者組合の書記官としてロックフェラーを激しく攻撃した。そして、ニューヨークではチャールズ・プラット社¹⁰³ のヘンリー・H・ロジャーズ (Henry H. Rogers, ロジャーズと略記) も同様に激しく攻撃をした。ロジャーズは「鬼のロジャーズ」と呼ばれ、のちにスタンダード社の副社長となった。

リーダーとしてのロックフェラーはアーチボルドやロジャーズのように正面きって対抗してくる者に好条件を提示して懐柔し、最後にはロックフェラー一派に取り込んでいった。

⁹⁸ Abels (1967) p.72. (訳書, 88 ページ.)

⁹⁹ Williamson and Daum (1959) pp.349-350.

¹⁰⁰ Abels (1967) p.76. (訳書, 91 ページ.)

¹⁰¹ *Ibid.*, p p.73-76. (訳書, 89-91 ページ.)

¹⁰² アーチボルドは 1875 年以降、スタンダード社のダミー会社であるアメク社の社長を務めてロックフェラーの力強い協力者となり、1911 年の解体後ジャージー・スタンダード社の社長になった。

¹⁰³ チャールズ・プラット社の精油所について、Williamson and Daum (1959) pp.280-285.

ロックフェラーはこのようにして敵を味方につけ、彼に敵対する多数の人々がロックフェラーに忠誠を誓った。これは、指導者としてのロックフェラーの長所である。

ロックフェラーはペンシルヴェニアの石油生産業者等から SIC への石油販売を禁止されると、SIC 協定の不備もあり裁判には不利だと考え、1872年3月に同社を解散した。彼は SIC 計画を断念したが、クリーヴランドの精油会社を買収するという次の計画をフラグラールと着々と練っていた。

この節まとめると、ロックフェラーは鉄道会社の運賃リベートを利用した SIC 事件において世間からの非難に晒されても、彼は自分が社会のために正しいことをしていると心底思っていたために挫けることもなかった。それどころか、彼は強い意志をもって、まだモラルもなく、混沌として投機的な産業と見做されていた石油産業に一定の秩序を与えようとしていた。

2.5 第2章の小括

ロックフェラーは4つの恐慌を重要な転機と考え、企業家活動において、起業を行い、スタンダード社の生き残りのために水平結合・垂直統合等の企業戦略を採った。彼は南北戦争における特需で事業を拡大させ、その利益を元手に、1860年代初期に石油産業のなかで長期的成長が期待できる石油精製業への投資を地理的条件から考慮してクリーヴランドで開始した。彼は投資を開始して間もなく、同産業が世界的な市場に発展することを直感的に強く信じるようになった。「他の誰にも利益を渡すな」という彼の企業家活動における利潤追求の信念のもと、競争相手に負けないために精油業に専念することを決心し、石油業界で一番早く原価計算を導入して低コストの精油業者となった。

ロックフェラーは実務に有能な人材を集め、彼らと相談しながら効率的な経営を行った。そして彼は、1866年からの自社による輸出戦略等の積極的な拡大政策を展開しながら規模の経済を実践し、強い財務体質の会社に成長させた。彼は SIC 事件で挫けることもなく、強い意志をもって、まだモラルもなく、混沌として投機的な産業と見做されていた石油産業に一定の秩序を与えようとしていた。

3 トラストとスタンダード社の解体と富の集積

この章では、第1節でスタンダード社の2度の増資と、彼の精油会社の買収とパイプライン輸送の独占について述べる。第2節では、この一連の行為によってタイドウォーター事件が引き起こされたのであるが、この事件は、ロックフェラーが相手を徹底的に潰すことを世間に示した事件であったことを述べる。また、どのような過程で1879年のトラストから1882年のSOTへの移行したかについても述べる。第3節では、SOTの形成後の垂直統合戦略の拡大と反トラスト運動について考察する。そして第4節でジャージー・スタンダード社の解体後の同社株価高騰とロックフェラーの富の集積について明らかにする。

3.1 大型増資と精油会社の買収とパイプライン輸送の独占

1872年1月1日ロックフェラーは、精油会社の買収とスタンダード社の増資を行うという2つの決議を同社の役員会で決定した。彼は競争相手の多かったクリーヴランドの精油会社の買収と輸送部門への設備投資の目的のために、同社の株式数を1万株から2万5,000株に増やして、資本金を100万ドルから250万ドルに増資した。¹⁰⁴

ロックフェラーがクリーヴランドの精油業者22社を40日足らずで買収したことは、のちに「クリーヴランドの大虐殺 (Massacre in Cleveland)」¹⁰⁵ と呼ばれ、水平結合戦略の始まりであった。彼は、クリーヴランドの精油業者を効率的に速く買収するというスタンダード社の成長目標を定めて、そのために同社の資本金を100万ドルから250万ドルに増資を行うという自己管理による「マネジメント」¹⁰⁶ を決めたのである。彼は一旦目標を定めると、その目標のために無駄を排除、節約、効率性を追求する一連の政策を打ち出した。

スタンダード社の第1回目の増資について、**第12表**の1872年1月1日現在の株主のなかに4名の新しい株主が出でくるが、3名はクリーヴランドの3つの主要銀行の銀行家であった。1人目はセカンド・ナショナル銀行のアマサ・ストーン2世、2人目はコマーシャル・ナショナル銀行のスティルマン・ウイト、そしてマーチャンツ・ナショナル銀行のT・P・ハンディの3名である。ハンディは日頃からロックフェラーの熱心な教会活動に注目していた。各々が頭取で資金調達の人材であったロックフェラーの陣容の一角を形成した。

ロックフェラーは第12表のスタンダード社の増資分1万5,000株のなかから、クリーヴランドのクラーク・ペイン会社の買収に4,000株およびJ・スタンレーの会社買収に200株、ペインの友人であったニューヨークの石油販売業者ジャベズ・A・ポストウィックのロング・アイランド・オイル社買収に700株と、合計4,900株、額面50万ドル相当を直接ふりむけた。増資後のロックフェラーの持株数は2万5,000株のうち、5,016株で約4分の1強の株式を所有した。

同年ロックフェラーは、クリーヴランド地域および全国市場で競争する有力な精油会社を傘下に入れる目的でスタンダード同盟 (Standard Oil Alliance) を結成した。同時に彼は小規模の精油会社に対する力を強める目的で、のちに「中央精油業者協会 (Central Refiner's Association)」となる「全国精油業者協会 (National Refiners' Association)」を設立した。彼はスタンダード同盟と「全国精油業者協会」を表面上は精油業界の秩序維持

¹⁰⁴ Nevins (1940) Vol. 1, pp. 268-269.

¹⁰⁵ ロックフェラーは、1872年2月17日から3月28日までの間に、クリーヴランドの競合する精油会社26社のうち22社を吸収した。クリーヴランドだけでも大小合わせると、50の精油業者がいた。Abels (1967) pp.83-93. (訳書, 99-109ページ)

¹⁰⁶ ピーター・ドラッカー自身も「マネジメント」の定義の難しさに言及しながらも、彼はマネジメントの定義を、「組織をして成果を上げさせるための道具、機能、機関がマネジメントである」と、またマネジメントの3つの役割についても、下記のように述べている。

①組織に特有の目的と使命を知る。②仕事の生産性を上げて、働く人を活かす。③社会的責任を全うする。ドラッカー(1999, 2001) 45, 300ページ。

に利用して、同業者の乱立や精油価格の乱高下を防いだ。そしてロックフェラーはスタンダード社による独占化の目的のために有力な同業者を傘下に収め、弱小な同業者を次々と排除したのである。

ロックフェラーは SIC 事件で怯むことなく、スタンダード社に競合するクリーヴランドの 25 社の精油会社をひとつひとつ買収する凄まじい攻勢に出た。彼は 40 日間足らずで 22 社を買収して、同社の精油能力を全国の 20%に引き上げた。これが、「クリーヴランドの大虐殺」である。彼の説得に最後まで応じなかったクリーヴランドの精油会社は大小合わせて約 30 社あったが、やがてそのうちの多くは倒産した。その倒産した業者のなかには、石油関連の樽業者であった父を持つアイダ・ターベルもいた。

ロックフェラーはスタンダード社が生き残るために精油業界の秩序維持は必要不可欠であるという信念を持って、「クリーヴランドの大虐殺」後も同業者の買収を継続した。その最中に、南北戦争後、はじめての恐慌が 1873 年に起った。この恐慌はスタンダード社にとっても苦しかったが、ロックフェラーは抵抗する相手に徹底した値下げ競争を仕掛け、ニューヨークをはじめ全米の精油会社を強引に買収した。1873 年の恐慌は、結果として水平結合戦略におけるロックフェラーの同業者の買収をあと押しする結果となった。¹⁰⁷

ロックフェラーは、フィラデルフィア、ピッツバーグおよびニューヨークといった地区の大手精油所会社の社長たちにスタンダード社の買収に応じるように説得し了解をとりつけて、同社の増資とパイプライン輸送業への新規参入の準備を進めていたのである。1875 年 3 月 10 日ロックフェラーは、2 社の大手精油会社の買収目的のために、同社の株式数を 2 万 5,000 株から 3 万 5,000 株に増やして、資本金を 250 万ドルから 350 万ドルにする 2 度目の増資を行った。

今回の増資は第 13 表から、フィラデルフィアおよびピッツバーグといった地区の大手精油所であったウォードン・フルー社¹⁰⁸、ロックハート・フルー社¹⁰⁹、ニューヨークの精油会社チャールズ・プラット社¹¹⁰の買収目的に 93 万 7,500 ドル、ハークネスに 6 万 2,500 ドルであった。ロックフェラーは今回の買収で、フィラデルフィアおよびピッツバーグの精油能力の半分以上を占有した。¹¹¹

ウォードン・フルー社のウィリアム・G・ウォードンとチャールズ・ロックハートは 1872 年の SIC の株主であったが、どちらかといえばペンシルヴェニア鉄道のスコットから推薦

¹⁰⁷ 南北戦争のつげがまわってきた 1873 年の恐慌は、ミズーリ・カンサス・アンド・テキサス鉄道がニューヨーク・ウエアハウス・アンド・セキュリティ社への期限内の支払いができなかったために、その影響でジェイ・クック社、キーオン・コックス社などの金融会社が破綻して引き起こされた。ブルナー/カー (2009) 12-13, 17 ページ。

¹⁰⁸ ウォードン・フルー社 (Warden, Frew & Co., 665 barrel/day, 精油所名アトランティック精油所。) Henry (1877) p.319.

¹⁰⁹ ロックハート・フルー社 (Lockhart, Frew & Co., 670barrel/day, 精油所名ブリリアント精油所。) Henry (1877) p.318.

¹¹⁰ チャールズ・プラット社 (Charles Pratt & Co. 1,500barrel/day, 精油所名プラッツ精油所ブルックリン。)

¹¹¹ Williamson and Daum (1959) p.348, p.417.

を受けたロックフェラーの反対勢力に属していた。チャールズ・プラット社のチャールズ・プラットは SIC 事件のとき、反ロックフェラー派の急先鋒であった。そのような彼らが 2～3 年後の 1875 年には、ロックフェラーの説得に応じて彼の陣営に参加したのである。

ニューヨーク州出身のプラットは有名な教育活動を行う慈善家であった。プラットは産業構造の変化に伴った労働者の職業訓練の必要性を認識しており、1886 年にプラット研究所 (the Pratt Institute) を設立した。彼はロックフェラーの企業家活動だけでなく、フィランソロピー活動にも影響を与えたと思われる。またプラットのパートナーであり、のちにスタンダード社の副社長になるロジャーズもブッカー・T・ワシントンと長い交友関係を持ち、南部の黒人教育に関心を示した慈善家であった。

ロックフェラーは彼らのような競争相手に好条件を提示して懐柔し、最後には味方につけて忠誠を誓わせたのである。彼は、ニューヨーク、フィラデルフィア、ピッツバーグといった精油業の盛んな地区の大手精油所を買収して、当時のアメリカの 3 大鉄道沿線の主だった精油所を全ておさえたのである。その結果、1879 年に、スタンダード社はアメリカの石油精製品の約 80%を生産した。¹¹²

ここに至るまでのロックフェラーの努力は並大抵ではなかった。資金面 1 つをとってみても多額の融資を受けており、わずかでも資金繰りが狂えば、スタンダード社は崩壊する危険性を常に持っていたであろう。ロックフェラーはさきに述べたクリーヴランドの 3 つの主要銀行やハークネスを筆頭とする投資家から融資を受ける天才であり、かつここぞというビジネスの勝負時には投資できる度胸を持った人物であった。¹¹³

そしてロックフェラーは利潤の内部留保によって、同社が強い財務体質をもつようになると次第に銀行に依存しなくなり、1882 年の SOT 成立以降、同トラスト内の会社は相互に資金を融通しあうのである。1885 年に彼は「スタンダード・オイルのように巨大な事業はそれ自身が資金を持ち、ウォールストリートに依存すべきでない」との見解を述べている。また彼が引退後、力説した言葉に、「我々は最初から大利潤を獲得し、そして我々はそれを事業に留保した」とある。¹¹⁴

SIC 事件の運賃レポートの協定で煮え湯を飲まされて以来、ロックフェラーはフラグラーとブルースターに相談しながら、スタンダード社を鉄道依存の高い輸送体制から自前のパイプライン輸送のできる会社へと転換する計画を立てた。そしてロックフェラーはニューヨークのポストウィックと提携し、1873 年にパイプライン・ビジネスに進出した。

スタンダード社がパイプライン・ビジネスに進出した翌年の 1874 年にロックフェラーのフィランソロピー事業を引き継ぐひとり息子のジョン・D・ロックフェラー2世が誕生した。ロックフェラーは 1878 年、最後に残ったペンシルヴェニア鉄道の子会社で石油地帯最大の輸送サービス事業を行うエンパイア輸送会社を 340 万ドルで買収し、既存のパイプライン

¹¹² ダルモン/ カリエ (2006) 22 ページ。

¹¹³ Abels (1967) p.85. (訳書, 101 ページ.)

¹¹⁴ Nevins (1953) Vol. 1, p.100.

の輸送業界を独占した。¹¹⁵

スタンダード社は長距離パイプラインを建設して原油と精製品の両方にパイプライン輸送を利用し、コストダウンを図った。同社は鉄道会社と激しく輸送価格を競争した。特に同社とペンシルヴェニア鉄道との競争は熾烈を極めた。結果的には、同社が鉄道会社との間で繰り広げた競争は鉄道業界の運賃低下と安全性やサービスの向上を促し、ある面では鉄道業界を活性化させ拡大させた。

第14表から、19世紀の最後の四半世紀の間に石油製品はアメリカ国内だけでなくヨーロッパを中心に世界各地へ輸出され、石油製品の生産量は765万バーレルから4,970万バーレルへと約6.5倍に増加して、主力製品であった灯油の生産量も約652万バーレルから3,000万バーレルへと約4.5倍と飛躍的に伸びた。1890年代に入ると、灯油だけでなく重油、潤滑油およびその他の石油製品の需要も世界的に拡大され、石油産業は世界規模のビッグビジネスとなった。

第1節をまとめると、ロックフェラーは多くの主だった精油所をスタンダード社の傘下に治め、パイプライン輸送の独占化も同社のグループ会社を巧みに使いほぼ成し遂げて、スタンダード同盟を11社にした。また彼は東部の主要鉄道における原油輸送と精油輸送の協定運賃と運賃リベートをも支配したので、石油業界におけるロックフェラーの独占が完成したかのように思われたが、まだペンシルヴェニア州の石油生産業者との決着はついていなかった。

3.2 タイドウォーター事件とトラストの形成

この節では、ロックフェラーの精油会社の買収とパイプライン輸送の独占の行為によってスタンダード社のトラスト形成は目前であったが、同時にペンシルヴェニアの原油生産業者を追い詰めることになり、タイドウォーター事件が引き起こされた。この事件は、彼が相手を徹底的に潰すことを世間に示した事件であったことを述べる。また、どのような過程で1879年のトラストから1882年のSOTへの移行したかについても述べる。

ペンシルヴェニアの石油生産業者で組織された石油生産者同盟は、スタンダード社に対抗するために「石油会議」と呼ばれる会議を重ねた¹¹⁶。同会議は、1875年に発見されたペンシルヴェニア州のブラッドフォード油田¹¹⁷の原油を、同社よりも低コストで東海岸の巨大市場に輸送するエクイタブル計画とタイドウォーター計画という2つのプロジェクトを支持することを決定した。

独立業者のルイス・エメリー2世¹¹⁸のエクイタブル計画は実現しなかったが、もう1つ

¹¹⁵ エンパイア輸送会社 (Empire Transportation Company) は、1865年に設立されたペンシルヴェニア鉄道の子会社で翌年にパイプラインに参入した。Abels (1967) pp.122-125. (訳書, 136-139 ページ.)

¹¹⁶ 石油生産者同盟 (Petroleum Producer's Union) は、2,000人以上の石油生産者を代表する172名の代議員からなるものであった。Tarbell (1904) pp.213-214; Abels (1967) p.135. (訳書, 150 ページ.)

¹¹⁷ ブラッドフォード油田はペンシルヴェニア州マッケ郡、ニューヨーク州カタラウス郡に位置し、1878年には日産650万バーレルの産油があり、全国産油量の42%を占めた。小谷 (2000) 259-261 ページ.

¹¹⁸ エメリー2世は石油地帯において石油生産業と精油業を営む、活動的でもっとも資力に富む独立業者で

の計画が、バイロン・D・ベンソンを中心とするベンチャー企業から始まったタイドウォーター計画であった。ベンソンはその計画のために、1878年11月資本金51万5,000ドルのタイドウォーター・パイプライン・カンパニー (Tidewater Pipeline Company, Limited、以下、タイドウォーター社と略記) を立ち上げた。¹¹⁹

ロックフェラーはタイドウォーター社によって約2年間、思いもよらぬ程、苦戦を強いられた。彼はこのパイプライン建設を阻止するために、あらゆる手段をつかい、徹底的に妨害した。彼はパイプラインの工事現場への資材調達阻止やパイプライン敷設予定地の買い上げ、議会にも働きかけてパイプライン建設の阻止等を行った。さらに彼はタイドウォーター社が販売先として当てにしていたニューヨークの精油業者6社を同社の建設中にスタンダード社に吸収した。¹²⁰

しかしタイドウォーター側もベンソン社長やパイプラインの主任技師ハウプト將軍を中心に結束し、ロックフェラーのいかなる妨害に屈することもなく、1879年5月に約75万ドルの投資で長距離のパイプライン工事を完成させた。タイドウォーター社の長距離パイプラインの完成について、Abels (1967) は、「計画は成功であった。石油工業の新しい時代が訪れはじめた」と述べている。¹²¹

どんなことをしても諦めないロックフェラーはタイドウォーター社への対抗策として、自社のパイプラインの料金と鉄道の運賃を大胆にも50%近く下げた。すると、大幅な値下げの効果が表れ、同社のパイプラインの稼働率が50%にまで落ちた。それに加えて、ウイリアムズポートでソーラー精油社という会社が設立されて日産1,000バレルの精油所が建設されることになった。すると、タイドウォーター社の経営陣はスタンダード社という超巨大企業と戦うことに限界を感じたためか、完成から1年も経たない1880年3月にスタンダード社の傘下に下った。¹²²

ロックフェラーは手を緩めることもなく、タイドウォーター社を乗っ取るという指示を腹心のアーチボルドに出した。アーチボルドの工作によって、タイドウォーター社のベンソンら経営陣は信頼していた投資家に裏切られ、SOTの成立した1882年に同社の経営をロックフェラーに渡し、同社はナショナル・トランジット社に吸収された。

タイドウォーター事件はロックフェラーに従わず対抗するものに対して、彼がどんな手

あった。Abels (1967) p.139. (訳書, 154 ページ.)

¹¹⁹ タイドウォーター計画は、まずオイル・クリークから約300キロメートルの東に位置するブラッドフォード下流油田(クラリオン郡)からウイリアムズポートまでの全長175キロメートルの長距離のパイプラインを敷設して原油を輸送する。次にその原油をペンシルヴェニア鉄道の系列会社である地元のペンシルヴェニア・アンド・レディング鉄道を使って運ぶか、船で輸送するものであった。Tarbell (1905) Vol.1, pp.213-214; Abels (1967) pp.135-139. (訳書, 150-154 ページ.); Hidy and Hidy (1955) p.21. タイドウォーター社の資本金51万5,000ドルのうち、フランクリン・ゴーエン(ペンシルヴェニア・アンド・レディング鉄道会社社長)が25万ドル、ベンソンが10万ドル、そして10万ドルから1,000ドルに至る個人の出資金で多数の石油生産が出資した。小谷 (2000) 266 ページ。

¹²⁰ Williamson and Daum (1959) p409, 438.

¹²¹ Abels (1967) p.145. (訳書, 160 ページ.)

¹²² Williamson and Daum (1959) pp.441-443; Abels (1967) p.144. (訳書, 159 ページ.)

段を使っても諦めることなく、相手を徹底的に潰すことを世間に示した事件であった。またロックフェラーが精油部門の支配と運輸部門の利潤を背景に、名実ともに石油パイプラインの輸送業界を独占し、精油所の立地をマーケティング・エリアに移行させるという石油輸送の新時代を開いた事件でもあった。

タイドウォーター社の乗っ取りを画策しているさなか、ロックフェラーは異なる州に存在するスタンダード同盟の会社を合体させてきた「プール方式」に限界を感じていた。同方式の企業集中の形態が緩いために、商取引や輸送の面で拘束力が弱く、そのために協定がしばしば破られた。彼はこの問題に対処するために、フラグラーにクリーヴランドの2人の弁護士、マイロン・P・ケイス (Myron P. Keith) とルフス・P・ランニィ (Rufus P. Ranney) の3人でスタンダード社の株式を受託者(トラスティー)に譲渡するとうフラグラーの考案したトラスト¹²³について何年も研究していた。¹²⁴

1879年4月8日にロックフェラーは**第15表**のスタンダード社の37の株主の信託を受けて、弁護士である3名の受託者、ケイス、ジョージ・H・ビラス (George H. Vilas)、ジョージ・F・チェスター (George F. Chester) に同社の3万5千株の株式を預託した最初のトラスト協定 (The First Trust Agreement)¹²⁵ を成立させた。この協定で3名の受託者に会社の所有権の保有があることを法的に明らかにしたことで、同社に不都合なことがあれば株主のために行動したと言い逃れることができる利点があった。もちろん3名の受託者はダミー・トラスティーであり、真の支配者はロックフェラーたちであった。

第16表からロックフェラーはスタンダード社の全株式数3万5千株のうち、8,934株、持分比率では25.6%と4分の1以上を保有し、彼からサミュエル・アンドルーズの弟ウィリアム・C・アンドルーズまでの10大株主で同社の8割の株式を保有した。兄アンドルーズはこの表に記載されていないことから、1879年には独立していたことが窺える。¹²⁶

ロックフェラーのセントラル・ハイスクール時代の友人で共和党の上院議員で実業家でもあった本名マーカス・ハンナ¹²⁷ (マーク・ハンナ) は、Hanna & Chapinという会社名義でスタンダード社の株式を263株 (第21位、額面で2万6,300ドル相当) 保有した株主であった。また、マーク・ハンナは後述するGEBの理事であるヒュー・ハンナの父親である。

パイプライン事業に貢献したニューヨークのポストウィック、ユナイテッド・パイプライン社のバンダーグリフト、ブルースターらが20大株主に名を連ねた。同時に3人のクリーヴランドの銀行家が株主から姿を消したことで、スタンダード社の資本の蓄積が一段と進

¹²³ トラストという言葉はトラスティーシップ (Trusteeship、受託者[理事]の職[地位]、受託者度) を意味しており、昔は寡婦や孤児を保護する時の言葉でもあった。今や受託者のあるなしに関係なく、巨大な独占の企業体を意味することに使用されるようになった。Yergin (1991) pp.44-47. (訳書, 62-63 ページ.)

¹²⁴ Williamson and Daum (1959) p. 467.

¹²⁵ この協定は、「the Keith, Vilas, and Chester Agreement」として知られる。Ibid.p.468, 814.

¹²⁶ サミュエル・アンドルーズは1878年ごろにロックフェラーの会社拡大のための利益の再投資などの経営方針との違いから、彼の所有する同社の全株式をロックフェラーに100万ドルで売却して独立した。

¹²⁷ マーカス・ハンナは本名でハンナ本人もマーク・ハンナと名乗り、人々からもそう呼ばれた。オハイオ州出身のマーク・ハンナは同州出身の第25第ウィリアム・マッキンリー大統領 (1897-1901) の選挙参謀を務めた。また彼は金融資本家のJ・P・モルガンが1901年に結成した全国市民連盟の初代議長も務めた。

み資金的に余裕ができたと思われる。

ロックフェラーは1879年の最初のトラスト協定の成立でスタンダード社の資産の所有権を明らかにした。そのことで先ほど述べたようにメリットもあるが、デメリットも発生した。スタンダード社の法的身分が明確になり、具体的に同社の資産の所有方法がペンシルヴェニア州法に違反しているのではではないかという問題や受託者相互間での利害衝突等がクリーヴランド・オフィスに集中した。¹²⁸

ロックフェラーはビジネスが大きくなれば、コンビネーションも増大して権益の衝突も増えると考えた。彼はより良い統合のために、フラグラールと新たにスタンダード社の主導的法律顧問弁護士となったサミュエル・C・T・ドッド¹²⁹(ドッドと略記)に、極秘で新しい協定について報告するように要請していた。新しい協定とは、同社の権益をひとつの所有権と指揮のもとに再編成することのできる1879年のトラストにかわるものであった。

ドッドは鉄道のリベートについては強い反対者であったが、コンビネーションについては強い賛同者でもあった。彼は1879年から1905年までスタンダード社の主導的法律顧問弁護士として、後述するロックフェラー家のフィランソロピー活動で活躍した弁護士のスター・J・マフィやジェローム・D・グリーンらの法律家を育てる仕事を続けた。

1880年頃ドッドはオハイオ・スタンダード社の権益をひとつの所有権と指揮のもとに、再編成することのできる新しいトラスト協定についてのロックフェラーの要請に対して、「3つのプラン」を報告した。

ドッドの「3つのプラン」とは、小谷(2000)¹³⁰によると、第1案は持株会社(holding company)の設立であり、第2案は「種々の会社の株主による共同経営制度(co-partnership of stockholders)の形成」であった。そして第3案は、「トラストによる株式保有計画(the plan of holding the stocks in trust)を注意深く発展させること、および、ビジネスが受益者たちの選ばれた代表によって管理されることであった」と述べている。最終的にドッドがもっとも推す第3案が採用された。

ドッドのプランとは、1つの州に1つの会社を新たに設立して、その州内にあるスタンダード社の資産あるいは子会社をその会社に保有させ管理させることであった。それによって州政府の課税は新たに設立された会社に一本化されて、同社の資産への多重課税を避けられた。つまり、各州内にある同社の資産を統一して、トラストの持ち分に応じ、トラスト証券を発行して受託者の下に置くことであった。¹³¹

イギリス法の信託制度¹³²から発想されたドッドのトラスト案は、ロックフェラーに採用

¹²⁸ Nevins (1953) Vol. 1, p.390.

¹²⁹ サミュエル・C・T・ドッド(Samuel Calvin Tate Dodd, 1836–1907) はペンシルヴェニア州フランクリンの出身であった。哲学的で信仰心の深い彼はオイル関係の弁護士をしながらも、世間からは文学的才能をもつ独創性のある思想家として名声を得ていた。彼は1879年から1905年までスタンダード社の主導的法律顧問弁護士として、同社の法律家を育てる仕事を続けた。Nevins (1953) Vol. 1, pp.387-389.

¹³⁰ 小谷(2000) 315-320 ページ.

¹³¹ Nevins (1953) Vol. 1, p.393; 小谷(2000) 318-320 ページ.

¹³² イギリス法の信託におけるトラストという言葉は「ある人が他人のためにその財産を委託される場合に

されて、1882年1月2日にSOTとして成立した。同トラストは1879年のトラスト協定と異なり、スタンダード社の所有する全資産を3名のダミー・トラスティーからロックフェラーたち9名の受託者¹³³で構成される最高意思決定機関である受託者会 (Board of Nine Trustees) に移管した。¹³⁴

SOTの定款によると、受託者会の責務はトラスト構成各社についての全般的監視(第3条15項)であり、受託者会の権限は経営委員会およびその他の委員会に委譲されること(第16条)とある。すなわち、同トラストは受託者会の監視のもと、経営委員会およびその他の委員会によって日常の業務は運営され、経営委員会が組織全体の管理を行ったのである。このような委員会組織の管理システムが、あとで述べるGEBのフィランソロピー活動をおこなうメンバーやスタッフにも適用されたのである。

第17表から、SOTは投下資産価値7,000万ドルで設立され、資本金350万ドルのオハイオ・スタンダード社の株式数3万5,000枚に対してトラスト証券が20倍の70万株発行され、41人の株主(完全支配下の14社および部分的に支配していた26社)に分配された。ロックフェラーたち9名の受託者から構成される理事会が運営する同トラストは、トラスト証券と交換に41人の株主の株式を受け取った。9名の受託者は同トラストの約6割の持分を占めた。SOTを構成する完全支配下の14社および部分的に支配していた26社の利益は、9名の受託者に一旦送られた。そして受託者が妥当だと考えるだけの配当金が、トラスト証券の所有者に送られたのである。¹³⁵

また**第17表**から、これはオハイオ・スタンダード社の株式数1株の額面100ドル相当が、トラスト証券数20株の2,000ドルに相当したことを意味した。すなわち、350万ドルのスタンダード社がSOTのトラスト証券を媒介することで20倍の7,000万ドルの会社になったのである。SOTの設立時のロックフェラーのオハイオ・スタンダード社の持株数が9,585(持分比率27.3%)だったので、額面で95万8,500ドル相当になる。彼はトラスト証券19万1,700(持分比率27.3%)を受け取り、額面で1,917万ドル相当となった。

ロックフェラーは、SOTを設立した同年8月1日にニューヨーク・スタンダード社(SONY)を設立して、弟ウィリアムを社長に、ボストヴィックを副社長に就任させた。彼は4日後の8月5日にスタンダード・オイル・ニュージャージー社(SONJ)を設立し、フラグラを社長にした。そして、スタンダード社で経験を積んで実績をあげてきた俸給社員のトーマス・C・ブッシュネルを経営の専門家として副社長に就任させた。

ロックフェラーはSOTの本部をニューヨークのブロードウェイ26番地に移し、同トラストをロックフェラーたち9名の受託者会で構成される理事会で運営した。受託者会と理事

生ずる関係を述べるのに用いられている」Abels (1967) p.151. (訳書, 167ページ.)

¹³³ 理事会におけるトラスティーとその任期については、John D. Rockefeller, O. H. Payne, William Rockefeller (1885年4月まで)、H. M. Flagler, J. A. Bostwick, William C. Warden (1884年4月まで)、Charles Pratt, Benjamin Brewster, John D. Archbold (1883年4月まで)であった。U.S. Industrial Commission (1900) Vol.2, p.1,223.

¹³⁴ SOTについては、井上 (1959a, 1959b) 271-302, 51-76ページ；谷口 (1977) 22-48ページ。

¹³⁵ Abels (1967) p.155. (訳書, 170ページ.)

会が実質的に同一であることから、経営の柔軟性と戦略的な決定を行うときの命令系統や指揮権の実効性が伴った。¹³⁶

ロックフェラーたちスタンダード社の最高幹部が SOT における株式の信託を受けて、1887 年から 1892 年までの間に、**第 18 表**にある容器 と 缶、樽、国内取引、輸出貿易、潤滑油、石油精製および石油輸送など各々のオペレーションに権限をもつ 7 つの委員会の実権を掌握して同トラストを運営した。あとで述べるが、このような役割と担当をもつ委員会の運営方法が GEB のひとつの理事会のなかで各々のメンバー等に応用されたのである。

チャンドラー (1979, 2005)¹³⁷ は SOT の委員会システムをスタンダード社の「マネジメント」の特徴の 1 つとして取り上げた。委員会を利用する目的について、「異なった会社で同様の職能あるいは活動を遂行している管理者の業務を調整するのに、委員会を利用するというのは、理にかなった方法であった」と述べて評価している。また、井上(1987)¹³⁸ は、委員会制度の導入によって、スタンダード・オイルは「central control と local independence との間に適当なバランスを確立することに先駆者的成功をおさめたといえることができるであろう」と述べている。

スタンダード社は、**第 19 表**から 1881 年度のアメリカ国内における主要精製地の精製能力 9 万 7,760 barrel /day に対して 8 万 7,760 barrel /day、約 89%を占めた。前にも述べたとおり、ロックフェラーは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ピッツバーグといった地区の大手精油所を買収して、当時のアメリカの三大鉄道沿線のおもな精油所を全て押さえた。

SOT におけるパイプライン輸送の支配については**第 20 表**から、1884 年にアパラチア油田の原油産出量 2 万 3,956 バーレルのうち、2 万 0,256 バーレルを同トラストのパイプラインで輸送し、すでに 8 割を超えていた。

その後、弁護士ドッドのトラスト案をもとに、SOT に倣って、ウイスキー・トラスト、製糖トラスト、南部の綿花トラストが成立した。そしてアメリカの南部や西部に詳しい H・H・ロジャーズが中心になって、ロックフェラーの石油産業以外の銅トラスト¹³⁹ と鉛トラスト¹⁴⁰ 等を形成したのである。

この第 2 節を整理すると、1882 年の SOT の形成前において、ロックフェラーはベンチャー企業タイドウォーター社との 2 年間にも及ぶ石油のパイプライン建設の戦いで、苦戦したと思われる。この事件はロックフェラーにとって今までのなかでも最も厳しい戦いであったが故に、彼がどんな手段を使っても諦めることなく、相手を徹底的に潰すことを世

¹³⁶ Williamson and Daum (1959) pp.469-470; Nevins (1953) Vol. 1, p.394.

¹³⁷ チャンドラー (1979, 2005) 726, 75-86 ページ.

¹³⁸ 井上 (1987) 106 ページ.

¹³⁹ ロジャーズを中心にスタンダード社の首脳は銅鉱業の権益を統合するために 1898 年に資本金 7,500 万ドルでアマルガマイテッド・カッパー社を設立した。ブルナー/カー (2009) 64-66, 97 ページ.

¹⁴⁰ 1889 年にロジャーズとプラットに進められて、スタンダード社の国内販売委員会の会長であったウィリアム・P・トンプソンがナショナル・レッド・トラストの社長に就任した。1891 年に同トラストはその合法性に疑義をもたれたためにショナル・レッド社に改組された。谷口 (2002) 180-181, 415 ページ.

間に示した事件であった。彼はタイドウォーター事件を経たのちに石油パイプラインの輸送業界を独占し、1880年代初期までに全米の精油生産部門の80%以上を掌握した。彼はSOTを形成すると同時に精油所の立地をマーケティング・エリアに移行させるという石油輸送の新時代を開いたのである。

3.3 垂直統合戦略の拡大と反トラスト運動

この節では、トラストの形成後の垂直統合戦略における拡大の具体例として、オハイオ州ライマ油田の自社生産とそれに伴う脱硫技術の開発と原油市場への積極的な介入について考察する。また反トラスト運動とアイダ・ターベルについても述べる。

ロックフェラーはトラストを形成後、スタンダード社をより一層盤石なものにするために、1880年代から1911年の同社の解体まで、原油不足を想定して原油の分野と、市場拡大のために精油製品の分野で垂直統合戦略を拡大した。彼の新たな戦略には大きく2つの戦略があった。1つ目の戦略は、石油がいつかは枯渇するのではないかという同社の幹部たちを含め、石油業界の人たちの不安を解消するために、垂直統合戦略における後方統合にあたる原油の自社生産と原油市場への積極的な介入であった。2つ目の戦略は垂直統合戦略における前方統合にあたる精油製品の国際市場への販路開拓と技術開発であった。

原油の自社生産は、石油の枯渇という不安を一掃する大型油田が偶然にも1885年5月にオハイオ州ライマで発見された。これを機に油田開発がオハイオ州ライマの油田で開始され、隣接するインディアナ州へと拡大された。この油田で石油業界の不安は払拭されたが、このライマの石油は硫黄成分が多く含まれるという問題があった。硫黄成分が多いということは金属を腐食させ、燃える時に悪臭を放つことから灯油の生産に不向きであり、当時は特別な化学処理つまり脱硫技術を施さなければ使えなかった。

そこで、ロックフェラーはライマ油田の将来性を信じて、数百万ドルという巨額の資金を投入し、採掘権を買い取り、現地にパイプラインまで敷設した。スタンダード社の役員たちは、当時無謀とも思えるこのロックフェラーの投資に危惧の念を覚えたようで、アーチボルトなどは不安になり、株を売却した。しかしロックフェラーは持ち前の度胸の良さで、自分の直感を信じて巨額の投資を続けた。

その一方でロックフェラーは世界中から一流の化学者たちを集めて、ライマの石油から硫黄分を取り除く研究を開始した。その結果、スタンダード社の技術者であったドイツ人ヘルマン・フラッシュが硫黄分を取り除く技術を開発した。脱硫技術の開発が成功したことで、ロックフェラーはライマ油田の原油を自社生産に回すことができた。この脱硫技術が応用開発されて現在、SO₂、SO₃（ソックス）の減少対策に使用されている。

スタンダード社の原油生産部門における占有率（原油の自社生産）は、石油精製と比較するとそれほど高くはなかった。同社は先述した「鉄道恐慌」と呼ばれた1893年の恐慌¹⁴¹で、

¹⁴¹ 1893年の経済恐慌はフィラデルフィア・アンド・レディング鉄道、ナショナル・コーディッジ社などの鉄道会社の破綻と銀採鉱業界の資産価格の下落が原因で引き起こされた。1893年の恐慌の煽りを受けた

とくに石油産業が打撃を受けたことなどを利用して、1890年代には大手の原油生産会社であるユナイテッド・オイル社などを買収し、ライマの油田の大半をも掌中に収めたことで19世紀末には全米の30%になった。

カナダでは自国の油田をロックフェラーから守るために、1880年代にカナダの企業家たちが集団でインペリアル・オイル社を設立したが、1890年代には彼に買収されてスタンダード社の軍門に下った。¹⁴²

ロックフェラーはスタンダード社の原油市場への積極的な介入のために、また原油の買い付け代行会社であったジョセフ・シープ・エージェンシーを買収した。

ダルモン/カリエ (2006)¹⁴³によると、ロックフェラーはジョセフ・シープ・エージェンシーを使って原油の購入方法を従来の原油取引所から現場の油井での取引へと移行させた。また彼は次第にこうした原油の購入方法が主流になったために、他の独立精製業者たちも追従し、原油取引所も廃止して、スタンダード社は「公示価格」をつけるシステム¹⁴⁴を導入した。最終的に、原油価格は同社の「公示価格」、つまり「買い取り価格」が標準になった。23の製油所をもつ同社は、19世紀末にはアメリカの原油取扱量(原油の流通量)の80%を支配したとされている。

ロックフェラーはスタンダード社の販路をアメリカ国内に留まらず、1866年のロックフェラー・アンド・カンパニーを設立し、できるだけ代理店を通さない自社による輸出政策を継続して国際市場に積極的に挑戦し拡大させた。彼は世界中の消費者を相手にしたことで、灯油をはじめ製品の安定供給のために、精製法等の技術開発や副産物の新たな利用法の開発にも同社の力を注いだ。

その他に、ロックフェラーは川等に廃棄していた副産物に注目して、新たな利用法を開発させた。この最も顕著な例がガソリンであり、彼は、原油からガソリンを取り出し、生産量を増加させる熱分解法¹⁴⁵を開発させた。それまでは廃棄されていたガソリンが、今やもっとも貴重な石油製品となった。

そして、19世紀末までに、スタンダード社は全米において、原油生産で30%、原油取扱量の80%を支配したのである。また、同社は石油精製の販売で全米の90%、輸出についても国内の販売量の2倍を上回った。¹⁴⁶

SOTが巨大化することで、前述したように同トラストに追随する産業が増え、官民挙げでの反トラスト運動が大きくなった。そのためにニューヨーク州の下院と上院で2つの調査¹⁴⁷が実施された。1879年にニューヨーク州の下院議会で、スタンダード社の経営実態

メロン一族は、アメリカの輸出取引量の約10%を占有した規模をもつ総合的な石油事業の全権益をスタンダード社に売却したが、その7年後に再び石油産業に参入した。

¹⁴² カナダのインペリアル・オイル社に関しては、マクウェイグ (2005) 210 ページ。

¹⁴³ ダルモン/カリエ (2006) 25-26, 47-48 ページ。

¹⁴⁴ 「公示価格」は特定の地域での原油の購入価格の水準を示すものである。

¹⁴⁵ 熱分解法は分解蒸留法とも呼ばれる。

¹⁴⁶ ダルモン/カリエ (2006) 45-48 ページ。

¹⁴⁷ この2つの調査に関しては、Abels (1967) p.249, 254. (訳書, 263, 273 ページ。)

と同社の鉄道会社との運賃リベート等に関して、A・バートン・ヘップバーンを委員長とするヘップバーン調査が行なわれ、公聴会が開かれた。この公聴会では、すでに同社を独立していたアンドルーズがロックフェラーに反対の立場の証言を行った。¹⁴⁸

ヘップバーンは反ロックフェラー派の勢力として活躍したのち、チェース・ナショナル銀行の頭取となり、1914年3月から亡くなるまでの1922年1月までの8年間、ロックフェラー財団の理事を務めた。¹⁴⁹

そして1888年にはニューヨーク州の上院でロックフェラーを証人として、SOTの仕組みや組織の経営実態、鉄道会社との関係に関する聴聞会が開かれたが、議員の質問に対してロックフェラーは質問の意図を的確に把握したうえで、のらりくらりと質問をかわした。これらの2つの調査等から、1906年にセオドア・ルーズベルトがヘップバーン法を成立させて鉄道に対する統制を強化し、石油のパイプラインを連邦の統制下におくのであるが、1888年の段階では、この聴聞会では何ひとつ成果が得られなかった。

そこで、翌年のオハイオ州選出のジョン・シャーマン上院議員によって、連邦議会上院に反トラスト法が提出され可決され、1890年7月第23代ベンジャミン・ハリソン大統領が署名したことで、シャーマン反トラスト法と呼ばれる法律が成立した。

シャーマン反トラスト法は、第1条取引制限協定の規則、第2条独占的行為に関する規定からなり、同トラスト法の成立以降は、アメリカ合衆国において企業のトラスト、独占、共謀や結合による固定化された運賃や価格は違法になった。同時に同トラスト法の条文はストライキに対する差し止め命令の根拠ともなった。ところがシャーマン反トラスト法は、実効性が弱いうえに、同法の成立する前年の1889年には、ニュージャージー州で同法の抜け穴となる持株会社を認める法律も成立しており、不備な法律であった。同法の効果が、実際に出てくるのは20世紀に入ってからである。¹⁵⁰

そのためにSOTはこのとき、大した打撃も受けなかったが、それでも同トラストに対する批判は続いた。1873年から1890年代なかごろまでは、農産物の価格が半分以下に下落したデフレーションの時代であり、また数百万の新移民が流入したために農業労働者および都市の工場労働者の賃金が低落した時代であった。産業資本主義の成長を支えてきた労働者たちは、積もった不満を全米各地で爆発させつつあったのである。

1890年代には労使闘争としてストライキや労働争議が多発するようになった。代表的な労働争議として、1892年のホームステッド・ストライキ (Homestead Strike) と1894年のプルマン・ストライキ (Pullman Strike) がある。この頃から、ロックフェラーやカーネギーに対するアメリカ社会の批判が高まった。中小の農業労働者や工場労働者の格差の拡大に対する不満が、トラストを形成するビッグビジネスに向けられたのである。¹⁵¹

ピッツバーグのカーネギー・スチール社のホームステッド工場で起った大規模なスト

¹⁴⁸ *Ibid.*, pp.171-172. (訳書, 188 ページ.)

¹⁴⁹ フォスディック (1956) 35, 26 ページ.

¹⁵⁰ マレー (2012) 68 ページ, 188-189 ページ.

¹⁵¹ 井上 (1968)18-34 ページ.

ライキでは、最低賃金の引き下げ等を要求した同社とそれらを拒否した現実路線をとる熟練した葉巻工であったサミュエル・ゴンパーズが率いるアメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor, AFLと略記) が闘った¹⁵²。同工場の周辺の食糧雑貨店は工場の「金曜日の給料日」に合わせて、2週間ごとに売掛を決済していた。ホームステッド・ストライキによってピッツバーグ地区の経済は疲弊して鉄鋼労働組合は1世代に渡って終焉されたが、この闘争は産業別労働組合を誕生させる弾みになったといわれている。¹⁵³

1894年にアメリカ鉄道労働組合 (American Railroad Union, ARUと略記) のユージン・デブス¹⁵⁴ (Debs V. Eugene, デブスと略記) 議長が全米26万人の鉄道労働者を率いて、カンパニー・タウン¹⁵⁵ (company town) 等の改善のためにシカゴのプルマン鉄道車輛会社と果敢に闘った。プルマン・ストライキでの犠牲者は34人にもものぼり、ゴンパーズが率いるAFLの裏切り行為によって、ARUは完敗し、同組合は5年後に解散した。そして裁判所が出したストライキ差止命令に従わなかったデブスは半年間投獄された。¹⁵⁶

このときの差止命令の根拠になったのが、トラストや談合を違法としたシャーマン反トラスト法であった。同法はプルマン・ストライキに関与したARUの指導者に最初適用された。同法の「自由な取引を妨害する」という条文の内容が、会社の独占を禁止するのと同様に労働組合の活動も禁止すると解釈されたのである。¹⁵⁷

獄中で社会主義を学んだデブスは1897年に社会民主党を結成した。同党の共同創設者としてアイルランド生まれの労働運動の活動家でAFL系の全米鉱山労組¹⁵⁸ (United Mine Workers of America, UMWAと略記) のメアリー・ハリス・ジョーンズ (Marry Harris Jones) がいた。ジョーンズはあとで述べるGEBの南部からの撤退の原因のひとつになったとされるラドラー・ストライキ¹⁵⁹ で、ロックフェラー2世と対決するのである。

¹⁵² AFLは白人男性の熟練工を結集して1886年に結成され、のちに「アメリカ労働運動の父」と呼ばれるゴンパーズがAFL議長を務めた。ロンドンのイーストエンド出身のユダヤ系であった彼は1869年に結成された初期の労働騎士団 (Knights of Labor) のモットーであった「ひとりの痛みは皆への痛み」という気高さを好んでいたといわれている。20世紀初頭には、AFLの組合員は160万人に及んだ。日本の労働運動の先駆者であった高野房太郎は、1894年にゴンパーズによってAFL日本担当オルグに任命された。松田 (2006) 9ページ, AFLは現在のAFL-CIOとして、アメリカ及びカナダの1,200万人を代表とする全米鉱山労組や国際港湾労組等の56労組から構成されている。マレー (2012) 18-20, 96-97, 249-253ページ。
¹⁵³ マレー (2012) 18, 109ページ; ストラッサー (2011) 70ページ。

¹⁵⁴ インディアナ州の議員を務め熱心な労働運動家であったユージン・デブスが1892年にARUを結成した。プルマン・ストライキは「デブス革命」とも呼ばれた。

¹⁵⁵ カンパニー・タウンとは、1830年代に生まれ、「会社の工場や鉱山で働く従業員に住宅を与えるために会社によって所有され、運営される定住地や地域」のことで、生活必需品を安く買える会社小売店 (company store) を備えていた。19世紀末には、雇用主が利益を上げるために搾取的になって、カンパニー・タウンの状況を悪化させた。マレー (2012) 60ページ。

¹⁵⁶ マレー (2012) 68ページ, 188-189ページ。

¹⁵⁷ 1914年の連邦法であるクレイトン法 (Clayton Antitrust Act) によって労働組合への裁判所からの差止命令が除外された。マレー (2012) 55ページ, 209-210ページ。

¹⁵⁸ 1890年に結成されたUMWAはジョン・ミッチェルUMW議長の指揮のもと、鉱山労働者に規則正しい争議行動をとるように義務づけた。炭鉱労働者と炭鉱会社の行動様式を扱った「アメリカの炭鉱産業の歴史」についてはLong (1989)を参照。

¹⁵⁹ ラドラー・ストライキ (Ludlow Strike) は1913年から1914年にかけてロックフェラー家がオーナーを務めるコロラド燃料製鉄会社の炭鉱労働者が中心となって、労働組合の承認やカンパニー・タウン等の

1901年に社会民主党の党首となったデブスは、カリスマ的指導者で元鉱山労働者であったウィリアム・ヘイウッドを中心に結成された世界産業労働組合¹⁶⁰ (Industrial Workers of the World, IWWと略記) を熱心に支援して、労働運動に関与した。ヘイウッドはAFLの組織路線から除外されたヨーロッパ後進地域の新移民や農村・鉱山で働く労働者等で革命路線をとる急進的なIWWを組織した。1905年6月にシカゴで「労働者階級大陸会議」が開催され、その結果IWWが設立された。その結成集会の壇上で、ヘイウッド議長やデブス社会民主党党首と並んで、ジョーンズも立っている。¹⁶¹

現実路線をとるAFLであろうと革命路線をとる急進的なIWWを問わず、世紀転換期の労働運動は一企業の強権的な弾圧策だけではもはや抑えきれぬ状況であった。彼らの労働運動は私有財産制度や事業経営の自由を奪いかねない社会勢力となりつつあった。熾烈な市場競争を勝ち抜いてきた巨大企業の経営者ですらも彼らの勢力に恐怖したと思われる。

当時全米第一の金融資本家であったジョン・ピアポント・モルガン (John Pierpont Morgan, J・P・モルガンと略記) は、USスチール社を設立した1901年にAFLとの協力を目指して全国市民連盟 (National Civic Federation, NCFと略記) を結成した。J・P・モルガンは自らも団結する必要性を感じ、ウォール街の影響下、すなわち彼の影響下にある企業群¹⁶² と労組の幹部の役員等¹⁶³ からなる労使協調路線のNCFを組織した。NCFの初代会長にはロックフェラーの親友であるマーク・ハンナが就任し、アンドルー・カーネギーやハーバード大学のチャールズ・エリオット学長が同連盟に名を連ねた。¹⁶⁴

トラスト時代のスタンダード社には労働問題がなかったとよくいわれることに対して、Abels (1969)¹⁶⁵ はこのことについて事実ではないと述べながらも、「ストライキはほとんどなかったし、起こったとしても部分的なものであったことは事実である」と述べている。エイベルズの述べた部分的なものとは、1903年にジャージー・スタンダード社のベイヨン工場 (Bayonne refinery) で起きた労働組合の承認をめぐる、未然にロックフェラーによって潰されたストライキを指すと思われる。

ロックフェラーは労働運動や労働組合を全く認めなかったといわれており、労働運動を

改善を求めたものである。

¹⁶⁰ ヘイウッド議長のもと、IWWは最盛期に10万人の組合員を擁した。Zunz (2012) p. 63, 1905年に結成されたIWWの1975年までの70年間の歴史について、Thompson and Murfin (1976) を参照。

¹⁶¹ 労働者階級とは「賃金あるいは手を使って働く人たちを表し、給与を受け取る専門職または管理職と対照的なもの」を意味する。マレー (2012) 240ページからの引用, 157ページ; Zunz (2012) p.63; 松田 (2006) 2, 9ページ。

¹⁶² J・P・モルガンの影響下でNCFに参加した企業には、USスチール社 (チャールズ・シュワッツ社長)、フェデラル・スチール社 (エルバート・ゲイリー社長)、アメリカン・テレホン・アンド・テレグラム (フレデリック・フィッシュ社長)、ボストン・メイン鉄道 (ラシアス・タトル社長)、インターナショナル・ハーベスター社 (サイラス・マコーミック・ジュニア社長) 等がある。

¹⁶³ 労組の幹部の役員としては、サミュエル・ゴンパーズ (AFL議長)、ジョン・ミッチェル (AFL系UMWA議長)、ダニエル・キープ (AFL系国際港湾労組議長) 等がいた。

¹⁶⁴ 松田 (2006) 3-4, 20-22ページ; 猿谷 (2001) 104-105ページ, アメリカの労働組合におけるJ・P・モルガンの策略について、Boyer, R. O. and H. M. Morais (1955) を参照。

¹⁶⁵ Abels (1967) pp. 173-174. (訳書, 189-190ページ。)

扇動する者や労働組合に関心をもつ従業員に対しては即座に厳しい態度で臨んだ。一方で彼は他のアメリカの産業にさきがけて、FRINGE給付¹⁶⁶ (fringe benefit) を制度化し、労働者への補償法が実施される以前に、労働者が事故にあった場合には入院費用や賃金の半額支払いなどを実施していた。1903年には年金制度を実施した。年金制度の導入はアメリカの一般的な大企業から、20年も先んじていた。¹⁶⁷

1892年3月オハイオ州最高裁は、同州の司法長官ディヴィット・ワトソンによるオハイオ・スタンダード社が、実質上ニューヨークのSOTによって運営されているのは、州の規定に違反しているという訴訟を認め、同トラストは解体すべきだという判決を下した。

ロックフェラーたちSOTの幹部にとっては、同トラストの解体は形の上だけのことであり、同年4月にはスタンダード同盟を復活させた。非公式な企業結合で実質的にはそのまま同トラストの幹部が実権を握り各企業に利益を配当するという仕組みは変わらなかった。スタンダード同盟20社の株式交換はトラスト証券の持分に応じてなされたので所有関係に変更はみられなかったが、トラスト証券はロックフェラー兄弟、フラグラーなどの10家族17人によって全体の70%にあたる49万4,619枚の証券を所有されていた。ロックフェラーの持ち株比率もほとんど変わらず、約26.4%であった。¹⁶⁸

また、1892年のトラスト解体によって、**第18表**の8つの委員会は公式に解散した。しかしスタンダード同盟を統一的に管理するには、委員会の構成メンバーがスタンダード同盟を構成する会社の社長になって本社と密接に連絡すべきであるとの法律顧問であるドッドの提案に従って、相談と同意による非公式の意思決定は継続された。復活したスタンダード同盟20社は、所有の面からだけでなく経営の面からも社長・取締役兼任体制によって利益共同体としての堅固な一体化をはかったのである。

国内法人19社の取締役には25名の取締役が相互に兼務して、各社社長には経営委員会のメンバーが原則的に就任した。アーチボルド(4社)、ロジャーズ(7社)、ティルフォード(2社)、以下各1社は、ロックフェラー、W・ロックフェラー、フラグラー、オディ、J・マックギー、J・マクドナルドであった。

それでも「スタンダード・オイル・トラスト敗訴」は社会に大きな影響を与えたが、翌年の1893年に恐慌が起ったために、SOTに対する世間の関心が薄れ、スタンダード社にとっては幸いした。しかも同社はこの恐慌の影響を受けるどころか、同業者が倒産することで、石油の需要増加も手伝って、かえって利益を増大させる結果となった。このことから同社はより一層盤石な基礎を築いていったのである。

その後、病気がちであったロックフェラーは、1897年9月にロックフェラー2世の大学卒業を機に実権を握ったまま第一線から退いた。ロックフェラーは58歳であり、スタンダード社における彼の後継者にアーチボルドが選ばれた。

¹⁶⁶ FRINGE給付とは、企業が給与以外に社員に与える付加給付であり、例えば住宅費、健康保険、病気休暇等である。

¹⁶⁷ Abels (1967) pp. 173-174. (訳書, 189 ページ.)

¹⁶⁸ Hidy and Hidy (1955) p.223; 塩見/ 浜田 (1986)184 ページ.

同年、オハイオ州最高裁がスタンダード社に再度解体命令を下したために、アーチボルドはロックフェラーの指示に従い、かねてから用意していたとおりに同社の顧問弁護士ドッドと協力し、1889年に制定されたニュージャージー州の持株会社の法律に沿って、1899年持株会社スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニュージャージー¹⁶⁹（以下、ジャージー・スタンダード社、SONJと略記）を設立させた。ロックフェラーがジャージー・スタンダード社の社長に就任した。SONJと1882年にフラグラーを社長として設立された精油会社スタンダード・オイル・ニュージャージーは別会社であり、注意を要する。

SONJの役員構成は、ロックフェラー社長、51歳のアーチボルド（副社長）、W・ロックフェラー（同）、フラグラー（同）、H・H・ロジャーズ（同）、父親チャールズ・プラットの財産を引き継いだ44歳のC・M・プラット（秘書役）、49歳のW・H・ティルフォード（財務役）の7名である。アーチボルド（会社全般と海外営業）とティルフォード（国内販売）だけが専心的に本業の石油ビジネスに携わり、ロジャーズはガス事業のほかには鉱山投資を行った。ロックフェラーをはじめ、W・ロックフェラー、フラグラーはスタンダード社の取締役会に出席するぐらいで、各々の投資活動に専念した。¹⁷⁰

SONJは、授権資本額を1,000万ドルから1億1,000万ドルに引き上げ、トラスト解体時のトラスト証券発行額と同額の9,275万ドルの株式を発行して、それと交換にスタンダード同盟20社の株式を取得することになった。同社は41の子会社を持つ会社となった。¹⁷¹スタンダード社による持株会社システムの導入は、アメリカ合衆国の産業の広汎な分野に同システムの普及の原動力となり、1890年代に持株会社が普及しなかったのに対して1900年から1903年の間において重要な29の企業合同のうち、16が持株会社を利用した。¹⁷²

SONJの41の子会社とその株式保有比率に関しては、**第21表**を参照願いたい。同社はオハイオ・スタンダード社（株式保有比率、99.9%）およびニューヨーク・スタンダード社（99.7%）はもちろんのこと、パイプライン会社ナショナル・トランジット社（99.7%）、石油販売会社ウォーター・ピアス社（68.7%）も同社の子会社であった。注目すべきは、同社の子会社に対する株式保有比率が、41社中39社が50%以上であったということである。

社会的には反トラスト運動は激しくなっていたが、1893年の恐慌による不況から抜け出し、景気が上向していたことと共和党選出の第25代ウィリアム・マッキンリー大統領（William McKinley）が経済界に対して寛容だったこともあり、ほかのトラスト同様にスタンダード社も安泰であった。¹⁷³

1896年の大統領選で実業界の支持を背景にしたオハイオ州出身のマッキンリーは、人民党¹⁷⁴の支持も得ていた民主党のウィリアム・J・ブライアン（William J. Bryan）を激戦

¹⁶⁹ スタンダード社からSONJの成立過程については、西川（1979）67-77ページ。

¹⁷⁰ 済藤（1991）202-203ページ。

¹⁷¹ Hidy and Hidy（1955）pp. 306-312.

¹⁷² Bonbright and Means（1932）pp. 69-70.

¹⁷³ アメリカの初期のトラスト及び企業合同（1882-1904）については、谷口（2002）39, 132, 155, 354-362ページを参照。

¹⁷⁴ 人民党（the Populist Party）は農民層や労働者層の利益を代表しようとした第三の政党である。

の末に破り、勝利した。この大統領選は「共和党時代」の幕開けであった。マッキンリーの大統領選における参謀を務めたのが、同州出身の共和党のマーク・ハンナであった。ロックフェラーは共和党に25万ドルの支援を行った¹⁷⁵。マッキンリーは1900年の大統領選で再挑戦してきたブライアンを破り、再選を果たした。

マッキンリーは2度目の大統領就任から半年後の1901年9月6日にニューヨークで銃撃されて9月14日に死亡した。副大統領であったセオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt, T・ルーズベルトと略記) が42歳の若さで第26代大統領に就任した。彼は大統領としての地盤が弱かったために人気をとることも考えて、1904年の大統領選に勝利して2期目に入るとスタンダード社の事業規模が不当に他社を圧倒していることを取り上げ、マスコミをも動員して同社を本格的に攻撃した。

T. ルーズベルト大統領はある演説のなかで、アメリカは巨大な富にまつわる問題を解決しなければならないと述べた。彼はその演説のなかで、「もちろん、かかる富をもって、いかにたくさんの慈善を行なおうとも、その富を獲得するための不正な行為を償うことはできない」¹⁷⁶ と発言して暗にロックフェラーを攻撃した。

T. ルーズベルトの政権時代には、スタンダード社を含めて25社の企業が反トラスト法違反で起訴された¹⁷⁷。そのなかでも同社の訴訟事件ほど、会社経営の仕組みや組織の実態が複雑で手に負えないものはなかった。そのことは、Hidy and Hidy (1955)¹⁷⁸ があれほど几帳面なドッド弁護士でさえもスタンダード社の全体像を描くことはできなかったと述べていることから覗える。

最初にスタンダード社とロックフェラー批判を展開したのは、ヘンリー・D・ロイド (Henry D. Lloyd, ロイドと略記) であった。1894年にロイドは『連邦に反逆する富』を出版し、同社を邪悪な天体海王星に例え、石油産業を食い物にしている社会の敵だとすることでロックフェラーへの批判を行った。当時、海王星は邪悪な天体に例えられていた。彼らへの批判は社会的盛り上がりを見せたが、ロイドの急死によってそれも下火になった。¹⁷⁹

ロックフェラーやスタンダード社を批判したマスコミのなかに、前述した「クリーヴランドの大虐殺」の煽りを受けて、石油産業に従事していた父親が破産し、タイタスヴィル近郊のラウズヴィル出身で記者となったアイダ・ターベル (Ida Tarbell, ターベルと略記) がいた。¹⁸⁰

¹⁷⁵ Weinberg (2008) pp.193-194.

¹⁷⁶ ルーズベルト大統領のこの演説はエイベルズ (1969) 271 ページからの引用。“Of course, no amount of charities in spending such fortunes can compensate for the misconduct in acquiring them.” (原文引用) Abels (1967) p.252.

¹⁷⁷ ルーズベルトは、鉄道業界を牛耳っていた J・P・モルガンの支配下にあったノーザン・セキュリティーズやアメリカン・タバコ会社等を次々に告発をした。

¹⁷⁸ Hidy and Hidy (1955) p.329.

¹⁷⁹ ロイドのスタンダード社やロックフェラーへの批判に関しては、Abels (1967) p.58. (訳書, 72 ページ.)

¹⁸⁰ パリのソルボンヌ大学で歴史学を学んだアイダ・ターベルの父親フランクリン・S・ターベルは、最初、原油樽業者であったがのちに石油生産業者となった。ターベルについては、彼女の著作で全米において、1906年の超ベストセラーとなった *The History of the Standard Oil Company* が有名であるが、他の著作

ターベルには彼女同様にロックフェラーを憎む兄のウィリアム・ターベルがいた。ウィリアムは石油販売業におけるスタンダード社の競争相手であるピュア・オイル社¹⁸¹の財務、マーケティングの重役であった。石油産業に精通した実力者であった彼は反トラスト裁判におけるロックフェラーを攻撃する有力な証人のひとりでもあった。¹⁸²

ターベルは、4年以上の歳月と約5万ドルの費用をかけて準備した『スタンダード社の歴史』を自ら編集長を務める当時人気の雑誌であった『マクルアーズ・マガジン』¹⁸³(『マクルアーズ』と略記)に1902年11月から連載した。この雑誌の売り上げは連載当初から数十万部に及び、2年間に渡って連載された。彼女はロイドと異なって、スタンダード社の経営実態、とくに鉄道会社との運賃リベート等のやり取りについての関係に対して開かれた1879年のヘップバーン調査や1888年にニューヨーク州の上院で行われた2つの調査等の資料を綿密に検討した。ターベルは個々の実名を挙げ、筋の通った上質の内容を年代順に記述してロックフェラー批判を展開した。¹⁸⁴

『マクルアーズ』が中心となって、ピューリッツァーやハースト配下の新聞等がスタンダード社とロックフェラーの強引な企業買収や情け容赦ない事業の進め方に関する批判を連日くり広げた。20世紀初頭に、この雑誌は綿密な調査に基づき、企業や行政の内幕を暴く記事を掲載し、世論を喚起してT・ルーズベルトや政府を動かして1906年のヘップバーン法等の数多くの法律を制定させた。¹⁸⁵

ロックフェラー批判とともにスタンダード社は「陰謀」で競争相手を潰し、巨大企業にのし上がったのだから、同社を潰せという世論に後押しされて反トラスト法の最大の対象となった。

この第3節をまとめると、SOT形成後も、ロックフェラーはライマ油田の自社生産の案件を除いて、企業経営者として独善的になることもなく、事業の重要事項については事前に彼の仕事仲間と相談しながら、禁欲的な効率経営による積極的な拡大政策である垂直統合戦略を推進した。彼は委員会制度の導入にみられるように権限移譲を積極的に行い、組織、インフラ整備、マーケティング、新技術の開発の分野で企業革新を齎して、19世紀末には石油産業をアメリカの代表する産業に成長させた。また、スタンダード社による持株会社システムの導入はアメリカの産業の広汎な分野に同システムの普及の原動力となった。

として1933年の *The Life of Elbert H. Gary: A Story of Steel* 等もある。Weinberg (2008) pp.18-20, p.48, 58; Abels (1967) pp. 249. (訳書, 267 ページ.)

¹⁸¹ ピュア・オイル社はロックフェラーに抵抗する石油生産業を中心に、1895年に設立された石油販売会社で1900年にプロデューサーズ・オイル社とユーエス・パイプライン社と合併後、資本金1,000万ドルになった。Weinberg (2008) p.169, 210.

¹⁸² *Ibid.*, p.97,169,210 ; Abels (1967) p.249. (訳書, 267 ページ.)

¹⁸³ アイルランドからの移民であったサミュエル・S・マクルーアが、1893年に大学時代の友人であるジョン・フィリップスと共同で『マクルアーズ・マガジン』を創刊した。 *Ibid.*, pp.149-161.

¹⁸⁴ Nevins (1953) Vol.2, 328-355.

¹⁸⁵ ルーズベルトは州際通商法の活性化の取り組み、1903年のエルキン法、ヘップバーン法を成立させた。ヘップバーン法は鉄道会社に対する政府の統制を強化して、石油のパイプラインを連邦の統制下におく法律であった。

世紀転換期には AFL や ARU のストライキが起こり、反トラスト運動も激しくなって、一企業の強権的な弾圧策だけではもはや抑えきれぬ状況となった。彼らの労働運動は私有財産制度や事業経営の自由を奪いかねない社会勢力となりつつあった。スタンダード社を潰せという世論に後押しされ、1906 年連邦政府によって、同社は解体を目的としてシャーマン反トラスト法違反で訴訟を起こされた。

3.4 ジャージー・スタンダード社の解体と富の集積

この節では、ジャージー・スタンダード社の解体が、同社グループ全体の株価の高騰を招き、ロックフェラーに巨額の富をもたらしたことについて述べる。

SONJ はすでに 21 の州で訴訟を起されてきたが、1906 年 11 月連邦政府によって、石油産業における独占企業体である同社が取引制限や価格差別などに関して不当な悪意の取引を行ったという理由から、同社の解体を目的としてシャーマン反トラスト法違反で訴訟を起こされた。¹⁸⁶

ブルナー/カー(2009)¹⁸⁷によると、1907 年 8 月ケネソー・M・ランディス判事は鉄道会社からの裏リベート等の各種の法律違反を理由にスタンダード・オイル・カンパニー・インディアナ (Standard Oil Company of Indiana) に 2,924 万ドルの罰金判決を言い渡した。この判決は資本金 100 万ドルの会社¹⁸⁸ に対する 2,924 万ドルという不条理な罰金支払い命令であったが、企業に対する規制を強化する連邦政府の強気の姿勢を示した点でも注目に値すると述べている。

1906 年のサンフランシスコ大地震が引き金となったといわれる 1907 年の恐慌のとき、スタンダード社は連邦政府によって、石油産業における独占企業体である同社は取引制限や価格差別等に関して不当な悪意の取引を行ったという理由から反トラスト法違反で訴訟を起こされた。同社は世間やマスコミからは社会の敵と見なされ、ロックフェラーは「ラバー・バロン」として激しく非難されていた。

連邦政府がスタンダード社を反トラスト法違反で訴訟したときに、T・ルーズベルトは大統領のイメージを強化しようと公に「過去 6 年間にビジネスに関するフェアな法律をつくろうとしてもこれらの男たちは一貫して反対した」¹⁸⁹ と述べた。この裁判の途中で T・ルーズベルト大統領から第 27 代大統領ウィリアム・タフトにかわったが、政府の方針は変わらず、そのまま裁判は続けられた。

1909 年にセントルイス連邦裁判所は長期の審議の末、行政側に有利な SONJ の解体判決を下して、最終的に 1911 年 5 月 15 日連邦最高裁判所のエドワード・ホワイト長官は連邦裁判所の判断を支持し、同社の解体を命じた。1890 年に成立したシャーマン反トラスト法

¹⁸⁶ Abels (1967) pp. 259-262. (訳書, 278-282 ページ.)

¹⁸⁷ ブルナー/カー (2009) 17, 55 ページ.

¹⁸⁸ ヘンリー・クルーは、多額の罰金に対してインディアナ・スタンダード社の株主資本の簿価はわずかに 100 万ドルであったと指摘した。Clews (1973) p.787.

¹⁸⁹ Yergin (1991) p.108.

は第1条取引制限協定の規則、第2条独占行為に関する規定からなり、1911年のSOT事件(U.S.221, U.S.1)で「条理の原則」が判例にはじめて導入された。¹⁹⁰

岡部(1965)¹⁹¹はスタンダード社の反トラスト法違反の理由について、同社は石油産業における独占企業体であり、同社が取引制限や価格差別等に関して不当な悪意の取引を行ったという理由で、連邦政府や州政府から反トラスト法違反で訴訟を受けたと述べている。

持株会社ジャージー・スタンダード社は1911年の解体判決によって34社に分割され¹⁹²、ロックフェラーをはじめ、弟のウィリアムやフラグラのほか取締役4名¹⁹³、彼を含めて合計7名が一斉に同社の役員から退いた。ロックフェラーの後継者にはアーチボルド、その次にA・C・ベッドフォードが就任した。そして、1917年にはスタンダード社で経験を積んでカナダのインペリアル石油の社長として実績をあげた俸給社員のW・C・ティーグルが社長に就任して、所有と経営の分離を進めたのである。

SONJの解体後、同社の企業群の株価は下落するどころか急激に上昇した。そのことについて、Abels(1967)は、なぜ解散後スタンダード社の株価が高騰したのかについて述べている。ジャージー・スタンダード社には、1910年に株主が6,006人いたが、これは10年前の株主数の2倍であり、ニューヨーク株式取引所に上場されていなかったけれども、活発に店頭取引が行われていた。

「解散後、SONJが最強の単位として台頭した。1911年末には構成会社全体の純資産価値は6億6,045万1,800ドルと見積もられたが、このうちジャージーとその子会社が、2億8,553万2,000ドルで先頭に立ち、ニューヨーク・スタンダード社が6,002万4,000ドルで第2位、オハイオ・スタンダード社が4,405万2,000ドルで第3位だった。旧持株会社所有98万3,383株のうち、ロックフェラーの持株は、24万4,385であり、会社解散時の持株の価額は1億6,000万ドルを超えていた」¹⁹⁴とある。

SONJの株主は、その持分に応じてスタンダード社の一族から各構成会社の端株を受け取ることとなった。同社の株主が端株を受け取るための株式分割が行われ、「その算出法は、983383を分母とし、分子は全体の資産総額に対する各特定の会社の資産額の比率で、その分数に1株(100ドル)の価額」を乗せた。

スワン・アンド・フィンチ会社の株主の場合であれば、旧株式1株につき994/983383株で額面価格は10セントであり、「ボーン・スクライスマー会社の場合であれば1995/983383株で額面価額は20セント等といったように支給され」て、各会社が配当を出した時には、配当金が数セントであることが頻繁であった。

¹⁹⁰ リンダ・マクウェイグはこのSOTに関する裁判が桁外れな規模であったことを示す数字として、同裁判に出廷した証人数444人、証拠書類1,371件、裁判記録は1万4,495ページに及ぶ裁判であったことを挙げている。マクウェイグ(2005)215ページ。

¹⁹¹ 反トラスト法違反の理由については岡部(1965)41-69ページ。

¹⁹² スタンダード社の解体後の同社関連企業については坂本(2008)と伊藤(2004)を参照。

¹⁹³ 取締役4名は、H. C. Folger, Jr., Oliver H. Payne, E. T. Bedford, L. J. Drakeである。坂本(2008)44ページ。

¹⁹⁴ Abels(1967)pp.272-273。(訳書, 293-294ページ。)

「配当支払後 1 週間もたたぬうち、スタンダード社の株を専門に扱う仲買業者がウォール街に生まれた」のを前後して株価は昂騰し、3 ヶ月も経たないうちに同社株の市場価額は 2 億ドル上がったために他のトラストの株主の羨望の的となった。

Abels (1967) によると、スタンダード社株の騰貴の原因は「大衆がはじめて会社の真価を知ったことによるものであり、その価値を反映して株価も上昇したというわけである。1912 年の 1 月から 10 月までの間に、ニューヨーク・スタンダード株は 260 ドルから 580 ドルに上がったが、これもインディアナ・スタンダード株の上げには及ばなかった。同株は分割に際して旧株 1 株に対し 29 分の 1 で割当てられたが、3500 ドルから 9500 ドルに高騰した。ロックフェラーの富はこの急激な価格上昇で急膨張した」と述べている。¹⁹⁵

なお、1911 年末のスタンダード社の構成会社全体の資本金 9,833 万 8,300 ドル、純資産価値 6 億 6,045 万 1,800 ドル、および旧持株会社所有 983,383 株については**第 22 表**¹⁹⁶ を参照願いたい。ロックフェラーの持株比率は 4 分の 1 であり、会社解散時の持株の価額として 1 億 6,000 万ドルを超えていたというのは妥当である。1882 年から 1911 年までの間のスタンダード社の配当金の合計は約 7 億 5,000 万ドルであることから¹⁹⁷、彼が約 20 年間に受け取った配当金は約 1 億 8,800 万ドルと途方もない価値を持つことになり、石油産業以外の鉄鉱石や銅などの投資活動による資産を含め、彼の純資産は 1913 年に 9 億ドルに達した。彼の純資産は当時の米国民総生産 (GNP) の 2%以上に匹敵し、現在の貨幣価値に換算すると 1,896 億ドル (約 21 兆円) であった。¹⁹⁸

ロックフェラーはスタンダード社の解体判決を受けたときには、すでにフィランソロピー活動のためのロックフェラー医学研究所、一般教育財団、ロックフェラー衛生委員会を設立し、ロックフェラー財団群を形成していた。彼は同財団群において中核の役割を果たすことになる、ロックフェラー財団を設立することで「慈善的なトラスト」である同活動のための組織を構築しようと動いていた。

非常に無口であったロックフェラーが企業家活動におけるトラストとフィランソロピー活動について自ら発言した次のような言葉がある。「フィランソロピー事業こそ、トラストの精神である協力と調和が必要ではないのか」¹⁹⁹ という内容である、すなわち、彼は SOT の形成に必要不可欠であった協力と調和の精神、組織などのノウハウを同事業に導入する

¹⁹⁵ *Ibid.*, 272-273. (訳書, 293-294 ページ.)

¹⁹⁶ 近代トラストは一般的に過大資本化されていたが、そのなかにおいてスタンダード社は逆に過小資本化されていた。同社の過小資本化については、高寺 (1976) 321-340 ページ ; 西川 (1979) 77 ページ.

¹⁹⁷ 1882-1898 年間の配当金が約 2 億 2,300 万ドル、1899-2011 年の配当金が約 5 億 2,700 万ドルで合計して約 7 億 5,000 万ドルである。Hidy and Hidy (1955) p.626, 633.

¹⁹⁸ ロックフェラー 1 世の純資産は、9 億ドル [1913 年の実数金額で当時米国の国民総生産の 2%以上に匹敵する、現在の価値に換算して約 1,900 億ドル (約 23 兆円) に相当] である。朝日新聞 1998 年 9 月 23 日と米誌アメリカン・ヘリテージ 1998 年 8 月 21 日号を参照。

¹⁹⁹ ロックフェラーの言葉とは、"If a combination to do business is effective in saving waste and in getting better results, why is not combination far more important in philanthropic?" である。Bremner (1988) p.100.

のである。

3.5 第3章の小括

ロックフェラーはスタンダード社の設立から22年間にわたり努力を続け、1882年にSOTを形成し、水平結合を完成させて全米の精油の生産および精油品の流通に関して80%から90%を握ったと推測される。その過程で彼はフラグラーやプラット等の仲間たちと知恵を絞って、SOTを運営するための委員会組織や管理システムを編み出した。彼は同社の「マネジメント」の手法をフィランソロピー事業に導入したと思われる。

世紀転換期にはAFLやARUのストライキが起り、反トラスト運動も激しくなって、一企業の強権的な弾圧策だけではもはや抑えきれぬ状況となった。彼らの労働運動は私有財産制度や事業経営の自由を奪いかねない社会勢力となりつつあった。スタンダード社を潰せという世論に後押しされ、1906年連邦政府によって、同社は解体を目的としてシャーマン反トラスト法違反で訴訟を起こされた。

1911年にロックフェラーはSOT裁判において、SONJの33社の解体判決を受けた。スタンダード社の解体が同社グループ全体の株価の高騰を招き、彼に巨額の富をもたらした。彼の純資産は1913年に9億ドルに達した。彼の純資産は当時の米国民総生産(GNP)の2%以上に匹敵し、現在の貨幣価値に換算すると1,896億ドル(約21兆円)であった。そしてロックフェラーは「フィランソロピー事業こそ、トラストの精神である協力と調和が必要ではないのか」と述べたとおり、SOTの形成に必要な不可欠であった協力と調和、ノウハウを同事業に導入するのである。

4 バプテスト派とアメリカ南部

第4章では、ロックフェラー家のフィランソロピー活動に影響を与えたバプテスト派とGEBの黒人の中等教育を普及させる目的の活動場所となった南部について考察する。1814年に設立されたバプテスト総連盟(the Baptist General Convention)から31年後の1845年に黒人の奴隷制度に関する見解の相違等によって、南部バプテスト派が脱退し、南部バプテスト連盟(the Southern Baptist Convention, 南部バプテスト派)を結成した。北部バプテスト派は同総連盟からアメリカン・バプテスト同盟(the American Baptist Church)となった。とくに南北戦争後から1890年半ばまでの期間を対象として、北部バプテスト派、南部バプテスト派、黒人教会、黒人バプテスト教会の其々の関係や状況について考察する。

第1節では、バプテスト派の起源、教義、歴史及び南北のバプテスト派の分裂について述べる。第2節でアメリカ・バプテスト国内伝道協会²⁰⁰の黒人教育の活動について考察す

²⁰⁰ バプテストの初の全国組織として、1814年に外国伝道推進のためにバプテスト総連盟が結成され、1832年にアメリカ・バプテスト国内伝道協会は国内伝道の推進のために設立された。両方とも任意加盟の連合体であるが教派内の分離勢力に影響されやすかった。エイミー(2004) 52-53 ページ。

る。第3節で黒人教会の誕生と役割について述べる。第4節では、黒人バプテスト教会と南部バプテスト派の分離について考察する。

4.1 バプテスト派の起源と南北のバプテスト派の分裂

バプテスト派²⁰¹の起源は、1520年代のスイス、南部ドイツ、中部ドイツ、オランダにおいて再洗礼派・成人洗礼派として形成されたといわれている。当時バプテストたちは幼児洗礼を受けた者たちを正会員として認めず、各自が主体的に信仰を告白して自ら再度洗礼を受け直すように「バプテスマ」と呼び直していた。そのために他派の人々は彼らの頑迷さを揶揄して、かれらを「バプテスト」と呼んだのがバプテストの語源の由来である。²⁰²

バプテスト派の教義は、成人のみに洗礼を授け、独立精神を尊重し会衆に精神性が宿ることなど、従来のキリスト教の伝統からかけ離れていた。そのために、同派はヨーロッパ社会で迫害されたのである。バプテスト派の特徴は聖書のみが信仰生活の規範であって、自覚的に信仰告白を行った者だけが教会員となる資格をもつことが認められた。また各教会の独立性を尊重して自主運営を重んじた。²⁰³

17世紀の前半にバプテスト派のなかに、「ジェネラル（一般）」および「パティキュラー（特定）」バプテストの2つの系列が生まれた。その相違点は、オランダの神学者ジェイコブス・アルミニウス（Jacobus Arminius）の教理を受け継いだ前者とカルヴァン主義的教理大系をもつ後者であった。アルミニウスによると、神は信じるすべての人々（ジェネラル・ピープル）を救うものであるという普遍的贖罪説の立場に立ち、後者のカルヴァンは神に選ばれた人々（パティキュラー・ピープル）を救うという限定救済説の立場に立つものであった。つまり、アルミニウスの思想はカルヴァンの予定説に反対する立場に立つものであった。²⁰⁴

ジェネラル・バプテスト派の先駆的人物で英国国教会を批判したジョン・スマイス（John Smyth）は、1608年に信仰の自由を求めてオランダに渡り、翌年アムステルダムに教会を設立した。そしてロンドン法律学校で学んだトマス・ヘルウィス（Thomas Helwys）は、同派の信者の信仰体験を尊重し、各教会の自主独立や民主的な教会政治をおこなうことを目的に、その教会の一部をイギリスのロンドンに移した。ヘルウィスは1611年の「オランダのアムステルダムに残ったイギリス人の信仰の宣言」²⁰⁵を経て、パティキュラー・バプ

²⁰¹ 『オックスフォード世界宗教辞典 1999年』によると、バプテスト派信徒は世界各国で110ヶ国以上において、8,500万人でプロテスタント4億人（ペンテコステ派教会を除く）のなかで最大の教派であり、次はメソジスト派信徒が7,000万人である。ちなみに、ローマ・カトリック教会が11億人、東方正教会キリストが2億6,000万人である。グラーフ（2008）35ページ。

²⁰² そしてバプテストの語源はキリスト教の「洗礼」を意味するところのギリシャ語の動詞「バプティゾー（βαπτίζω）」に由来する。エイミー（2004）5ページ；グラーフ（2008）75ページ。

²⁰³ 井上（1997）84ページ；エイミー（2004）52-53ページ

²⁰⁴ バプテスト史教科書編纂委員会（2011）28, 37ページ；井上（1997）84-85ページ；メアリング/ハドソン（1968）63-68ページ。

²⁰⁵ グラーフは、「1600年頃イングランドの初期バプテスト派信徒たちがお互いに合意を得るために交わした討論へと至る過程において、どのような影響があったかということに関してはぼんやりとした線を引きことしかできない」と述べながらも、1611年の「オランダのアムステルダムに残ったイギリス人の信仰の宣言」を大陸の再洗礼派からの独立を示すものだと重要視している。グラーフ（2008）77ページ。

テスト派の教会を 1612 年にイギリスのロンドン郊外にはじめて設立した。²⁰⁶

これらのイギリスで誕生したバプテスト派の群れが、アメリカにバプテストの信仰を伝えたのである。1624 年にパティキュラー・バプテスト教会の初代牧師であったヘンリ・ジェイコブ(Henry Jacob) は英国国内の厳しい迫害を逃れ、信仰の自由を求めてアメリカのヴァージニアに渡航した。そして 2 代目のジョン・ラスロップ牧師が、1634 年以降に 30 人の信徒とともにニューイングランドへ出航したのである。²⁰⁷

アメリカでの最初のバプテスト教会は、ロジャー・ウィリアムズ (Roger Williams) らの協力によって 1639 年にロードアイランド州に設立された。しかしバプテスト派はアメリカのピューリタン社会からも激しく非難されたために、ピューリタン社会から遠ざかった。そして西部開拓の進展とともに、バプテスト派は中西部や南部への伝道に力を注ぎ、同派の信仰を広めたのである。とくにアメリカの南部に広がったのである。

植民地での生活が豊かになり、慣れるにしたがって、バプテスト派のなかに信仰活動の惰性化や道徳的な退廃が目立つようになった。その同派たちの批判は前述のアルミニウスの思想にあると考えられるようになった。そして 18 世紀半ばに、大覚醒の担い手であったジョナサン・エドワーズ (Jonayhan Edwards) が中心になって、そのような思想を排除し、カルヴァン主義への回帰を強く主張した。1814 年 5 月にバプテスト派は「アメリカン・ボード (the American Board)」のルーサー・ライス (Luther Rice,) の尽力もあり、バプテスト総連盟を組織したのである。²⁰⁸

ところで、アメリカ合衆国の歴史には「リヴァイヴァル」と呼ばれ、周期的にキリスト教会が信仰復興運動を行って教会を伸長させるというひとつの特徴がある。キリスト教会が伸長することで、アメリカ人の価値観の形成に影響を及ぼして、社会や文化のあり方に大きな影響を与えてきたのである。ロックフェラーが生まれたころは、1790 年代から 1840 年代にかけてくり広げられた「第 2 次大覚醒」によってアメリカの教派分布は変わった。²⁰⁹

森本 (2006)²¹⁰ によると、1776 年のアメリカ合衆国の 2 大主流教派は、会衆派(20.4%)、長老派(19.0%)であり、1850 年になると、それらに替って、メソジスト(34.2%)、バプテスト(20.5%)が台頭したのである。バプテスト派はアメリカの南部に拡大することで 2 大教派となったのである。

アメリカの南部の定義付けについて、奥田 (2010)²¹¹ は 3 つの定義付けをあげている。

① 「南北戦争時に連邦から離脱し南部連合を結成した 11 州であり、ヴァージニア、ノ

²⁰⁶ バプテスト史教科書編纂委員会 (2011) 27, 29-33 ページ；井上 (1997) 84-85 ページ。

²⁰⁷ 同上書, 27, 29-33 ページ；エイミー (2004) 5 ページ

²⁰⁸ イェール大学出身のジョナサン・エドワーズについては、大宮 (2006) 41-44 ページを参照、「アメリカン・ボード」は日本との関わりも深く、最初の海外伝道組織の「米国海外伝道協会理事会」のことである。森本 (2006) 84 ページ；金丸 (2006) 216-217 ページ。

²⁰⁹ 「第 2 次大覚醒」では長期にわたる信仰復興の宗教熱が燃え上がる運動であったために、ニューヨーク州北部及びオハイオ州は「焼き尽くされた地域」と呼ばれた。最初の「大覚醒」は 1740 年頃から始まった。

²¹⁰ 表 1 「教派勢力の変化」を参照。森本 (2006) 74 ページ。

²¹¹ 奥田 (2010) i. iv ページ。

ースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、フロリダ、アラバマ、ミシシッピ、ルイジアナ、テキサス、テネシー、アーカンソー」である。

- ② メイソン・ディクソン・ライン (Mason-Dixon Line) 以南を「南部」とする分け方であり、現在の国勢調査の「南部」の定義はこれに基づいている。「ペンシルヴァニア州とメリーランド州の州境から、南部となり、南北戦争以前はこの線の北側は自由州、南側が奴隷州」である。(第3図、参照)
- ③ 社会学者ジョン・シェルトン・リード (John Shelton Reed) が指し示す、住民の南部の意識からの定義付けである。彼の調査結果から、「ノースカロライナ、サウスカロライナ、テネシー、ジョージア、アラバマ、ミシシッピ、ルイジアナは南部人意識の強いところとなり、ヴァージニア、ケンタッキー、アーカンソー、フロリダでは少しその度合いが弱まっているものの南部である。また、デラウェアからミズーリにかけては南部との州境に行くほど、オクラホマやテキサスでは東に行くほど南部色が強い」のである。簡単にいうと、①と②は州を基準に線引きをしている定義であり、③は住民の南部人意識からの定義付けである。③のリードの調査の方法は電話帳から会社や組織の名前を検索して、「アメリカン(American)」よりも「サザン(southern)」等といった南部ゆかりの名前が多く出てきたところをデータ化するものであった。

バプテスト派はアメリカの南部に広がるに従って、強い保守基盤をもつ南部の価値観の形成に影響を及ぼし始め、バプテスト総連盟の創設から 31 年後の 1845 年に同連盟から脱退し、南部バプテスト連盟を結成した。北部バプテスト派はアメリカン・バプテスト同盟となった。北部と南部のバプテスト派が分裂した原因は、奴隷制度に関する見解の相違による、国内宣教師の指名をめぐる対立からであった。²¹²

南北戦争後もバプテスト派は北部と南部に分裂したままで、南部バプテスト派はアメリカ南部の教会数と会員数を拡大しながら南部の価値観の形成に大きな影響を与える存在となった。南部バプテスト派は現在では全米規模でプロテスタントの最大の教派である。

4.2 アメリカ・バプテスト国内伝道協会の黒人教育の活動

この節では南北戦争終結後から 1890 年代中頃までの南部におけるバプテスト派の活動、とくにアメリカ・バプテスト国内伝道協会 (the American Baptist Home Mission Society, HMS と略記) の黒人教育の活動を中心に述べる。また北部バプテスト派と南部バプテスト派の関係について述べる。

南北戦争の終戦直後に、エイブラハム・リンカンの跡を継いだ元々民主党に属していた南テネシー州選出のアンドルー・ジョンソン副大統領²¹³ が、第 16 代大統領に昇格して南部の再建を行った。いわゆる「大統領の再建」で、ジョンソンは連邦機関である解放民局に教育の部署を設置した。その教育の部署は、500 万ドルを費やして南部に約 50 校の大学

²¹² 金丸 (2006) 217 ページ。

²¹³ ジョンソン大統領の南部に対する穏健な対応は共和党主導の議会と悉く対立した。

を設立して財政的に援助を行った。²¹⁴

南部の白人勢力は連邦再建に対して暴力で応じ、その一方で次第に彼らは民主党に集結した。1876年の選挙において、共和党は「連邦政府による再建」の終結に同意する代償として議会を制した。いわゆる「1877年の妥協」で南部の白人勢力は連邦の再建を停止させ、南部の「回復」(Redemption)を行って民主党政権を誕生させた。²¹⁵

共和党の「連邦政府による再建」が終結すると、1877年以降の南部主導の「再建後」(post-Reconstruction)において、一種の小作制度であるシェアクロッピング制のもとで、旧プランターの白人地主から黒人は搾取された。1890年代半ばから、「ジム・クロウ法」²¹⁶と呼ばれる人種隔離法によって硬直した差別関係に再編された

教会はネットワークを駆使して何百万人の個人に対して活動をしていたが、そのなかのひとつにバプテスト派があり、南部と北部のバプテスト派に分かれていた。北部バプテスト派の連合体であるHMSは1845年から南部諸州での活動を取りやめていたが、南北戦争中にローアサウスやディープサウスよりも黒人奴隷の少なかったアッパーサウスの黒人バプテスト教会への働きを開始した。²¹⁷

1865年にHMSは65人の宣教師を南部に派遣して、解放後の黒人活動を支援した。そのことで南部の白人の間では、南北戦争前の北部バプテスト派との奴隷制に関する苦い対立の経験から北部バプテスト派の活動に対する疑念がまたもや生じた。

HMSの代表が、1868年の南部バプテスト連盟の総会に出席して黒人バプテストや黒人への伝道を協力し、支援を行う考えを提案した。しかし、HMSとサザンバプテスト神学校のジョン・A・ブロードス教授を中心とする南部バプテスト派との交渉の末、1870年に両者の協力は困難であるという結論に達した。その理由は主として3つ挙げられる。²¹⁸

- ① 活動資金の大半を提供する北部バプテストとそれを制約しようとする南部バプテスト派の両者の立場の違いからである。
- ② 黒人に対する北部バプテスト派の考え方では、黒人を劣った人種であると云う点で白人の人種的な純粋性を堅持しようとする気質をもつ南部バプテスト派とは相違がある。
- ③ 南部バプテストは南部の白人から構成されており、南部の白人の肩を持つためである。

HMSは、南部バプテスト派からの協力が得られなかったが南部への活動を根気強く続け

²¹⁴ 1865年から1877年にかけて、解放民局は、ハーワード大学、フィスク大学、アトランタ大学、ハンプトン学院等を北部の宗教団体等と協力して設立した。フィスク大学出身のW・E・B・デュボイスはアメリカ黒人を学者や指導者として鍛錬する考えを持ち、E・F・フレイジャやK・G・ウッドソン等の黒人学者に道を開いた。

²¹⁵ 岡林 (2005) 4-5 ページ。

²¹⁶ 1896年の連邦最高裁のブレッシー対ファークソン事件判決が、「ジム・クロウ法」と呼ばれる法律を認めた。ジム・クロウとは、黒く顔を塗った白人が踊る minstrel show の登場人物で黒人差別の総称。

²¹⁷ ローアサウス(ルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、ジョージア、サウスカロライナ、フロリダ、テキサス)、ディープサウス(ジョージア、アラバマ、ミシシッピ、ルイジアナ、サウスカロライナ)、アッパーサウス(テネシー、ヴァージニア、ノースカロライナ、アーカンソーの諸州)。地域によって州は重複する。エイミー (2004) 80 ページ。

²¹⁸ 同上書, 70-83 ページ。

た結果、彼らの活動を危惧していた南部のリーダーたちも、次第に彼らに好意を持ち始めた。さらに注目すべきことに、南部バプテスト派のリーダーのひとりであったJ・L・M・カリー²¹⁹ (J. L. M. Curry, カリーと略記) がHMSの活動を南部で認めたのである。²²⁰

カリーはのちに初期の教育財団であるピーボディ財団の総代理人になる人物である²²¹。1875年の南部バプテストの総会で、カリーはHMSに財的支援を呼び掛け、黒人たちへの支援を行うようにした。北部の宣教師たちはこれを機会に再度南部に進出した。1882年にHMSは、南部バプテスト連盟国内伝道局 (Home Mission Board, HMBと略記) の総数の3倍に相当する67名の北部の宣教師を南部に派遣した。HMSの総支出額は、HMBの総予算29,000ドルの3倍弱の85,000ドルであった。²²²

南部バプテスト派は南部長老教会派や南部メソジスト教会のように奴隷制度への賛否による分裂に打ち勝てなかったのである²²³。その頃、解放された黒人の手で設立された黒人教会は休憩や娯楽の場となっており、黒人の教育問題等に取り組んでいた。同教会は黒人社会の中心的な組織となりつつあった。

4.3 黒人教会の誕生と役割

この第4節では教会の分離に伴う黒人教会の誕生と果たした役割について、限定的ではあったが、黒人による社会的な組織化や教育水準の向上への道を開いたことについて述べる。また同教会における黒人女性の役割についても説明を加える。

南部では1820年頃から黒人暴動の増大に対応して、黒人の宗教や教育目的での集会は禁止されていた。また、1840年頃から国内の奴隷人口のなかで黒人女性の数が男性数を上回ったことは家族の形成に果たした役割を筆頭に、黒人教会、黒人教育等に重要であった。²²⁴

黒人教会は黒人にとって、差別社会からの安息の場所になったことで、ビジネスなどの情報の提供場所となり、黒人がリーダーシップを発揮できる唯一の場所となった。黒人教会は貧しい信徒への援助を行い、子供や若者にキリスト教と読み書きの教育をする学校の役割も果たし、急速に黒人社会の中心的な組織となった。そのなかでも、北部の資本家から資金・人材援助を受けられるような組織された黒人バプテスト教会は学校建設を行った。

²¹⁹ カリーはジョージア出身でジョージア大学からハーバード大学の法学部を卒業して、アラバマ下院議員、連邦下院議員、南部連合下院議員を務め、従軍、追放、特赦を経て、1865年からアラバマ州のハウォードカレッジの学長であった。ウッドワード (1977) 63-64 ページ。

²²⁰ Noble (1969) pp. 409-410.

²²¹ Knight (1969) p. 389; Noble (1969) p. 424.

²²² エイミー (2004) 82 ページ。

²²³ バプテスト派の再結合ができなかった理由として、コーブランド (2003) は3つの要因をあげている。①1840年の同派の分裂時に南部バプテスト派は、数において北部バプテスト派よりも多かった。②南部バプテスト派の成長は、時が経つにつれて北部バプテスト派をはるかに上回った。③南部バプテスト派の成長は南部長老教会派や南部メソジスト派とは異なり、北部バプテスト派を無視し、または軽視し、南部の独自性を保持しようとした。コーブランド (2003) 34-35 ページ。

²²⁴ 黒人の父親の多くが、子供を労働力として手放さなかったことで子供に教育を受けさせなかった。その半面、母親は子供の教育を望んだ。ローゼンガーテン (2006) 73-75 ページ。家族の形成において、黒人女性の果たした役割については、ローウィック (1986) 116-141 ページ；フレイジア (1972) 14 ページ。

少しここで簡単にアメリカの公教育と南北戦争前後の南部の公教育について触れたい。アメリカの教育は伝統的に地域性が強く、地方に権限があり、基本的には連邦政府はこれに関与しないという伝統がある。

アメリカの教育は国民に愛国心と「アメリカ化」²²⁵ することを教え込まなければならなかった。アメリカには至る所に差別が存在しながらも共同体として同一で、公教育を行った最初の国である。初等教育は 1830 年以降無料で、中等教育は 1850 年頃から州ごとに順次実施されたが、南部は遅れた。南部植民地は主として英国国教会の信者が多数を占めており、植民した人々は一般的に利益を求めて植民した人々で、ほかの植民地ほど宗教的な動機は強くなかった。²²⁶

Woodson (1969)²²⁷ は、南部において、1695 年にイギリス海外伝道協会の牧師が組織的にキリスト教を教育する目的で黒人教育の試みとして、サウスカロライナ州で黒人に読み方や書き方を教えたと述べている。

植民地時代の南部の人々には初等教育・中等教育の概念はなく、上流階級には子供に家庭教師をつけて教育をさせ、子弟を英国本国に送って教育を受けさせるものもいた。しかし、南部の金持階級は公教育にほとんど価値を認めなかったために、白人の公教育も普及しなかった。黒人にとって、教育はそれまでないに等しく、奴隷制自体が巨大な教育制度であった。

南部における黒人の公教育については、ジョージア州ウilmington にウilmington 奴隷制廃止協会が 1816 年に最初の読み方や書き方を中心に教える黒人学校を設立した。クエーカー教徒²²⁸ の影響を受けた分離学校 (separate School) であるこの黒人学校では道具を用いて、靴の修理等を行う教育をした。²²⁹

南北戦争の終結前に南部諸州は、奴隷制を廃止する規定である憲法修正第 13 条を批准したが、戦前同様に黒人の公教育はないに等しかった。奴隷解放後の黒人たちは積極的に教育の機会を求めたが、南部における教育の発展は南部の力だけで決まるものでなく、資金・人材共に北部の影響力が大きかったということに注目すべきである。

当時の南部の議会は黒人教育に対してどのような立場をとったのだろうか。南部における黒人教育に関する教育法規はテキサスとジョージアの 2 つのタイプに代表された。1866

²²⁵ 「アメリカ化」もしくは「アメリカ化運動」とは、教育を通じて移民たちをアメリカに同化させることや同化させるための運動のことである。

²²⁶ ヴィアル (2007) 87 ページ。

²²⁷ Woodson (1969) pp.25-26.

²²⁸ クエーカーはジョージ・フォックスを創始者とする 17 世紀のイギリスのピューリタン革命のなかで誕生したプロテスタントの一派である。クエーカーの大きな特徴は絶対平和主義の理念から人権や平等に関する社会活動に積極的に取り組むことである。奴隷解放運動や兵役拒否は有名である。信者数は世界的に約 25 万である。井上(1997) 88 ページ、クエーカーは 1839 年にフィラデルフィアのプリストル職業学校やオハイオ州のエミレン学院等の黒人のための職業学校を設立したが成功しなかった。Woodson (1969) pp.283-297.

²²⁹ 北部において、1807 年に黒人自身がワシントン D. C. に黒人の学校を設立したが白人の反対等で成功しなかった。その後も黒人のための学校はボルティモア、フィラデルフィアやボストンにも設立された。Woodson (1969) pp.131-149; 中野 (1989) 77, 257 ページ。

年に改定された州憲法のなかの教育に関する条項において、テキサスでは黒人教育の推進を議会の責務としながら、黒人の公教育の維持について黒人からの徴収される税金のみで賄うという内容であった。ジョージアでは同年の教育に関する条項のなかで無償の教育の対象を白人と規定し、統合学校（mixed School）については何も触れてもいなかった。²³⁰

黒人が多数派を占めていたルイジアナ州の一部を除いて、南部の学校では白人と黒人の学校は分離されていた。公立学校はもちろん、私立学校でさえも、白人と黒人の統合された学校は、大多数の南部白人の攻撃対象であった。ピーボディ財団も活動するうえで統合された学校に反対し、分離学校を支持した。²³¹

南部の公教育が長いあいだ、停滞した最大の原因は南部の貧困にあった。そのことを示す数字として、1860年当時の南部の全財産（奴隷の労働価値を含む）は55億ドルであって、アメリカ全体の資産額120億ドルの半ば近くであった。19世紀末の南部の課税資産額は、北部と西部を合わせた5分の1から6分の1程度であった。公立学校は人種差別に伴う統合学校の問題等によって、1877年から1900年頃までのあいだ、ほとんど発展しなかった。この貧困こそが、南部の人種差別や児童労働の問題にも影響を及ぼした。児童労働の問題は小作や自営の農業だけでなく、工業化のなかで、極めて顕著な社会問題となる。²³²

この第3節をまとめると、南部の金持階級は公教育にほとんど価値を認めなかったために、白人の公教育も普及しなかった。1840年頃から、国内の奴隷人口のなかで、黒人女性の数が男性数を上回ったことは家族の形成に果たした役割を筆頭に、黒人教会、黒人の教育等に重要であった。南北戦争後から1900年までのあいだ、アメリカ国民が憲法で保障されている権利の平等を放棄し、黒人を社会的に無保護の状態にして放置した。そのような状況のなかで、黒人は教会の分離によって黒人教会を誕生させ、限定的ではあったが、黒人による社会的な組織化や教育水準の向上への道を開いたのである。

4.4 黒人バプテスト教会と南部バプテスト派の分離

この第4節で黒人バプテスト教会は北部バプテスト派の援助を受けて、黒人の学校建設を行った。一方南部バプテスト派の黒人教育への取り組みは小規模で、黒人バプテスト教会とはほぼ完全に分離していたことについて述べる。

1882年の段階で黒人バプテスト教会は、HMSに対して12の黒人学校のために78人の教師を要請した²³³。因みに1882年のロックフェラーの献金は6万ドルを超えており²³⁴、彼は黒人の女性教育の向上に力を入れるためにアトランタにスペルマン大学を設立した。

1894年までの黒人バプテスト教会の教育活動において、北部バプテスト派は合計27の初等・中等レベルの黒人学校及び9校の黒人大学の設立に協力して、在籍する黒人生徒数

²³⁰ 世界教育史研究会 (1975) 206 ページ.

²³¹ 中野 (1989) 575 ページ.

²³² Knight (1969) pp. 377-378.

²³³ エイミー (2004) 84 ページ.

²³⁴ Nevins (1953) Vol. 2, p. 479.

約 5,000 人、教師数 153 名であった。HMSの年間経費は 10 万ドルに達していた。一方南部バプテスト派の黒人教育への取り組みははるかに小規模であり、黒人バプテストと完全分離していた。北部バプテスト派の同教育への活動は、ほかのどの教派よりも資金・人材援助にずば抜けていた。黒人メソジスト教会も黒人バプテスト教会と比較すると、小規模ながら同様な活動をしており、北部のメソジスト教会の白人信徒から援助を受けていた。²³⁵

クォールズ (1994)²³⁶ は当時の黒人バプテスト教会と南部バプテスト派の分離状況について、「1866 年に黒人バプテスト教会の信徒は、南部の大西洋側の州であるサウスカロライナ、ジョージア、フロリダで連盟を結成し、14 年後に南部全体の同教会が加わった大会が、アラバマ州モントゴメリーで開催された。1880 年までに南部バプテスト派の白人信徒と同教会は、南部で完全に分離した」と述べている。

そして、エイミー (2004)²³⁷ によると、黒人バプテスト教会の組織力について、1882 年に黒人バプテストの数は 80 万人に達し、南部諸州で州連盟を組織して、8 紙の宗教新聞を発行するまでになった。黒人バプテスト教会は 1886 年に初の全国組織となるアメリカ全国バプテスト連盟 (the American National Baptist Convention) を設立したと述べている。

この 2 つのことから、黒人バプテスト教会は南部バプテスト派からはほぼ完全に分離していたことが窺える。

南部バプテスト派はカーネギーやロックフェラー等のようにビジネスで成功して慈善家に転身した人々の奉仕活動とその精神を賞賛した。南部バプテスト派の定期刊行紙が、資本家や富の集中が齎す弊害を批判することや政府による企業優遇策を非難するのは稀であった。一方南部バプテスト派の黒人教育への取り組みは小規模で、黒人バプテスト教会と完全に分離していた。これらの南部の置かれた状況、バプテスト教会内の関係や黒人教会の設立等が、黒人教育の向上のためにロックフェラー家の GEB の設立を促したのである。

この第 4 節を整理すると、北部バプテスト派の黒人教育への活動は、資金的にも人材的にもほかのどの教派よりもずば抜けていた。黒人バプテスト教会は北部の資本家から援助を受けて、黒人の学校建設を行い、また、ほかの黒人教会を通じて自律的な黒人組織を生み出した。一方で南部バプテスト派は産業社会における農業問題を理解せず、黒人の教育活動も小規模で黒人バプテスト教会と完全に分離していた。

4.5 第 4 章の小括

南部に広がったバプテスト派は、奴隷制度の是非をめぐる対立等から、1845 年にバプテスト総連盟から脱退して南部バプテスト連盟を結成した。南北戦争後も、同派は北部と南部に分裂したままで、南部バプテスト派はアメリカ南部の教会数と会員数を拡大して南部に大きな影響をあたえる存在となった。南部での白人教会の政治的な影響力は大きく、ま

²³⁵ エイミー (2004) 84 ページ.

²³⁶ クォールズ (1994) 200-201 ページ.

²³⁷ エイミー (2004) 80 ページ.

た一方では教会の分離に伴う独立する黒人教会が増えたことで限定的ではあったが、黒人による社会的な組織化や教育向上への道を開いた。

1840年ころから、奴隷人口のなかで、女性の数が男性数を上回ったことも影響して、黒人たちが積極的に教育の充実を求めたことが重要である。南部の貧困のなかで、北部バプテスト派の黒人教育への活動はほかのどの教派よりも資金・人材援助でずば抜けていた。黒人バプテスト教会は北部バプテスト派の援助を受けて学校建設を行った。一方南部バプテスト派の黒人教育への取り組みは小規模で、黒人バプテスト教会と完全に分離していた。これらの南部の置かれた状況、バプテスト教会内の関係や黒人教会の設立等が、黒人教育の向上のためにロックフェラー家の GEB の設立を促すひとつの要因となったのである。

5 シカゴ大学の設立と「原則と政策についての覚え書」

この章では、ロックフェラー家の GEB 設立の歴史的前提となるシカゴ大学の設立、同家のフィランソロピー活動に影響をあたえたアンドリュー・カーネギーの論文「富(Wealth)」について述べる。ロックフェラーが自ら編み出した「寄付行為に関する4つの原則」、そして彼とゲイツ、ロックフェラー2世等と協力して GEB の活動から生まれた「原則と政策についての覚え書」について述べる。

5.1 シカゴ大学の設立とフレデリック・T・ゲイツ

この節では、北部バプテスト派の要請に応じて、ロックフェラー、ロックフェラー財団群の設計主任者となるゲイツ、シカゴ大学のハーパー学長、そしてアメリカ・バプテスト教育協会の4者が中心になって、どのようにアメリカの新しい高等教育の機関として同大学を設立したかについて述べる。

南北戦争時代以前まで遡ると、シカゴは地下鉄道の拠点で奴隷制度に反対した町であった。また、シカゴは1871年に大火災で廃墟となりながら、一世代後には再建を成し遂げて、人口も1870年の約30万人から1880年の50万人超まで回復した大都市である。そのシカゴにおいて、シカゴ大学²³⁸は、1889年から開始されたロックフェラーの巨額な寄付、シカゴの名望企業家²³⁹である富豪たちからの寄付金とシカゴ市からの助成²⁴⁰を受けて、バ

²³⁸ 1856年に最初の男女共学制のハイスクールが開設された翌年に、バプテストの信者であったスティーブン・A・ダグラスによって小規模なシカゴ・カレッジは創立されたが、運営が上手くいかず、閉鎖状態であった。

²³⁹ シカゴの名望企業家として、アーマー家、マコーミック家、ローゼンワルド家、インサル家等といった財界指導者があげられる。マコーミック家とロックフェラー家は姻戚関係にある。ロックフェラーの末娘イーディス・ロックフェラーとハロルド・マコーミックは、1985年11月に結婚した。ハロルド・マコーミックは刈取り機で有名なマコーミック社のちのインターナショナル・ハーベスター社(本社、シカゴ)のサイラス・マコーミックの息子である。熱心な長老会の信者であったサイラス・マコーミックは、長老派の教会とその神学校に50万ドルずつ合計100万ドルの寄付をして、南部復興のために寄付やローンも行った。メリアム(2006)119, 220ページ。

²⁴⁰ 1916年までにシカゴ市はシカゴ大学に対して800万ドルに相当する土地と建物を提供した。

プテスト派の総合的な高等教育機関として設立された。同大学は、シカゴ万国宗会議²⁴¹の開催される前年度の1890年に博覧会の開催地近くに建てられたのである。²⁴²

1896年に、ジョン・デューイの実験学校²⁴³であったシカゴ大学附属小学校の開設等の後ろ盾となったウィリアム・R・ハーパー学長が、同大学を運営した。シカゴ大学は、1876年に創立されたジョンズ・ホプキンス大学と並んで、アメリカではハーパー学長の理想とする研究志向の大学と見做された。シカゴ大学の設立当初から1910年までのあいだ、ロックフェラーの寄付の総額は3,470万2,375.28ドルに達した。同大学とロックフェラーの仲介役を行ったのが、アメリカ・バプテスト教育協会の書記であったゲイツであった。同大学の設立は、ロックフェラー、ハーパー、ゲイツと同教育協会の4者が中心に協力して成し遂げられた。²⁴⁴

1880年代半ば頃から、ロックフェラーはバプテスト派の高等教育のための新しいカレッジの設立要請を同派から受けていた。バプテスト派の高等教育への関心は、新たな外国への宣教の熱意に由来した部分が、大きかったためだと思われる²⁴⁵。そして、新しいカレッジの設立場所として、ニューヨークとシカゴ案が浮上していた²⁴⁶。

1889年にその様子をじっと窺っていたロックフェラーは、バプテスト派の要請を受け入れた。そして彼はゲイツと相談しながら、ストロング博士、グッドスピード博士の各々と交渉を重ね、新しいカレッジの設立場所として、シカゴを選んだ。彼がシカゴに決めた理由のひとつにグッドスピードの方がストロング博士よりも忍耐強く、建設費のコスト等について効果的な陳情を行ったことを挙げられるが、最大の理由はグッドスピードの口から、学長候補にハーパーの話題がでたことであった。ロックフェラーの長女エリザベス・ベッシー・ロックフェラーがヴァッサー大学に在学中に、ロックフェラーはエール大学から講義に来ていたハーパーと出会い、それ以来、彼に注目していた。²⁴⁷

²⁴¹ この会議によって、世界の諸宗教が思想と実践において、親密な関係を作り出す目的で、1894年5月にThe First American Congress of Liberal Religion Societiesを設立。シカゴ大学やコーネル大学は20世紀初頭から比較宗教学の本格的な研究を行った。森(1997)1-26ページ。

²⁴² メリアム(2006)12-13ページ。

²⁴³ 実験学校は新しい教育の理論や思想を実験的に試み、この研究を普及させる目的で設立された学校。19世紀にドイツのペスタロッチの学校で始まった。シカゴ大学時代のロックフェラー関係のデューイの実験学校と教師教育の書簡について、小柳(2010)24, 37, 98, 217, 220ページ、デューイの社会のなかの実践的な学校教育のありかたについては、デューイ(2005)を参照。

²⁴⁴ GEB(1915)p. 6.

²⁴⁵ バプテスト派の高等教育への原点は、Congregationalistへの改宗を目的とする宣教師としてインドへ赴任したサン・ライスが、その航海途中でバプテストに改宗して、彼がアメリカ合衆国に帰国後、南部を旅したことに由来する。彼が南部を旅したあとに5つのカレッジができ、そのなかのひとつがジョージ・ワシントン・ユニヴァーシティーであり、そして外国宣教の関心は「伝道問題検討協会」(1811年にアンドーヴァーにおいて同胞団協会に設立された)という学生組織に引き継がれ、19世紀の半ば頃から、Congregationalist、バプテスト、アメリカのカレッジの宗教生活に影響を与えていたためである。

²⁴⁶ ニューヨーク案はロチェスター神学校のオーガスタス・H・ストロング博士が尽力し、もうひとつのシカゴ案については、バプテスト統一神学校の書記であったトーマス・W・グッドスピード博士が尽力していた。ストロング博士は元クリーヴランド・ファースト・バプテスト教会の牧師を務めた人物で、1872年にロチェスター神学校の校長に就任した。

²⁴⁷ 圓城(1939)243-244ページ。

ハーパー博士は 32 歳とまだ若いバプテスト派の信者で、イエール大学において 3 つの教授職をもち、ヘブライ語を研究していた。彼は大学界を席卷する、信じられないような才能の持ち主であった。また彼は努力を惜しまず、精力的に行動して自分の考えを貫き、スタンダード社の社長のアーチボルドのようにロックフェラーが好む人物でもあった。²⁴⁸

ロックフェラーとゲイツが相談して教育協会が了承する形で、ハーパーが学長に選ばれた。1890 年から 1906 年にかけて、シカゴ大学がハーパー学長の「攻めの経営」の下で形成された。ハーパーは、ロックフェラーとシカゴの名望企業家である富豪たちをシカゴ大学の設立のために友好的に競争させながら、彼らの支持を集めた。シカゴの富豪たちをもつてしてもロックフェラーの財力を凌ぐことはできなかったが、この件に関して非公式な合意が成立した。それによって、1916 年までにシカゴ市は 800 万ドルに相当する土地と建物を提供した。²⁴⁹

そしてさらに、ハーパーが最初の教授陣の採用を 1891 年の末から開始すると、彼は更に多額のお金を必要とした。彼は、ロックフェラーが納得するような精密な明細書を書き、ゲイツに渡して 200 万ドルを要請した。ゲイツの電報を受け取ったロックフェラーは、シカゴ大学の設立で上限だと考えていた 60 万ドルに、新たに第 2 次の 200 万ドルを追加した。それから、90 日後にシカゴの富豪たちも、さらに 100 万ドルを寄付することで応えた。²⁵⁰

ロックフェラーとシカゴの富豪たちの寄付を中心に集まったお金は、ハーパーが教授を採用するために東部に行ったときに、彼の目的を達成させるのにおおいに役立った。彼がより多くの教授や建物を望むことで、そのために、より多くのお金を必要とした。そしてシカゴで素晴らしいことが起こっているという噂が全米に広がって、ハーパーの手元には、あらゆるところから、教授職への願書が届いたのである。

ハーパーの教授陣に対するスカウトは、ウェルズレーカレッジのアリス・フリーマン・パーマーを含め 8 人の元学長や神学校学長を集め、イエール大学からは 5 人の教授を引き抜いた。さらに彼は、クラーク・ユニヴァーシティから、フェロー、講師、15 人の教授陣を含むアカデミックな教員を引き抜いて、シカゴに連れて来た。ハーパーは集められた一流の教授陣に対して、競争原理に基づいて、一流の研究条件を用意した。²⁵¹

ハーパーの教授陣に対するスカウトについて身近で観ていたゲイツは、その素晴らしさをロックフェラーに手紙で書き送っている。その内容とは、「わたしは驚きの目で、教授陣が毎月大きくなっていくのを見ています。……このことに対して、私は畏敬の念をもって立ち尽くしています。その素晴らしいやり方のなかに神が居られます」という驚嘆を隠せないものであった。²⁵²

²⁴⁸ ハーパー学長の仕事ぶりと彼の情熱について、ハーパーは事務方との早朝会議を始めるときには、「これから 40 の議題について話をします」と宣言した。また彼は 1906 年に 50 歳で亡くなったのであるが、医者に癌だといわれてから、余命 18 ヶ月で 5 冊の本を書き遺した。Goodspeed (1916) p. 1, 133, 144, 410.

²⁴⁹ ルドルフ (2003) 324-325 ページ.

²⁵⁰ Goodspeed (1916) pp.178-188, 273-296.

²⁵¹ ルドルフ (2003) 325 ページ.

²⁵² Goodspeed (1916) pp. 180-181, 195-217.

ハーパー学長は、シカゴ大学の設立というバプテスト派の新時代のための高等教育の事業に対して「攻めの経営」を行い、資金不足のために計画通りに上手く事は運ばないだろうと非難した東部の人々たち全員を圧倒した。ハーパーは初年度の1892年に、教授職の給与80人分の予算で120人の教授を雇った。同年10月1日、ハーパーは同大学にアメリカの33の州と15の外国から、328人の学部生、210人の大学院生、204人の神学生を集めた。ロックフェラーの1892年の什一献金は約135万ドルで、1882年の22倍であった。²⁵³

シカゴ大学の設立と共に神学部が新設された。シカゴ大学神学部は教派によって設置されなかったことで、ニューヨークのユニオン神学校と並んで自由主義的な雰囲気であった。神学部は北部のバプテスト派やディサイプル教会の教職養成の学校に指定されて、ユニオン神学校と共に「モダニズム」²⁵⁴と呼ばれる神学の牙城となり、セツルメント等の慈善事業を行ったりして大都会のなかで神学を研究した。

ロックフェラーはシカゴ大学への寄付を終えたあと、彼の行為にたいして同大学の学生たちから祝福を受けたキャンパスの集会で「神さまは、私にお金をくださった。そのお金をシカゴ大学に寄付せずに自分で持っているわけにはいかないのです」²⁵⁵と述べている。また晩年になって、ロックフェラーは石油から得た彼の莫大な富について神さまから預かったもので、自分は富の管財人に過ぎなかったと語っている。彼は神さまとのあいだの互酬性から、彼の得た富を、見返りを期待しない利他的な行動である同活動を投じたのではないかと思われる。

シカゴ大学はハーパーが希望した野心的な研究大学であり、一流の専門家や研究者を必要とするロックフェラー家のフィランソロピー活動において欠かせないものとなった。同大学は教育学部において中等教育の分野で力を発揮することとなり、GEB設立に欠かせない存在であった。1890年代頃から、南部の知的生産の復興を牽引したヴァンダービルト大学のジェームズ・H・カーランド学長が中心になって、テューレン大学、デューク大学²⁵⁶、エモリ大学を含む発展途上にあった南部のユニヴァーシティ運動を展開し始めていた。

5.2 アンドリュー・カーネギーの「富(Wealth)」

この節では、賢明な献金が出来ないと悩んでいたロックフェラーに献金を独力ではできないと判断するきっかけを与え、また彼にフィランソロピー活動について取り組むような影響を与えたカーネギーの「富(Wealth)」について考察する。

²⁵³ Nevins (1953) vol. 2, p. 479.

²⁵⁴ モダニズムとは、19世紀のドイツ自由主義神学の影響を受けて、近代の規範のなかで基督教の信仰を捉えようとする考えである。大宮 (2006) 170 ページ。

²⁵⁵ Bremner (1988) p. 106

²⁵⁶ 1838年にメソジスト教徒とクエーカー教徒によってノースカロライナ州のダーラムにユニオンカレッジとして設立され、1859年に財政的に行き詰まったためにメソジストとの関係が強化されてトリニティカレッジになり、1924年にデューク財団から600万ドルの寄付を受けてデューク大学となった。ベジャミン&ジェームズ・デューク兄弟はロックフェラーをビジネスマンとしても慈善家としても尊敬していた。宮田 (2009) 110-112 ページ。

Carnegie (1896)²⁵⁷ よると、カーネギーは 13 歳のときに、家族とともにスコットランドからアメリカのピッツバーグに近いアリゲニーに移住し、貧しい境遇をバネとして、糸巻き工、電報配達人、電信技士となった。彼が 18 歳のときに、ペンシルヴェニア鉄道の支配人トマス・スコットの事務員兼電信技手に抜擢され、24 歳のときに同鉄道のピッツバーグ線区の責任者となった。そのあともカーネギーは出世したが、30 歳で同鉄道会社を辞職し、自分の事業に専念した。

プロテスタント系の長老会教派の信徒であったカーネギーは、持ち前の勤勉と才覚によって世界最大の鉄鋼会社であるカーネギー製鋼会社を一代で築き上げ、「鉄鋼王」と呼ばれる一方で、労働争議史上にのこるホームスッド・ストライキ²⁵⁸を引き起こし、ロックフェラーと同じく「ラバー・バロン(泥棒貴族)」とも呼ばれた巨万の富を手に入れた大企業家である。

ロックフェラー同様に、カーネギーもマックス・ヴェーバーのいうところのプロテスタントが少数派、多数派という立場に関係なく、プロテスタント特有の経済的合理主義を内面に持ち合わせていたのである²⁵⁹。彼らの企業家としての共通点は力を分散させずに、無駄をなくして徹底したコスト削減に努め、才能と情熱を持ち合わせた人材を活用してどんな競争相手にも負けない低価格で高品質の商品を製造し、それぞれの業界をリードしたのである。カーネギーとロックフェラーは労働者を雇用契約に基づいて組織して、複式簿記を用い、資本を効率的に運用して管理した資本主義の偉大な経営者²⁶⁰であった。

フィランソロピー活動において、あとで述べるように、カーネギーとロックフェラーの 2 人の共通点のひとつに寄付を行う対象は、「自立心の強い人」である。カーネギーは自叙伝のなかで「単に困った人に救いの手を貸すというのではなく、援助に値する人を探し求めているのである。自立心の強い人にとって、いざという時には必ず救いの手がのべられるということを私は信じて疑わないのである」²⁶¹と書いている。後述するが、ロックフェラーは彼の「寄付行為に関する 4 つの原則」のなかの第 4 の原則で、「寄付行為によって独立と自尊の精神が、啓発される対象に寄付をすべきである」²⁶²として、「自立心の強い人」に寄付を行う対象とした。

Zunz (2012) は、ロックフェラーとカーネギーのフィランソロピー活動について、ときにはその手段や方法について物議を醸し出すが、同活動を彼らが世界の表舞台に目立つ位置

²⁵⁷ この論文は「どのようにして私は実業界に雇われて仕えたか」というテーマであるが、13 歳のカーネギーが考えたことは、「私はどんな仕事をしたいか」ではなく、「私は何ができるか」ということであった。まだ、13 歳で考えたことである。Carnegie (1896) を参照。

²⁵⁸ ロックフェラーにも労働争議史上にのこる 1913 年のコロラド州のコロラド燃料石炭会社で起きた「ラドラーの労働争議事件」がある。スフォスディック (1956) 54-73 ページ。

²⁵⁹ ヴェーバー(1989) 16-37 ページ。

²⁶⁰ ロックフェラーとカーネギーの初対面についてはよくわからないが、この頃にはすでに面識があったと思われる。ロックフェラーとカーネギーの初対面については、1870 年代前半のロックフェラーの鉄製タンクの油槽車開発の時期ではなかったかと思われる。

²⁶¹ カーネギー (2002) 93 ページ。

²⁶² フォスディック (1956) 8 ページ。

まで引き上げて、アメリカの民主主義を強化し、アメリカ社会と世界に対して、ユニークで強力な力になったと述べている。²⁶³

カーネギーのフィランソロピー活動は、それまでの企業家活動で築き上げた富を身内に継がせることもなく、自分で言ったとおりに自分の財産を用いてカーネギー流の同活動に専念した。彼は多くの教会にオルガンを寄贈し、図書館を創設し、カーネギー協会²⁶⁴ やカーネギー教育振興財団²⁶⁵ 等を設立して自分一代限りで終わらせたのである。²⁶⁶

ロックフェラーはSOTが形成されて、スタンダード社がますます大きくなればなるほど、企業家活動の時間をとられた。一方では、1880年代半ばころから、彼の献金の金額が同社の利益の拡大に伴って大きくなることで、自分の納得のいくための献金をするための時間を割かなければならないと思いつつも、時間をとれずに悩んでいた。²⁶⁷

1889年にロックフェラーは、母イライザを亡くした²⁶⁸。その同じ年に彼は『ノース・アメリカン・レビュー』に発表されたカーネギーの論文「富(Wealth)」²⁶⁹を読み、献金、寄付の方法、子供たちや子孫に遺す財産について多大な影響を受けた。

カーネギーはその論文「富」のなかで、文明の基礎をなす生存競争、適者生存のなかで巨富を獲得した少数者は、生きている間にその余剰な富をどのように社会のために再分配するかという大問題を掲げ、その解決策として以下の3つの方法を提示して、富者の義務としての答えを論じた。

第1の方法：その余剰な富は、従来通り子孫の家族に残す。

第2の方法：その余剰な富は、公共的目的で遺贈する。

第3の方法：その余剰な富は、信託基金と見なして自己の判断で社会に最も有益に分配する。

カーネギーの考えでは、第1の方法は子供たちに重荷を負わせることになり、もっとも思慮に欠けると述べ、第2の方法は遺言者の真の希望がかなえられない場合も少なくないと述べた。そして彼は第3の方法は、富を獲得した者がその富を社会に役立つために賢明に分配する方法、つまり、科学的なアプローチを使う組織された近代的な民間の財団によるフィランソロピー事業を導き出した。

²⁶³ ロックフェラーとカーネギーのフィランソロピー活動について、Zunz (2012) pp.15-23.

²⁶⁴ カーネギー協会はセオドア・ルーズベルトが連邦議会に働きかけて承認させ、国務長官のジョン・ヘイを会長職に就任させた。Bremner (1988) p.223.

²⁶⁵ カーネギーがコーネル大学の理事になったときに、大学の先生方の給料と補償の低さを知って、それらを改善するためにカーネギー教育振興財団(Carnegie Foundation for the Advancement of teaching) を1905年に設立した。Ibid., p.111, 114, 223.

²⁶⁶ Ibid., p.111, pp.103-105, 114-115.

²⁶⁷ ロックフェラー, D. (2007) 21-22 ページ.

²⁶⁸ ロックフェラーは、亡くなった母イライザを記念してニューヨークにリバーサイド教会を建設した。1915年に妻ローラが亡くなったときは、彼はシカゴ大学内に教会を建設した。

²⁶⁹ 「富(Wealth)」は「社会進化論」の影響を受けたもので、生存競争、適者生存のなかで得た巨富を正当化しながら、富の分配をどうするかを論じたものである。Bremner (1988) pp.101-102, p.108; カーネギー (2002) 226-275 ページ.

フォスディック(1956)²⁷⁰によると、ロックフェラーはカーネギーの「富」を読んで、お祝いの手紙を送っている。彼のカーネギーに送った手紙の内容は、「もっと多くの富裕な人たちが、貴方が貴方のお金を処理されたと同様なことをするようにと私は望みます。……貴方の先例が必ず実を結ぶことでしょう。そして多くの富んだ人たちが、他の人々の幸福のために進んでその富を費やす時代が来るでしょう」とある。

また、ロックフェラーはカーネギーの影響を受けて、『人と事件の回想録』のなかで、「金持ちのひとを観察していると、その費やす金の真の対価を確保し得る途はただ 1 つしかないということがわかる。そしてその 1 つの途というのは、金が永続的な満足感という効果をもたらす時に、これを与えるという趣味を養うことである」²⁷¹と述べている。

ロックフェラーは「富」を読んでから、時間をかけて献金や彼の子供たちや子孫に遺す財産について深く考え、独力での寄付活動を諦めた。彼は賢明な献金やフィランソロピー活動を行うためにどのように知恵を絞ったら財産を有効に活用できるかを考えた。ロックフェラーは同活動のために、慈善トラストを組織しなければならないと考え、石油産業を支配した方法、つまり、「協力」と「調和」が必要であり²⁷²、人材、組織、経営等を適用することを決めて構想段階から多くの分野の専門家を集めるのである。

そのころ、ロックフェラーはシカゴ大学をバプテスト派の高等教育の機関とするために、同大学に対し寄付を行っていた。彼のその活動に協力したのが、アメリカ・バプテスト派教育協会の事務局長をしていたゲイツであった。スタンダード社におけるロックフェラーの盟友フレグラの如く、ゲイツはロックフェラーのフィランソロピー活動における財団群の設計主任者的な存在となるのである。

ゲイツの父親は長老会の牧師であった。ゲイツは 15 歳で学校を辞めると、乾物屋経営や銀行員等の多くの職業を経験してから、バプテスト派の牧師を経てアメリカ・同派教育協会の事務局長になった。1893 年に、彼はロックフェラー家のファミリー・オフィスであるロックフェラー事務所に投資顧問として就職した。ゲイツは、ロックフェラー 2 世が 1897 年、23 歳でブラウン大学を卒業して同事務所に入ると、教育係の仕事も引き受けた。ゲイツの仕事はロックフェラーの社外の投資管理と慈善事業、そして、ロックフェラー 2 世との実践的な共同の仕事であり、スタンダード社の業務からは外れていた。²⁷³

5.3 「寄付行為に関する 4 つの原則」と「原則と政策についての覚え書」

ロックフェラーが財産を的確に管理し、厳格な寄付をするために自ら編み出した「寄付

²⁷⁰ フォスディック (1956) 8 ページ。

²⁷¹ Rockefeller (1909) p.117.

²⁷² ロックフェラーの発言に、フィランソロピー事業こそ、「協力」と「調和」が必要ではないのかという言葉がある。すなわち、彼は SOT の形成に必要不可欠であったトラストの精神である「協力」と「調和」を同事業にも導入したのである。 Bremner (1988) p.100.

²⁷³ ゲイツがロックフェラー 2 世と組んで最初に行った仕事は、ロックフェラーの外部への投資事業であるスベリアル湖付近の鉱山関係等を中心とした約 20 社の整理や立て直しであった。どの会社も赤字で潰れかかった会社で 13 社もあったが、2 人が中心となって立て直し、1902 年には収益を上げていた。

行為に関する4つの原則」、そして彼がゲイツやロックフェラー2世等と協力して一般教育財団の活動から編み出された「寄付の技法」や「原則と政策についての覚え書」について述べる

寄付について、ロックフェラーは自叙伝のなかで「寄付は害を及ぼし易い」²⁷⁴と書いており、カーネギーに及んでは「99%の寄付行為は害である」と有名な発言をしている。このことから、賢明な寄付を行うことは相当に難しいと思われるのだが、ロックフェラーはゲイツとのフィランソロピー活動における協力関係を形成する以前に、「寄付行為に関する4つの原則」²⁷⁵を持っていた。

第1の原則は、見境のない寄付行為は行わない。

第2の原則は寄付を打ち切っても、消滅することなく、永続性のあるものでなければならない。

第3の原則は他の人たちからの寄付も刺激するように、寄付は行われるべきである。

第4の原則は、寄付行為によって独立と自尊の精神が、啓発される対象に寄付をすべきである。

とくにロックフェラーは第4の原則、寄付行為を受ける対象として力弱い者よりもむしろ力強い者、つまり、「自立心の強い人」、自ら助くる者を助けるべきであるという事をもっとも重要だと考えた。彼は「社会進化論」の影響を受けたカーネギーの「富」を読む以前から、「社会進化論」を理解していたが、これを読むことで一層最後の原則を確信したのであろう。

ロックフェラーの「寄付行為に関する4つの原則」が生まれた背景には、バプテスト派信者の母イライザによってごく幼いころから培われた宗教的信念と習慣からであったであろうと推測される。彼の「同原則」は、ゲイツとロックフェラー2世を中心としたフィランソロピー活動のスタッフたちによる長年のGEBの運営に基づく考えによって、寄付に科学的な手法が加わったのである。つまり、寄付先に対して当初はもちろん、継続的に調査を行うことで寄付活動に科学的な「寄付の技法」をあたえ、相手先に「同技法」を問題なく定着させることである。

「寄付の技法」とは、具体的には徐々に直接的な寄付を取り除いて、間接的な寄付を行うことやマッチングギフトと呼ばれるものなどである。マッチングギフトとはフィランソロピー活動において、寄付を募る際に、寄付金額を増やしたうえで同じ寄付対象に寄付する取り組みのことである。ほかに、寄付を受ける側が、寄付を受ける金額の半分をほかから集められたら、助成を行うというのも「寄付の技法」のひとつである。フィランソロピー活動において、寄付を集めることと「同技法」が基本である。

ロックフェラーの「寄付行為に関する4つの原則」は、1915年4月ロックフェラー財団の理事会に承認された同財団の大綱である6項目からなる「原則と政策についての覚え書」

²⁷⁴ Rockefeller (1909) 17 ページ.

²⁷⁵ 「寄付行為に関する4つの原則」については、フォスディク(1956) 8-9 ページ.

の第3項、第4項、第6項のなかにとくに反映されており、6項目すべてにロックフェラーらしい冷静な眼で効率性を追求している。

1913年5月ロックフェラー財団は第1回の理事会を開き、ロックフェラー2世の会長、ジェローム・D・グリーンの幹事役選任とともに「財団の寄付行為の広大な目的をいかにして実現するか」という議題に対して討議した。グリーン幹事はその討議内容を、第1回理事会から23ヶ月後の1915年4月の理事会に、「原則と政策についての覚え書」として提出して、承認された。グリーン幹事のこの「同覚え書」は6項目からなり、その後の財団運営の大綱を定めた「原則と政策についての覚え書」となった。グリーンについては、あとのGEBの活動で述べる。

「原則と政策についての覚え書」²⁷⁶を抜粋すると次の内容である。

第1項 「個人的な慈善もしくは救済は除外される」

第2項 「純地方的な団体あるいは事業も同様に除外される、ただし、例外として、他の地方のモデルとなるような事業には援助が与えられる」

第3項 「慈善団体が、ある共同社会に寄与しようという意図でこれに立ち入る場合は、いかに大きな額の寄付も、またいかに賢明で優れた外部の機関でも、満たされるべき必要に対するその共同社会自体の認識、それを満たそうとする意思、それによってその必要を満たす共同社会自体の物心両面の資源を、その社会自らの内部から喚起する機会または誘因を与えるものとならない限り、永続的な価値のあるサービスを提供し得るものではない」

第4項 「原則として、ロックフェラー財団のような機関にとっては、自ら管理しない機関の経常費の一部を永続的に、あるいは際限なく負担することは賢明ではない。かかる継続的な関係は、必然的にその援助を受ける機関の行為に対する継続的な責任を招来し、……援助を受けるものを屈從的にさせる傾向を生じ、遂にはその独立と自尊を減殺する結果となる。……一般社会、あるいは地方的共同社会が責任を負うべき団体もしくは運動を支持する寄付を行う場合、原則として、財団はその経常費の半分以下を負担することとする」

第5項 「財団は、永続的な寄付に伴い易い危険を慎重に避けなければならない。特殊な目的に厳密に限定された永続的な寄付で、他の機関の理事者たちに枷をかけるようなことがあってはならない」

第6項 「孤児、盲人、不具者などの保護施設のような直接の救済乃至匡救的な性質の目的と、個人的乃至社会的貧困や窮乏の根源を衝くような目的とでは、むしろ後者が選ばれる。前者に価値がないというわけではなく、後者の効果の方がはるかに広汎に及ぶからである」

GEBの活動において、「原則と政策についての覚え書」の第3項、第4項、第5項がとくに関係した。母との約束で始まった什一献金はロックフェラーの「寄付行為に関する4

²⁷⁶ フォスディック (1956) 36-37 ページ。

つの原則」、「寄付の技法」、「同覚え書」となり、彼のフィランソロピー活動の要となったのである。「同原則」、「同技法」と「同覚え書」の3つに共通することは、ロックフェラーが教会活動において、教会の運営を立て直した経験から得た彼の信念が活かされたのである。教会の財政もビジネス活動と同様にしっかり処理していかなければならないというロックフェラーの信念が、ロックフェラー家のフィランソロピー活動にも引き継がれたのである。

そして具体的に 7 章でロックフェラーとバプテスト教会との親密な繋がりをみながら、「原則と政策についての覚え書」のなかの第 3 項、第 4 項、第 5 項に沿って、GEB の南部における中等教育を普及させるという目的のために南部の経済基盤を強化する農業開発への「寄付の技法」を含めた「寄付の開始と終了」について述べる。

5.4 第 5 章の小括

第 5 章を整理すると、第 1 節でバプテスト派から同派の高等教育のための新しいカレッジの設立要請を受けていたロックフェラーは 21 年間、シカゴ大学に約 3,500 万ドルの寄付を行った。ロックフェラー、ゲイツ、ハーパー学長、アメリカ・バプテスト教育協会の 4 者が中心となって、シカゴ大学を新しい時代のアメリカのユニヴァーシティのモデルとして設立して研究大学にした。同大学はロックフェラー家の GEB 設立への欠かせない存在となったのである。

ロックフェラーはシカゴ大学で祝福を受けたキャンパスの集会で「神さまは、私にお金をくださった。そのお金をシカゴ大学に寄付せず自分で持っているわけにはいかないのです」と述べて、また晩年になって、彼は富について神さまから預かったもので、自分は富の管財人に過ぎなかったと語っている。彼は神さまとのあいだの互酬性から見返りを期待しない利他的な行動である同活動を投じたのではないかと思われる。

第 2 節では、ロックフェラーが賢明な献金をしたいと悩んでいたときに、カーネギーは論文「富」のなかで、富を獲得した者はその富を公共の福祉として社会に役立つために賢明に分配する方法、つまり、組織された近代的な財団によるフィランソロピー活動を答えとして導いた。ロックフェラーは同論文を読んでから、独力で寄付行為を行うことを諦めた。彼は献金や同活動を行うためにどのように知恵を絞ったら財産を有効に活用できるかを考えた。彼は同活動をするために、慈善トラストを組織しなければならないと考え、スタンダード社のマネジメントを適用して構想段階から多くの専門家を集めることを決めた。

第 3 節でロックフェラー、ゲイツ、ロックフェラー 2 世ら 3 人は、献金を行うために、ロックフェラーの「寄付行為に関する 4 つの原則」の研究を重ね、「寄付の技法」を編み出した。彼らは寄付先に対して「同技法」を定着させた。これらをもとに、彼らは長年の研究や GEB の運営に基づいた考えの総意をもって、ロックフェラー財団の大綱「原則と政策についての覚え書」をつくったのである。

6 南部の産業化と一般教育財団設立までの経緯

第 6 章では 1890 年代半ばから 1903 年の GEB の設立までの経緯について述べる。第 1 節でロックフェラー家は南北戦争後から、バプテスト派、ピーボディ財団等の教育財団に寄付を行うことで南部に影響力を及ぼしていた。シカゴ大学設立後も、同家の財産は増え続けていた。またトラスト批判にさらされていたこともあり、同家は、バプテスト派と北部の実業界の指導者たちの支援を受けた南部バプテスト派が中心となって南部の産業化のために設立された南部教育会議からの要請を受けていた。第 2 節でロックフェラー家が、ブッカー・T・ワシントン等から直接、彼の持論である職業教育を振興すべきだという助言を受けながら、GEB の設立へと集約されていく歴史的な経緯について述べる。

6.1 初期の教育財団と南部教育会議

バプテスト派やメソジスト教会等の宗教団体、黒人教会、黒人コミュニティーの努力もさることながら、スレーター財団やピーボディ財団等の初期の教育財団は黒人教育をはじめ南部の教育のための地道な活動を続けていた。²⁷⁷

1866 年頃から、北部の資本家たちは教育財団を通じて、彼らの影響力を南部に及ぼしていた。ロックフェラーやほかの企業家たちは南部での農業や鉱工業の生産において、黒人の労働力が企業の高い利潤性を維持するために重要であることを次第に気づき始めていた。南部は東北部や中西部の工業諸州に対して、新移民²⁷⁸ の次に安い労働力を供給する源泉であり、北部の好景気を支える存在であった。

ロックフェラー家の寄付やフィランソロピー活動は教派を超えて、メソジスト教会、クエーカー教徒、カトリック系、黒人教会と幅広く行われた。同家はピーボディ財団等の教育財団を通じて寄付を行い、1903 年の GEB を設立後も「寄付の技法」として、スレーター・ピーボディ財団やジーンズ財団を通じて南部の活動をした。①ピーボディ財団、②スレーター財団、③ジーンズ財団の設立や活動等について以下に説明する。

①ピーボディ財団

ピーボディ財団は、G・ピーボディ(1795-1869 年、マサセチューセッツ出身の実業家でロンドンにも銀行を設立)によって、南部の教育振興のために 1866 年に設立された。同財団のファンドは、1869 年の寄付を加えると約 350 万ドルであった。同財団は、B・シアーズ牧師²⁷⁹ を総代理人として、16 人の理事によって運営された。

1880 年のシアーズ牧師の死後、アメリカ・バプテスト同国内伝道協会の活動を南部で認めた南部バプテスト派のカリーが、1881 年からその後任に就いた。彼は、そのあとにスレーター・ピーボディ財団の総代理人となり、ピーボディ財団の目的を達成すると 1903 年に

²⁷⁷ 南北戦争後の南部の黒人教育の状況について、中野 (1989) 574-576 ページ。

²⁷⁸ U. S. Bureau of the Census (1960) によると、1910 年ではアメリカの人口の 16%が外国生まれで、かれらの両親の 40%は外国生まれであった。

²⁷⁹ シアーズ牧師はマサセチューセッツ教育委員会でホールズ・マンの後任を務めたあと、ブラウン大学の学長であった。

解散させた。1918年にスレーター基金の原資100万ドルに同財団の35万ドルが解散時に加えられた。同基金の活動は、下記の6つに分類された。²⁸⁰

- (1) 市や町の公立学校の開設を助け、市・町当局が肩代わりできるまで行う。
- (2) 州議会が州立学校を維持できるまで援助する。
- (3) 農村教育の振興を図るために、農村の学校の統合を推進して援助する。
- (4) モデルの実験学校への助成。
- (5) 教員養成学校への助成。(黒人の師範学校への助成も含む)
- (6) 1875年にテネシー州ナッシュビルにピーボディ師範学院を設置。同学院は1914年にジョージ・ピーボディ教員カレッジとなった。

ピーボディ財団の委託の条件が柔軟であったために、理事たちは多様な方法で、南部の教育に欠けていると思われる要求に応えられる援助を行った。同財団は北部から南部への私人の寄付として最初の事例であったと思われる。

②スレーター財団

スレーター財団は、コネチカットとロードアイランドで綿・毛織物業を営んでいたジョン・F・スレーターによって100万ドルの寄付で1882年に設立された。同財団の目的は南部で奴隷解放されたアメリカ黒人に対して「キリスト教の精神に基づいて教育を与えること」であった。同財団は南部の教育振興において、新しい学校を建設するよりも、教師の訓練を行っていた既存の学校を援助する方法で黒人の教育を拡充させた。スレーター財団の運営責任者は、南部メソヂスト・エписコパル教会のA・G・ヘイグス牧師が務め、同基金の主な活動は下記の3つに分類された。²⁸¹

- (1) 黒人師範学校及び産業教育への助成。
- (2) 上記の学校に勤める教師の給与の一部負担。
- (3) 黒人学校のための教員を養成する師範学校への助成。

③ジーンズ財団

ジーンズ財団はフィラデルフィアのクエーカー教徒であったアナ・T・ジーンズという女性から、「大きな学校を建設する人はいるが、私は、田舎に小さな学校を建設したい」という目的で1908年に設立された農村のための学校財団である。²⁸²

同財団はほかの多くの寄付者から、35年間に222万5,000ドルの寄付を集めた。1937年にスレーター財団と同財団は統合され、新しく南部教育基金財団が設立された。ジーンズ財団は北部及び南部から白人を各5人、それに黒人5人の合計15人で構成される理事会によって運営され、同基金の主な活動は下記の3つに分類された。²⁸³

- (1) 黒人への産業教育の巡回指導を行うための機関をカウンティに設置すること。
- (2) 上記の学校の設備の改善。

²⁸⁰ GEB (1915) pp. 8-10; Cubberly (1947) pp. 439-441.

²⁸¹ *Ibid.*, pp. 10-11; Cubberly (1947) pp. 440-442.

²⁸² *Ibid.*, pp. 16-17.

²⁸³ クォールズ (1994) 207 ページ.

(3) 保健及び家庭生活の改善を行う機関を郡ごとに設置すること。

ピーボディ財団、スレーター財団、ジーンズ財団以外の南部の黒人教育への教育財団としては、ニューヨークのC・フェルプス・ストークスという女性が、1909年に100万ドルの寄付を行い、1911年に設立されたフェルプス・ストークス財団がある。同財団は実績と安定性が証明された学校に対して援助をすることを目的として活動した。²⁸⁴

ところで、アメリカ社会は1870年代を境として、急速に都市化、工業化される社会に変化し始めたが、南部の産業は1880年代になっても中々回復しなかった。1880年代の末頃から、南部の企業家たちは産業の回復に、まず、南部の彼らの意識を変化させることだと考えた。企業家たちは産業化を推進するために、北部における産業化の方法を部分的に取り入れ、公共・民間を問わず、地域内外の資本家から投資を呼び込むことで成功させようとした。そして、南部の産業界は人々に実業界での成功を目指すように仕向けた。

1890年代に入ると、南部の経済力は、繊維、タバコ、木製品、鉱石・鉱物資源の産業を中心に回復し、進展し始めて大幅に成長した。1880年の農業生産額が工業生産額よりも2億ドル多かったのに対し、1900年の工鉱業の生産額が3億ドル近く凌駕し、新南部を出現させた。産業の成長は新しい中産階層を形成して財政基盤を強化した。

南部の産業化を進めるうえで、貧困に伴う教育問題、人種差別、小作人制度、児童就労、服役囚賃貸制度等といった長年にわたる南部の問題が一段とクローズアップされた。そのなかでも教育の欠如という問題が重要であった。1890年には経済活動において、被雇用者の数は全体の3分の2を占めていた。北部の企業家、教会関係者、教育の専門家たちは南部の産業化のなかで、それらの問題を避けて産業化を進めることはできなかった。白人や黒人を問わず、南部における教育に対する考え方の転換期であった。²⁸⁵

南部の産業化を進める目的で黒人教育を含めた南部の人々の教育に対する意識の向上を図るために、南部バプテスト派が中心になり、南部と北部バプテスト派の資本家の支援を受けて、「南部教育運動」を19世紀末から開始するのである。ロックフェラーの献金の金額は、1899年から金額の単位から一桁上がり、ロックフェラー家のフィランソロピー活動が本格化したことがうかがえる。²⁸⁶

ここで、19世紀末の南部の宗教勢力の地域分布を明らかにしておくことが重要である。南部11州において、カトリックの強かったルイジアナ州を除き、ほかの南部10州ではバプテスト派とメソジスト派が大多数を占めた。1890年の教会人口でみると、バプテスト派とメソジストの合計が占める割合はジョージアとミシシッピの2つの州では90%以上、アラバマ、アーカンソー、ノースカロライナ、サウナカロライナ、ヴァージニアの5つの州では80%以上、フロリダ、テネシー、テキサスの3つの州では70%以上であった。²⁸⁷

バプテスト派の占める割合は、ヴァージニア、ジョージア、ミシシッピの3つの州では

²⁸⁴ Cubberly (1947) pp. 682-684.

²⁸⁵ Edwards and Weisskopf (1972) p.175.

²⁸⁶ 鮫島 (2011b) 122-ページ.

²⁸⁷ Gaustad and Barlow (2001) pp. 376-81. Sec. C. 17.

50%以上、アラバマ、ノースカロライナ、アーカンソー、サウナカロライナの4つの州では40%以上、テキサス、テネシーの2つの州では30%以上、フロリダ、ルイジアナの2つの州では20%以上であった。²⁸⁸

黒人社会において、黒人バプテスト教会は黒人自身の宗教的な発言を強くしている。北部バプテスト派は黒人教育の活動において、ほかのどの教派よりも人材・資金援助でずば抜けている状況のなかで、南部バプテスト派は黒人の教育への取り組みは小規模であり、黒人バプテスト教会と分離していた。彼らの分離した状況は一向に改善されなかった。

宗教勢力の地域分布から分るように、南部バプテスト派は教徒を新たに獲得し、勢力拡大をはかり、同派の存在を示さなければならなかった。南部バプテスト派のその目的と資本家の考えである南部の産業化が合致して、同派は南部の産業化に不可欠である教育の振興のために「南部教育運動」を開始した。南部バプテスト派はバプテスト派内の宥和をとりつけて、ロックフェラー家に働きかけ、黒人の中等教育の普及という目的でGEBを設立させようとした。

ここで北部の資本家に後押しされた南部教育会議が南部の産業化のために、なぜ、南部において、黒人の中等教育、あるいは厳密に言えば中等職業教育が必要なのか。南部の黒人の約90パーセントが農村に住んでいた。農業を主体とする農村社会は、工業製品の生産を主体とする工業社会や都市社会とは社会構造が違うのである。工業化・都市化の時代にあつて、農村社会の社会構造の変容が必要であり、そのためにも黒人の中等職業教育は必要不可欠であった。

1898年にウエスト・ヴァージニアにおいて、第1回「南部キリスト教教育会議」(the Conference for Christian Education in the South)が開かれ、翌年にはピーボディとスレーターの両財団の総代理人であったカーリーを議長に選び、第2回目「南部教育会議」(the Conference for Education in the South)という名称に変更されて討議された。1900年の第3回目の会議以降、ロバート・C・オグデンが議長を務めた。1901年の第4回目の会議ではカーリーを責任者として大学の学長たちを地区の指導者に任命し、調査・広報を備えた常設機関として「南部教育財団」(the Southern Education Board)を設置した。この機関はGEBと共に南部の教育を改革して活気づける源泉となるのである。²⁸⁹

オグデンは自ら資金を提供し、教育者と牧師から構成されたキリスト教教育を主眼に置き、教育協議会(the Conference for Education)を開催した。この協議会はその後公立学校の要求を代弁する組織となり、GEB設立前からロックフェラー家と協力関係にあつた。南部教育会議は、「南部教育運動」、「南部会議運動」もしくはオグデンの名をとって「オグデン運動」とも呼ばれた。この会議の決議においては、初等教育の徹底、学校の授業期間の延長、教員資格の充実、建物・設備の改善、移動図書館、産業教育などについての項目

²⁸⁸ *Ibid.*, pp. 376-81. Sec. C. 17.

²⁸⁹ Knight (1969) pp.388-392; GEB (1915) pp. 9-13; Cubberly (1947) pp. 671-675.

が当初から含まれていた。²⁹⁰

この節を整理すると、南部の産業化のために南部バプテスト派が中心になって黒人教育の中等教育の振興のために南部教育会議が設立された。同会議が南部の産業化のために、なぜ、南部において、黒人の中等教育、あるいは厳密に言えば中等職業教が必要なのか。南部の黒人の約 90 パーセントが農村に住んでいた。農業を主体とする農村社会は、工業製品の生産を主体とする工業社会や都市社会とは社会構造が違うのである。工業化・都市化の時代にあつて、農村社会の社会構造の変容が必要であり、そのためにも黒人の中等職業教育は必要不可欠であった。

6.2 ブッカー・T・ワシントンと一般教育財団設立までの経緯

この第 2 節では、ブッカー・T・ワシントンが黒人やプアーホワイトに対して工業や農業の中等職業教育を振興する持論の持ち主であったことと GEB の設立をアメリカ合衆国上院議会へ申請し、許可を得た一連の経緯について述べる。

20 世紀になると、ルイジアナ、ノースカロライナ、ヴァージニア等において地域の教育課税が認められ、サウスカロライナ、アラバマでも州の教育税の増額措置がとられた。そして、ミシシッピでは、授業の日数を 4 カ月まで増加させることを目的とした特別税が設けられた。結果的には人民党の活動等によって、南部の農民や労働者層の意識の覚醒や中産階層の発言力が増したことで、彼らの子供たちへの教育の要求が高まった。²⁹¹

そのころロックフェラーの親子とゲイツの 3 人は、南部の黒人教育について、事前にタスキーギ学院のワシントンから直接、彼の持論である職業教育²⁹²、とくに中等職業教育を振興すべきだという助言を受けていた。連邦政府が全く教育に対して助成を行わなかったわけではないが、産業の発達に伴い、職業教育については若干の助成策がとられていた²⁹³。彼らはワシントン・アンド・リー大学のヘンリー・セント・ジョージ・タッカー学長等の教育の専門家や南部に関する専門家からの情報も収集していた。

科学技術の発展はある時期から教育の発達のなかで職業教育をもたらした。中等職業教育を振興すべきだという理由は、中等教育が職業教育を大幅に受け入れるカリキュラムの面から理論的な根拠となったからである。²⁹⁴

²⁹⁰ *Ibid.*, pp.388-395 ; The GEB (1915) pp. 11-12; Cubberly (1947) pp. 673-678.

²⁹¹ *Ibid.*, pp.385-387; Cubberly (1947) pp. 668-669.

²⁹² アメリカにおいて、職業教育 (Professional Education, Vocational Education) や訓練は歴史的に学校と労働市場に関係し、アメリカシステムとして類型化されている。職業教育の法制度は 1917 年に制定されたスミス・ヒューズ法 (The Smith-Hughes Act) と 1918 年に公表された『中等教育の基本原則』(Cardinal Principles of Secondary Education, U. S. Bureau of Education Bulletin) に始まり、教育・訓練については 1937 年に制定されたフィッツジェラルド法 (The Fitzgerald Act) による。スミス・ヒューズ法は公教育としての職業教育を認定した連邦法である。『中等教育の基本原則』は高等学校での職業教育を中等教育として公認した。フィッツジェラルド法は全国徒弟教育法と呼ばれる連邦法である。日本産業教育学会 (2013) 222-226 ページ ; 田代 (1994) 57-63 ページ。

²⁹³ 連邦及び州政府の中等職業教育の助成については、田代 (1994) 128-131 ページ。

²⁹⁴ Brubacher (1947) p.422; 宮地(1966)124-125 ページ。

世紀転換期になると、産業界は技術が進み、競争も一段と激しくなった。ヨーロッパからの移民を当てにすることにも限界を感じた J・P・モルガンやロックフェラー等の資本家たちは経済の発展に遅れをとらないように、職業教育や産業教育に目を付け、学校に実利的な教育が求めた。また資本家たちは熟練工や徒弟制度と 1890 年代のホームステッド・ストライキやプルマン・ストライキ等の労働運動から敵対関係もあり、南部の経済復興という名のもとでの労働力の質の向上と確保に職業教育を求めた面もある。

ロックフェラーは南部教育会議からの GEB 設立の要請に対して使命感はあったであろうが、彼はそれ以上に南部の農村における黒人の職業教育の振興に市場性を感じていたのではないかと思われる。

ワシントンには黒人たちに向かって農業や工業の技術を身につけ、アメリカ社会のなかで責任のある地位に進むように呼びかけていた。彼は 1895 年のアトランタ博覧会の演説²⁹⁵で、ストも労働対立も起こさないで働く黒人を重用するように白人の聴衆に訴え、タスキギー運動を展開した。彼のタスキギーにおける教育目的は実業教育（職業教育）であり、3 つの大きな方針があった。²⁹⁶

- ① 生徒たちのおかれた状況や境遇に適合するように彼らを教育する。
- ② 我が校の卒業生は知識と品性とを備え、単に自分自身だけのことばかりを考えないように彼らを教育する。
- ③ キリスト教と労働の効用を教えることだけに留まらず、さらにその労働の美しさと尊厳さについて彼らに理解をさせる。

タスキギー学院の授業において、ワシントンは上記の 3 つの教育方針に基づいて、ハンプトン学院²⁹⁷ の従来の裁縫、日常の躰に加えて、工業・農業等の産業上の教課を行った。彼は生徒たちにすすんで、他の人々のためにも生涯の道を講じるべきであることを説いたのである。その後、彼の漸進的なアプローチを非難する W・E・B・デュボイス²⁹⁸ 等の人々が現れた。そして 1900 年にワシントンは、黒人実業家の交流と相互啓発を通じて、黒人による起業の促進を目指し、全国黒人実業連盟（National Negro Business League, NNBL と略記）を組織したのである。²⁹⁹

ロックフェラー、ゲイツとロックフェラー 2 世の 3 人はバプテスト派の要請を受けると、オグデンたちを交えて南部の黒人教育についての構想を練った。1901 年にロックフェラー

²⁹⁵ ワシントンのアトランタ博覧会の演説は黒人に対して恐怖を抱く白人市民や北部の実業家たちを安心させた。彼のこの演説はとくに北部の実業家たちを安心させ、ワシントンの考えに賛同させて同時に彼らをしてワシントンに接近させた。

²⁹⁶ 小河内 (1908)104, 135-136, 187-189 ページ。Washington (1986) pp. 218-225.

²⁹⁷ ハンプトン学院の卒業生でジョージア出身のロバート・S・アボットがいる。同学院で印刷技術を学んだ彼は、のちにシカゴを拠点に新聞「ディフェンダー」を発行した。

²⁹⁸ W・E・B・デュボイスの黒人の教育論については、デュボイス(2006) 126-151 ページ。

²⁹⁹ デュボイスは黒人の完全平等を獲得するために政治活動を唱えるナイアガラ運動を行い、ワシントンとの間に長い論争を続けた。最近の研究では、デュボイスとワシントンとのあいだで手段は異なっていたが、目的が同じであったことをお互いに理解しており、南部の産業化に関しては友好的なやり取りもあったと述べている。Zunz (2012) pp. 31-35; デュボイス (2006) 148 ページ。

2世はオグデンの誘いに応じ、約10日間の南部教育機関の視察旅行に参加した。

ロックフェラー2世は視察旅行からニューヨークに帰るとすぐに、直接ロックフェラーに報告と相談を行い、承諾を得ると、GEBの設立の立案に取り掛った。ハーパーによって運営していたシカゴ大学が尽力し、同財団が設立された。GEBの議長に北部の実業家であったウィリアム・H・ボールドウィン・ジュニアが就任し、局長にHBSの一員であったウォレス・バトリック牧師が務めた。理事には、カーリー、オグデン、ピーボディ、ゲイツ、そしてロックフェラー2世たちが名を連ねた。³⁰⁰

1902年にロックフェラーはGEBの設立をアメリカ合衆国上院議会へ申請する代理人として、ロードアイランド州出身の有力な共和党のネルソン・アルドリッチ上院議員に要請した。ロックフェラー2世の妻アビーの父親であったアルドリッチ上院議員は永続的な法人格をもつGEB設立の申請を行った。³⁰¹

1903年にロックフェラーのGEBの設立を上院議会が認めたことで³⁰²、同財団とスレーター財団との関係がより一層深まり、両財団のあいだにパートナー関係が築かれた。両財団の援助を受けて、郡訓練学校 (county training school) という田舎の黒人のための職業訓練学校ができた。この学校のプログラムの中核は産業訓練であり、第8学年以上の水準の教育を行い、のちにハイスクールとなった。GEBが密接な関係のあった教育協議会との協力体制を正式に敷いたことで、「南部教育運動」は一段と活発になった。³⁰³

GEBは1902年の一般教育委員会を前身として、「アメリカ合衆国およびその領土内の教育促進」を目的に、ロックフェラーによって向こう10年間100万ドルを寄付するという保証のもと、1903年ニューヨーク市ウィリアム・ストリート54番地に設立された。ロックフェラーは1902年から1921年の間に、同財団に対して、総額で1億2,920万9,167ドル10セント(設立当時の市価で算定)を寄付したのである³⁰⁴。ちなみに、GEBが設立された1903年にカーネギーはワシントンに60万ドルの寄付を行っている。³⁰⁵

6.3 第6章の小括

1890年代になると、南部の経済力は回復し成長に転じて、さらに産業化を進めるうえで貧困に伴う教育問題が重要視され、南部での教育に対する考え方の転換期となった。南部バプテスト派は19世紀末から北部の資本家の支援を受けて南部教育会議を開催して、「南部

³⁰⁰ GEB (1915) pp. xiii-xiv.

³⁰¹ Fosdick (1953) p.118; GEB (1915) pp. 216-223.

³⁰² GEBの設立を上院議会が承認したことで、同財団は大きく7つの規定 (Sec.1からSec.7.)の順守が義務付けられた。Sec.1はメンバーに関するものであり、人数は9人以上17人以内であると基準を定め、メンバーの就任や退任等についてであった。GEB (1915) pp. 212-215.

³⁰³ Knight (1969) pp.388-392; Cubberly (1947) pp. 671-675.

³⁰⁴ フォスディック (1956) 1-3 ページ.

³⁰⁵ ロックフェラーの10年間100万ドルを寄付するという保証については、Correspondence with Mr. Rockefeller. GEB (1915) p.15, pp. 216-223; カーネギーのタスキギー学院への寄付については、Zunz (2012) p.34.

教育運動」を行った。同会議が南部の産業化のために、なぜ、南部において、黒人の中等教育、あるいは厳密に言えば中等職業教育が必要なのか。南部の黒人の約 90 パーセントが農村に住んでいた。農業を主体とする農村社会は、工業製品の生産を主体とする工業社会や都市社会とは社会構造が違っているのである。工業化・都市化の時代にあつて、農村社会の社会構造の変容が必要で、そのためにも黒人の中等職業教育は必要不可欠であつた。

ロックフェラーは南部教育会議からの GEB 設立の要請に対して使命感はあつたであろうが、彼はそれ以上に南部の農村における黒人の職業教育の普及に市場性を感じていたのでないかと思われる。1903 年にロックフェラー家は GEB を設立した。

7 一般教育財団のフィランソロピー活動と支出金について

7.1 メンバーとスタッフの経歴、役割、フィランソロピー活動について

第 1 節では、メンバーとスタッフの経歴、役割、フィランソロピー活動について述べる。GEB のメンバーとスタッフを下記のように、① 実業界、宗教界から② 北部バプテスト派と③ 南部バプテスト派、④ 教育界、⑤ 金融界、⑥ 出版・ジャーナリスト関係、⑦ 慈善団体、⑧ 政界、⑨ 法曹界、⑩ ロックフェラー家関係、⑪ 主要スタッフと①から⑪に分類した。そして、A. から F. は、フィランソロピー活動についてである。第 23 表 GEB のオフィサー名簿と第 24 表 同財団のメンバー名簿 を参照願いたい。

- ① 北部実業家のウィリアム・H・ボールドウィン・ジュニア
- ② 北部バプテスト派のウォレス・バトリック牧師
- ③ 南部バプテスト派のリーダーであつた J・L・M・カリーとロバート・C・オグデン
- ④ 教育界からは、ウィリアム・R・ハーバーとダニエル・C・ギルマン
- ⑤ 金融界からは、ニューヨークの銀行家であつたモーリス・K・ジュサップ
- ⑥ 出版・ジャーナリスト関係からは、ウォルター・H・ページとアルバート・ショウ
- ⑦ 教育財団等の慈善団体からは、ジョージ・F・ピーボディ
- ⑧ 政界からは、政治家ヒュー・ハンナと南部出身の政治家カリー
- ⑨ 法曹界からは、弁護士のスター・J・マフィ
- ⑩ ロックフェラー家関係からは、ロックフェラー 2 世と F・T・ゲイツ
- ⑪ 主要スタッフからは、ウィクリフ・ローズ、E・C・セージュ、ルイス・G・マイヤー、ジェローム・D・グリーン、の 4 人である。

1902 年から 1914 年 6 月 30 日までの GEB のメンバーとスタッフに関して、① から ⑪ の分類に沿って各々の経歴と同財団における担当、役割、その後のメンバーの人選、ロックフェラー財団との関係について述べる。尚、カリーについては南部バプテスト派で政治家であるので③南部バプテスト派と⑨政界の南部の政治家として分類を行った。

① ハーバード大学の出身で北部実業家のウィリアム・H・ボールドウィン・ジュニア（以下、ボールドウィンと略記）が、GEB の初代議長に就任した。ボールドウィンはロングアイ

ランド鉄道の社長で黒人教育の慈善家としても名声を博していた。彼は職業教育の振興や保健衛生の普及の活動家で、ロックフェラー父子との関係は、「グッド・ガバメント」を合言葉に、1892年にニューヨークで結成されたシティクラブの会員でランチをとる間柄であった。ボールドウィンはワシントンからの案件や交渉事を中心になって担当した。また彼の妻であるボールドウィン夫人は、タスキーギ運動に属する全国都市連盟（National Urban League, NULと略記）の初代議長を務めた。³⁰⁶

A. ボールドウィンのアラバマ州のフィランソロピー活動について述べる。

GEBにおいて、ワシントンへの対応は主にボールドウィンとジョージ・F・ピーボディが務めた。ワシントンはタスキーギにあるジョン・マッシー学長のアラバマ女子大学（Alabama Female College）への援助をボールドウィンに要請したのを皮切りに同財団に多くの案件を提供している。³⁰⁷

GEBがフィランソロピー活動を行うにあたって、ワシントンは欠かせないパートナーであり、彼のタスキーギ運動にとって同財団は不可欠な存在であった。彼らの関係はお互いになくはない特別の関係であった。つまりGEBにとってワシントンは同活動のための優秀なエージェントで、彼にとってGEBは同運動を行うためのスポンサーであった。

② ゲイツの人選でHMSの一員であった南部出身の北部バプテスト派のウォレス・バトリック牧師³⁰⁸がGEBの局長を務めた。バトリックは南部の教育に従事した経験から、農業実験場（Farm Demonstration Work）の職業教育を強く支持した。彼は長年にわたり同財団の理事職を務める傍ら、中国医学財団の局長も兼務した。³⁰⁹

バトリックはヴァージニア州プロヴィデンスにあるファースト・バプテスト教会のヘンリー・M・キング牧師（Henry M. King、キング牧師と略記）やフロリダのCongregational教会のシンディー・E・アイヴィスと農村の教育問題に取り組んだ。彼は南部諸州の教会や農学校等を精力的に歩き回った。³¹⁰

B. バトリックのヴァージニア州におけるフィランソロピー活動について述べる。

1902年5月15日付の手紙³¹¹で、バトリックはヴァージニア州プロヴィデンスにあるファースト・バプテスト教会のキング牧師宛てに、ロックフェラーの南部における教育フィランソロピーについて協力を仰いでいる。

バトリックの手紙の内容は、ロックフェラー親子についての簡単な紹介、南部における教育フィランソロピーや彼のキング牧師への訪問についてであった。バトリックはハート

³⁰⁶ Schenkel (1995) pp. 72-76, p.201 ; Fosdick (1962) pp.80-81.

³⁰⁷ GEB Archives, Alabama, 1902年3月18日付のワシントンからボールドウィン宛ての手紙。

³⁰⁸ バトリックのGEBにおける活動については、Shaplen (1964) p.13, 19, 107.

³⁰⁹ GEB (1915) p.3, 10 ; Schenkel (1995) p.73, 75.

³¹⁰ GEB Archives, Virginia, 1902年5月15日付でバトリックからヴァージニア州プロヴィデンスのキング牧師への手紙 ; GEB Archives, Florida, 1902年7月17日付シンディー・E・アイヴィスからバトリックへの手紙。

³¹¹ GEB Archives, Virginia, 1902年5月15日付でバトリックからヴァージニア州プロヴィデンスのキング牧師への手紙。

ジョン記念大学 (the Hartshorne Memorial College) への訪問を重要だと考え、事前にドクター・リィマン・テフト学長 (Dr. Lyman B. Tefft) と連絡をとっていた。彼はテフト学長からプロヴィデンスの会合 (the board of trustee) の当日の6月27日の訪問がよいと助言を受けていた。そのため訪問予定をその日とバトリックは考えていた。

バトリックとキング牧師はその後、数回の手紙をやりとりして、6月27日にバトリックはキング牧師、テフト氏たちと基本的な聞き取り面談を行い、南部の教育振興について、お互いに協力を取り付けたのである。彼はその翌週も2週間のあいだ、南部に出張することを6月28日付のキング牧師宛ての手紙³¹²で述べている。その間のやり取りについて、秘書を通じて案件を進めてくれるようお願いをしている。

バトリックは南部の出張を終えると、1902年7月11日付のキング牧師宛ての手紙³¹³を送っている。バトリックの出張中にキング牧師とテフト氏から届いた手紙によると、まず南部の田舎の学校では給料が安く、先生のなり手がないこと等を問題点としてあげていた。バトリックは返答の手紙で「理事会に議題をかけないと即答はできない」と述べているが、彼はこの時点で哲学教育ではなく、マニュアル・トレーニング³¹⁴ (manual training) や自然学習についての検討を彼らに指摘している。

バトリックは、「南部の田舎の学校では白人も黒人も両方とも、なり手がないのが現状である。南部の白人教師は工業教育 (industrial education) に関しては強い興味をもって引き受けるかもしれない。彼は先生と生徒たちが いっしょになって、(vi ??????) サマースクールで工業訓練を行っていたところの出張から帰って来たところであった」と述べている。

バトリックは、「黒人をはじめとする有色人種に工業訓練を行うことで、彼らの劣っている能力やマインドを将来的に取り除き解放するであろう」と述べている。バトリックは彼らの対応とハートショウ記念大学の財務状況を踏まえて、彼らの要請について議案を理事会にかけることを約束した。彼らは、ヴァージニア州プロヴィデンスでの今後の実務の取り組みについて確認し合ったのである。

C. バトリックのウエスト・ヴァージニア州におけるフィランソロピー活動について述べる。

1903年11月20日付のバトリック宛ての手紙³¹⁵で、D・B・プリオン氏 (D. B. Purinton) は、1901年からモーガンタウンのウエスト・ヴァージニア大学で実施している白人教師と有色人種の教師³¹⁶によるサマースクールに関する内容を知らせて来た。プリオンの手紙は、

³¹² GEB Archives, Virginia, 1902年6月27日付でバトリックからヘンリー・M・キング牧師への手紙。

³¹³ GEB Archives, Virginia, 1902年7月11日付のバトリックからヘンリー・M・キング牧師への手紙。

³¹⁴ 中等職業教育としてのマニュアル・トレーニングの機能については、田代 (1994)100-102 ページ。

³¹⁵ GEB Archives, West Virginia, 1902年11月20日付のD・B・プリオン氏からバトリックへの手紙。

³¹⁶ 白人教師には彼らの権利保護を目的とした白人教職員組合(the white Teachers association) がすでにあつたが、有色人種の教師にはなかつた。そのために、ワシントン是有色人種の教師のために有色人教職員組合(the Colored State Teachers association) 等のような組織を必要だと考えていた。ワシントンは、そのアイデアを1918年11月28日の白人教師ジェームス・L・シブリー宛ての手紙 (To James Longstreet Sibley [Tuskegee, Alabama]) のなかで詳細に述べている。(To James Longstreet Sibley [Tuskegee, Ala] November 28, 1913、ワシントンの有色人種の教師のための有色人教職員組合のアイデア) Washington (1983) pp.348-349.

先生と生徒たちがいっしょになって、サマースクールで工業訓練を行っていること、詳細な報告の提案とそのプログラムに関する費用の援助についての内容であった。

この提案に対してバトリックは、1903年11月25日付のプリオン宛ての手紙³¹⁷で詳細な報告の送付を希望と返事した。また彼はそれ以前に、1903年11月21日付のハワード大学のケリー・ミラー教授宛ての手紙³¹⁸で白人教師と有色人種の教師によるサマースクールの実施の要請を行った。バトリックは1903年11月21日付のハンプトン学院のホーリス・フライセル校長宛ての手紙³¹⁹で同学院とタスキーギ学院での白人教師と有色人種の教師によるサマースクールの実施の要請を指示している。その後、ハワード大学、ハンプトン学院とタスキーギ学院の3校で白人教師と有色人種の教師によるサマースクールが実施され、時間はかかったが農村の学校の教員不足の問題に貢献した。

D. GEBとハワード大学の関係について述べる。ワシントンD.C.にあるハワード大学は、GEBの南部の教育フィランソロピーにとって、農村における黒人の教師や医療業務者の育成・確保等の問題解決のために、とくに重要なパートナーであった。ハワード大学が1904年2月28日付でGEBに提出した同大学の案内書や財務シート等の書類³²⁰によると、同大学は1867年に合衆国政府の許可のもとに、ハワード将軍の名をとって、設立された全米屈指の黒人大学であると記載されている。ハワード大学の財務や学生の分布等についても、GEB側はとくに問題にせず助成を開始している。

1902年にはすでにロックフェラー2世とバトリックは、ハワード大学のS・M・ニューマン(S. M. Newman)学長、財務関係のウィリアム・A・シンクレア(William・A・Sinclair)やケリー・ミラー教授(Kelly・Miller)との間で、南部の教育に関するやりとりを頻繁に行っていた。

③ 南部バプテスト派のリーダーであったカリーとオグデンについて述べる。先述したが、南部バプテスト派の重要なリーダーで連邦政府の下院議員であったカリーと実業家のオグデンがGEBの設立時の理事を務めた。カリーは、第25代大統領ウィリアム・マッキンリーのタスキーギ訪問のセッティングを、共和党の重鎮であったマーク・ハンナやネルソン・アルドリッチ上院議員に働きかけて実現した人物である。³²¹

ウッドワードは、カリーについて次のように語っている。カリーは1877年のヴァージニア議会で黒人の公民権に関する論争を傍聴したときに、自分の日記に、「黒人の議員は、彼や彼の人種が、その公民権や自由の保障を、『貧しい白人のくず』にではなくて、『成功した紳士』の庇護に依存していると語った」といったことに対して明らかな満足感をもって

³¹⁷ GEB Archives, West Virginia, 1902年11月25日付のバトリックからD・B・プリオン氏への手紙。

³¹⁸ GEB Archives, West Virginia, 1903年11月21日付のバトリックからケリー・ミラー教授宛ての手紙。

³¹⁹ GEB Archives, West Virginia, 1903年11月21日付のバトリックからホーリス・フライセル校長宛ての手紙。

³²⁰ GEB Archives, Washington D.C., 1904年2月28日付のハワード大学からGEBに提出された同大学の書類。

³²¹ 1898年にマッキンレー大統領は1881年に設立されたタスキーギ学院でワシントンとの面会を果たした。小河内(1908年)250ページ；GEB(1915)p.3, pp.9-11；Schenkel(1995)pp.71-72,75-76。

書き留めていた。カリーは黒人の連邦下院議員が公民権に関して、白人の間でも階級によって差異があることをよく知っていたことに満足したのである。³²²

E. ピーボディとスレーターの両財団の総代理人であったカリーは、北部と南部の慈善活動についてフィランソロピーのエージェントであった。バプテスト・ビジネスマンであったオグデンは、百貨店王で「近代広告の父」と呼ばれたジョン・ワナメーカーの側近であった。オグデンは広い人脈を利用してGEBへの寄付を募ったりして財務の面でも力を発揮し、ワシントンDCの政界やハーワード大学にも顔が利いた。彼はボールドウィンのあとの2代目の議長も務めた。³²³

F. オグデンのワシントン DC におけるフィランソロピー活動としてワナメーカーからの手紙とオグデンの GEB への寄付募集について述べる。

オグデンはジョン・ワナメーカーから、1905年3月11日付の手紙³²⁴を受け取った。ワナメーカーからのその手紙によると、「あなたが黒人教育という大きな人類の課題にハンプトンで向き合い、アームストロング将軍の手掛けた偉大な仕事に取り組んでいることはとても素晴らしいことです。ジョン・ゴードン氏 (Dr. John・Gordon) も、あなたの取り組んでいる黒人の教育活動に資金を提供したいといっています。私は有色人種への教育のために小学校の教師の重要性について、ありとあらゆる学校で若い人々に宣伝するつもりです」³²⁵ とオグデンの活動に対する賞賛の内容であった。

オグデンは、1905年3月14日付のバトリック宛ての手紙³²⁶ で、ハーワード大学教育学部の同僚であったルイス・B・ムーア (Lewis B. Moore) への寄付の要請を伝えた。そのあとでオグデンはムーアへの寄付活動を行っている。このことから改めて、フィランソロピー活動において、寄付を集めることの重要性がよくわかる。また、ロックフェラーの重視する組織内の秩序やルールが、同活動にもうかがえる。

ムーア氏はオグデンの要請に対して1906年3月20日 (Received GEB 1905/3/22) 手紙³²⁷ のなかで、「私たちは今こそ若者たちの教育のための公立の学校を整備することに対して全力を」と賛同を述べている。

④ 教育界からGEBの設立時の理事に就いたのは、シカゴ大学のハーパー学長と教育界の中心で、1901年にジョンズ・ホプキンス大学の学長職を退職したダニエル・C・ギルマン³²⁸

³²² ウッドワード (1977) 63-64 ページ, 著名なアボリショニストの息子であるウィリアム・ロイド・ギャリソン・ジュニアもカリーと同様にプア・ホワイトの敵意について、「黒人の進歩を妨げているのは 貧困の白人の敵意であって、彼らは労働の習慣を欠いている。しかも彼らは根の深い人種的優越感に満ちている」と述べている。Washington (1974) pp. 86-88.

³²³ Schenkel (1995) p.71-72, 75-76.

³²⁴ GEB Archives, Washington D.C., 1905年3月11日付 (Received GEB 1905/3/15) のワナメーカーからオグデン宛ての手紙。

³²⁵ アームストロング将軍が黒人のためのハンプトン師範農業学院を設立した。中野 (1989) 577 ページ.

³²⁶ GEB Archives, New York, 1905年3月14日付 (Received GEB 1905/3/15) のオオグデンのプライベート・オフィスからバトリック (54 William Street N) 宛ての手紙。

³²⁷ GEB Archives, D.C., 1906年3月20日付 (Received GEB 1905/3/22) の ムーア氏からオグデン宛ての手紙。

³²⁸ ジョンズ・ホプキンス大学の学長時代のダニエル・C・ギルマンとフィランソロピーについては、Zunz

(Daniel C. Gilman)の2人であった。シカゴ大学はハーパー学長が希望した野心的な研究大学であり、一流の専門家や研究者を必要とするロックフェラー家のフィランソロピー事業において欠かせないものとなった。ハーパーの経営するシカゴ大学は教育学部において中等教育の分野で力を発揮することとなり、GEBの設立の歴史的前提のひとつであった。³²⁹

ハーパーは南部の中等・高等教育機関を卒業生の就職先との考えを持っており、GEBの設立に尽力した。ハーパー退任後の理事職は後述する同大学の総長でジャドスン中国派遣団を組織したハリー・P・ジャドスン (Harry P. Judson) が引き継ぎ、ロックフェラー財団の理事も務めている。ギルマンは同財団における黒人の医療従事者のプログラム等について、ジョンズ・ホプキンス・メディカルスクールとのあいだを取り持った。³³⁰

アンドリュー・カーネギーのフィランソロピーのアドバイスをしていたギルマンが1908年に亡くなった。すると、その後任として、カーネギーが理事職に就いた。そしてカーネギーの同活動に従事していたアブラハム・フレックスナーが、1914年から理事を務めた。それ以後、GEBとカーネギー教育財団は一段と歩調を合わせて、教育フィランソロピーに取り組んだ。ちなみにロックフェラー医学研究所の所長を務めたいたサイモン・フレックスナーはアブラハムの兄である。³³¹

1903年のGEBの設立前にゲイツはギルマン宛てに理事の候補についての助言を求める書簡を送った。ギルマンはゲイツへの「ノース・イースト・ハーバー (North East Harbor)」³³² と呼ばれる返答の手紙を書いた。ギルマンはその手紙のなかで下記のように述べている。

「あなたはアメリカ教育に関心のある人々のなかに多くの友人を持っているだろう。そのなかで、ハーバード大学のチャールズ・W・エリオット学長、コロンビア大学のセス・ロー学長 (Seth Low)、スミス大学のローレンス・C・スリーヴ学長 (Laurens C. Sleeve)、ニューヨーク州立大学のカウンセラーであるウィリアム・B・ドーアン (William B. Doane)、そして、ニューヨークの銀行家モーリス・K・ジュサップ等はどうだろうか。こんなものだろうか」とギルマンは彼らを候補にあげている。

ギルマンから推薦を受けたハーバード大学のエリオット学長は1908年からGEBの理事を務め、ロックフェラー財団の設立時の理事も兼務している。そして教育界からはあとになると、ハンプトン学院の校長であったホーリス・フライセル (Hollis B. Frissell, principal)、ミネソタ大学の総長でのちにロックフェラー財団の会長になるジョージ・E・ヴィンセントが理事に選ばれている。³³³

⑤ 金融界からは、ギルマンの候補にも挙げたニューヨークの銀行家であったモーリス・

(2012) p. 9.

³²⁹ 鮫島 (2012) 229-236 ページ.

³³⁰ GEB (1915) pp.172-173,177-178 ; Fosdick (1952) pp.309-312.

³³¹ Ernst (1994) pp. 47-48 ; Fosdick (1952) pp.309-312.

³³² Rockefeller Archives : Boards, box 18, folder 175, 1905年6月13日付のギルマンからゲイツ宛ての手紙。

³³³ GEB (1915) pp. 115-152 ; Fosdick (1952) pp.309-312.

K・ジュサップも、エリオット学長と同様に、GEBの設立時から理事の名を連ねている。ジュサップは、ワシントンのアラバマのタスキーギ学院に多額の寄付を行っていたフィランソロピストであった。³³⁴

⑥ 出版とジャーナリスト関係からは、南部の出身で出版界において成功を修めたダブルデイ・ページ社社長のウォルター・H・ページとニューヨークの新聞記者アルバート・ショウが理事の名を連ねている。ページはワシントンやロックフェラー1世の本を手掛けて、当時のベストセラーを量産した。ニューヨーク市政が共和党政権にとって重要視されていたことから、ニューヨーク新聞界や出版界は政界と極めて近い存在であり続けたので、「慈善のロックフェラー」という広告のためにはこの2人はGEBに欠かせない存在であった。³³⁵

⑦ 慈善団体からはピーボディ財団のジョージ・F・ピーボディが、GEBの設立時に理事として参加した。慈善活動の難しさを知っていたピーボディは、スタッフのフィランソロピー活動で抱えている問題や相談に対応した。彼はボールドウィンとともに同活動の案件や問題についてワシントンに依頼した。同時にワシントンから提案される案件についての対応も行った。またピーボディはアラバマの女子カレッジの移転の件等について、J・M・ダニエリ(J. M. Dannelly)やW・H・トーマス(W. H. Thomas)の教育エージェントたちとの交渉もプログラム・オフィサー³³⁶として務めた。³³⁷ 教育エージェントについての説明はあとで行う。

教育財団であるピーボディ財団とスレーター財団のあと、20世紀になってから設立されたのが、さきほども述べたジーンズ財団とフェルプス・ストークス財団である。ここでは、両財団の設立者とGEBの関係について述べる。ジーンズ財団を設立したアナ・T・ジーンズは1905年4月に、南部の農村の黒人学校の支援目的で20万ドルの寄付をGEBに行った。もうひとりのフェルプス・ストークス財団を設立したストークスは、1912年からGEBの理事を務めた。³³⁸

⑧ 政界からは、ロックフェラー1世の高校時代の友人で、オハイオ州の上院議員でスタンダード社の株主でもあったマーク・ハンナの息子であるヒュー・H・ハンナ(Hugh H. Hanna)が、理事の名前を連ねていた。③ 南部バプテスト派に分類を行ったカーリーは政治家であるので、⑧にも南部出身の政治家として分類をした。

⑨ 法曹界からは、スター・J・マフィがGEBの理事に1904年から務めている。1901年に、マフィはロックフェラー家の弁護士としてロックフェラーオフィスに入社し、同財団、ロックフェラー財団の理事を務めた。彼はスタンダード社のトラスト裁判において、主導的法律顧問弁護士であったサミュエル・C・T・ドッドに師事しており、辣腕の弁護士となった。

³³⁴ Ernst (1994) p.184 ; Schenkel (1995) p.71, 198, 200 ; Fosdick (1952) pp.309-312.

³³⁵ GEB (1915) p.3 ; Schenkel (1995) p.71,

³³⁶ フィランソロピー活動においては、助成をするかどうかを立案し推進する役割がプログラム・オフィサーの仕事である。オロズ(2005)を参照。

³³⁷ GEB Archives, Alabama, 1907年3月9日付のW・H・トーマスからピーボディへの手紙と1907年8月5日付でのピーボディからトーマスへの手紙。

³³⁸ GEB (1915)p.11, pp.16-17 ; Schenkel (1995) pp.199-200.

後述する「ラドラーの悲劇」において、マフィはロックフェラー2世の代理人を務め、のちに同家の一員的な存在として、フィランソロピー活動の寄付をうける受益者の調査を多く指揮した。³³⁹

⑩ そしてロックフェラー家から、ゲイツとロックフェラー2世が理事に就任している。

⑪ 主要スタッフからは、ウィクリフ・ローズ、E・C・セージュ、ルイス・G・マイヤー、ジェローム・D・グリーンの4人を取り上げて説明をする。

GEBにおいて、バトリックに匹敵するぐらいの活動を行い、農業試験場や保健衛生の普及等に成果をあげたのが、ピーボディ大学の哲学教師であったウィクリフ・ローズである。ローズはバトリックの推薦でGEBに入り、経験を積んでロックフェラー衛生委員会と国際教育財団の初代理事長を務めた。また彼はロックフェラー財団の設立当初から理事を務め、のちにWHOの母胎で同財団の看板部門になる国際保健部門のディレクターを10年間担当した。彼は保健衛生の普及等に成果をあげて、1910年からGEBの理事職に就いた。³⁴⁰

E・C・セージュ(E. C. Sage)は、出張の多いバトリックをフォローするスタッフとして、ワシントン地区のハーワード大学における黒人医師を訓練するプロジェクト等に従事した。ルイス・G・マイヤーズ(Louis G. Myers)とL・M・ダッシュェル(L. M. Dashiell)も、セージュと同様にGEBで経験を積んで、のちにロックフェラー財団のプログラム・オフィサーとして上級スタッフを務めている。

そしてジェローム・D・グリーンは、ロックフェラー医学研究所の秘書やロックフェラーオフィスのアソシエイトとして経験を積み、1912年からGEBの理事とロックフェラー財団の設立当初からの理事を兼務したのである。

7.2 一般教育財団の支出金について

第2節では4つの表を使用して、GEBのフィランソロピー活動の支出金について述べる。GEBのフィランソロピー活動と提供資金について、**第25表**を参照願いたい。簡単にまとめると、活動期間を1902年1月から1914年6月までで総額1,589万4,364ドルを提供した。内訳は、カレッツや大学に1,058万2,591ドル、医学関係に267万8,74ドル、黒人の大学や学校等への黒人教育に69万9,781ドルで、雑多な種類の学校関係に15万9,991ドル、中等教育の教授関係に24万2,861ドル、南部教育財団に9万7,126ドルであった。

農村の学校の教育エージェント関係(白人と黒人両方)に10万4,443ドル、ナップ博士の考案した農場の実験作業関係に97万6,626ドル(その金額の内訳は、南部で92万5,750ドル、メイン州とニューハンプシャー州に5万876ドル)、農村のコミュニティー関係に3万7,166ドル、教育会議関係に1万8,108ドル、GEBの運営上の管理費用に30万4,794ドルであった。

GEBの支出金の総額1,589万4,364ドルは、南部で305万2,625ドル、西部で396万7,781

³³⁹ 鮫島(2011a) pp. 233-235.

³⁴⁰ Schenkel(1995) p.81, 86. 91, 226.

ドル、東部と中部で 356 万 2,185 ドルであった。そして、驚くことに GEB が寄付の技法等を使って、南部諸州から集めた寄付金は、GEB の南部への支出金 305 万 2,625 ドルに対して 3 倍の 1,219 万 9,677 ドルであった。GEB の南部への支出金と南部諸州の寄付金の合計金額は 1,525 万 2,302 ドルであった。³⁴¹

GEB の黒人教育の支出金については、**第 26 表**と**第 27 表**を参照願いたい。黒人教育の支出金 69 万 9,781 ドルの内訳は、黒人教育のための工業訓練校への支出金に 55 万 5,781 ドル、大学への支出金に 14 万ドルであった。

第 25 表から、GEB の理事を務めたホーリス・フライセル校長のハンプトン学院に 13 万 8,000 ドル、タスキーギ学院に 13 万 5,283 ドル、黒人の女性教育の向上に力を入れたスペルマン女学校に 19 万 6,912 ドル、ほかの黒人教育のための工業訓練校への助成に 8 万 5,384 ドルで合計額は 55 万 5,781 ドルであった。ここでも寄付の技法が多いに活用された。

第 26 表から、GEB の支出金は、D・E・B・デュボイスの出身大学のアトランタ大学に 8,000 ドル、フロリダ・バプテスト・アカデミーに 1 万 3,000 ドル、J・G・メリルのフィスク大学に 7 万ドル、レイヌ大学に 7,000 ドル、リヴィングストーン大学に 1 万 2,500 ドル、ショウ大学に 1 万 8,000 ドル、ヴァージニア・ユニオン大学に 1 万 1,500 ドルで合計額は 14 万ドルであった。

GEB の黒人教育の支出金については、これらの金額の内訳から判断すると黒人教育のための工業訓練校等の中等職業教育に力を入れていたことが明らかである。

GEB の中等教育の教授関係への支出金 24 万 2,861 ドルの内訳について、**第 28 表**を参照願いたい。州ごとに、開始時期と金額を列挙した。1 番支出金の多いのは、1905 年から開始したヴァージニア州の 3 万 500 ドルで、2 番目は 1905 年から開始したノースカロライナ州の 2 万 8,250 ドルで、3 番目は 1905 年から開始したアラバマ州の 2 万 6,624 ドルで、4 番目は 1906 年から開始したサウスカロライナ州の 2 万 6,166 ドルである。1913 年 9 月の教育会議の 970 ドルを含めて 12 州で合計額は 24 万 2,861 ドルであった。

7.3 第 7 章の小括

第 1 節から、GEB の組織や活動について 6 つのことがわかった。

ひとつは、ロックフェラーは SOT を運営するために編み出した委員会組織や管理システム等の「マネジメント」の手法をフィランソロピー事業に導入した。彼は巨大な組織である SOT の運営にあるような役割に応じて各々のオペレーションに権限をもつ 7 つの委員会を用いた。このような役割と担当をもつ小規模な委員会の運営方法が GEB のひとつの理事会のなかで、バランスよく、各々のメンバー等に応用された。

2 つ目はフィランソロピー活動を行う際に、各業界の人々をバランスよく組織化することで、その業界の情報を効率よく把握でき、人の繋がりパイプも太い。しかもすべての業界にいえることであるが、人選がやり易い。ただ、セクショナリズムに陥ることやその後

³⁴¹ GEB (1915) pp.156-158.

の人選が硬直化する等のデメリットもある。

3つ目はスタンダード社の人事において、経験を積んだ俸給社員のトーマス・C・ブッシュネルを1882年のスタンダード社ニュージャージーの副社長に抜擢したのと同様に、実績を積んだGEBの職員を思い切って登用した。GEBの職員に経験を積ませ、フィランソロピー活動の専門家として、プログラム・オフィサー等の主要スタッフに育成した。

4つ目はGEBとワシントンの関係は黒人教育の振興という活動において、お互いに重要なパートナー関係であった。

5つ目はバトリックの活動等から判断すると、同財団は設立当初から黒人教育のための中等職業教育に力を入れていたことは明らかであった。

6つ目は、GEBはとくに農村の黒人教育において、教師不足や偏見等の問題からその対策として「寄付の技法」を使用して、農村の教育のエージェントを活用し、その地域のコミュニティとの親睦をはかって理解を求める努力を行った。

第2節のGEBの支出金の総額1,589万4,364ドルは主に南部諸州であるだろうと想定していたのだが、南部で305万2,625ドル、西部で396万7,781ドル、東部と中部で356万2,185ドルであった。そして同財団が寄付の技法等を使って、南部から集めた寄付金は、GEBの南部への支出金305万2,625ドルに対して4倍の1,219万9,677ドルであった。「寄付の技法」がおおいに活用された。GEBの黒人教育の支出金69万9,781ドルの内訳は、黒人教育のための工業訓練校への支出金に55万5,781ドル、大学への支出金に14万ドルであったことから、ここでも同財団は中等職業教育に力を入れていたことが明らかである

8 農業実験場と南部からの一般教育財団の撤退

8.1 テキサス州の農場における実験作業について

この第1節では、第5章3節で述べた「原則と政策についての覚え書」のなかの、第3項、第4項、第5項に沿って、GEBが南部の経済基盤を強化する目的で行った農業開発について述べる。農業実験場とは、GEBが助成した農場において実際に農産物の実験作業を行い、のちに農業試験場となって、1914年に同財団が南部から撤退して、1年後に南部諸州によって運営されたものである。

GEBは南部における黒人の中等教育の必要性について、科学的な調査を開始して間もなく、成功の見込みがないことに気付いた。当時の南部では、黒人が中等教育を受けること自体、白人の反対によって多くの地域で法的に禁止されており、初等教育さえ満足に受けられないというのが現状であった。しかも白人の中等教育も悲惨な状態であった。

GEBは初等・中等教育を普及させるという領域の拡大のために、同財団の資金だけでは不十分であるという認識に基づいて、公的資金の導入のために南部各地の州政府や教育委員会に働きかけた。しかし、すぐには良い反応は得られなかった³⁴²。同財団は初等教育と

³⁴² GEBが南部で活動を開始してから、10年後の1912年に黒人教育の改善のための専門職員が、教育委

中等教育を振興させるための調査を進めるうちに、税金で運営される学校組織の改善のためには、南部の基幹産業である農業を改善しなければならないと判断した。

1904年南部において、農業を改善する調査をしていたGEBのバトリックは、テキサスに滞在中に、農務省の南部特別代理で、一般教育会議顧問であったシーマン・A・ナップ (Seaman A. Knapp) の農業技術改善の業績を知った。ナップ博士の業績は当時、南部の綿畑を荒らしていた穀象虫予防のために、その害のある地域内に試験農場を作り、種子選択・施肥・耕法等を自ら農夫に実践して教え、彼の予防方法を見た農夫は、自分の畑で実践して収穫を増加させたというものであった。³⁴³

バトリックは、ナップ博士の試験農場を穀象虫のいない畑で活用したら、もっと収穫を増加させられると確信した。バトリックの考えは実行に移され、GEBが資金を提供して、1906年から農務省が南部の6つの州³⁴⁴で農業試験場を運営した。³⁴⁵

1913年に連邦議会は、ロックフェラー財団の設立についてのロックフェラーの申請を退けた。そして、その数ヵ月後にウォルシュ産業委員会³⁴⁶がコロラド州のコロラド燃料製鉄会社³⁴⁷ (Colorado Fuel and Iron Company, CFIと略記)におけるロックフェラーの労使関係に関する非難を行い、新聞や『マクルアーズ』等もロックフェラー批判を展開した。

同年9月に全米鉱山労組³⁴⁸ (United Mine Workers of America, UMWAと略記) に率いられたCFIの炭鉱労働者を含む9,000人が、労働組合の承認やカンパニー・タウン³⁴⁹等の改善を求めてラドラー・ストライキに突入した。このときにUMWAの精神的支柱になったのが、炭鉱労働者たちから「マザー・ジョーンズ (Mother Jones)」と呼ばれ慕われたメアリー・ハリス・ジョーンズ³⁵⁰であった。³⁵¹

マザー・ジョーンズは1890年代から、ペンシルヴェニア、ヴァージニア、コロラド等

員会に配置された。

³⁴³ 当時シーマン・A・ナップ以外で南部の農業分野に貢献した人物として、作物先取特権と一毛作方式の弊害を明らかにしたバプテテスト派の牧師チャールズ・H・オトケンや科学的農業の推進を説いた農業紙の編集者クラレンス・ポー等がいる。エイミー (2004) 126 ページ；GEB (1915) pp.23-29, チャールズ・H・オトケンについて、Otken (1973)。

³⁴⁴ 南部の6つの州とは深南部5州のサウスカロライナ州、ジョージア州、アラバマ州、ミシシッピ州、ルイジアナ州にテキサス州を加えたものと思われる。

³⁴⁵ Shaplen (1964) pp. 107-108；GEB (1915) pp.23-29.

³⁴⁶ タフト大統領政権時の1912年に連邦政府の労働行政機関として合衆国労使関係委員会が設立された。同委員会の委員長にカンザス州出身の弁護士で上院議員フランク・ウォルシュが任命された。松田 (2006) 44-45 ページ。

³⁴⁷ CFIのオーナーはロックフェラーであった。CFIはコロラド州に24カ所の炭鉱をもち、自社でコークスを供給して製鉄業をおこなった。当時同社は製鉄業界で第2位の規模を誇った。

³⁴⁸ 1890年に結成されたUMWAはジョン・ミッチェル議長の指揮のもと、鉱山労働者に規則正しい争議行動をとるよう義務づけた。炭鉱労働者と炭鉱会社の行動様式を扱った「アメリカの炭鉱産業の歴史」についてはLong (1989)を参照。

³⁴⁹ カンパニー・タウンとは、1830年代に生まれ、「会社の工場や鉱山で働く従業員に住宅を与えるために会社によって所有され運営される定住地や地域」のことで、生活必需品を安く買える会社小売店 (company store) を備えていた。雇用主が利益を上げるために搾取的になって、カンパニー・タウンの状況を悪化させた事例としてプルマン・ストライキがある。マレー (2012) 60 ページ。

³⁵⁰ ジョーンズの経歴や60年間に及ぶ労働運動の闘いについてForner (1983)を参照

³⁵¹ Zunz (2012) pp. 20-21；松田 (2006) 9, 42, 46 ページ。

の炭鉱労働者のためにUMWAを組織化した。彼女はCFIの役員であったロックフェラー2世と闘ったのである。同ストライキは13人の死者を出し、のちにアメリカの労働争議史上最悪のひとつにのこる「ラドラーの悲劇」³⁵²と呼ばれた。

「ラドラーの悲劇」の終結に、ロックフェラー2世が中心となり、元カナダの労働大臣であったW・L・マッケンジー・キング³⁵³ (W. L. Mackenzie King, キングと略記)、弁護士スター・J・マフィの3人はCFIの炭鉱現場に赴いて約6カ月間あたった。彼らは労使秩序の安定を確保するキングの考えを下敷きにした工場委員会を採用してCFIの争議に対応した。³⁵⁴

ロックフェラー2世はCFIの争議の経験から、経営者は従順な企業組合を組織してオープン・ショップ制を積極的に推進するという「ロックフェラー・プラン」と呼ばれる労務政策を編み出した。彼は同争議について、AFLのサミュエル・ゴンパーズ議長に相談しており、ゴンパーズはのちに、ロックフェラー2世の労使政策の顧問を務めている。³⁵⁵

1914年4月ウッドロー・ウィルソン大統領はラドラー・ストライキの收拾のために、連邦軍1,600人をコロラド州の炭鉱地帯に派遣して沈静させた。

ロックフェラー親子の報告と助言の手紙のやりとりから、ロックフェラーがロックフェラー2世の能力を認めていることと同時に息子の身を案じていたことが十分に窺われる³⁵⁶。「ラドラーの悲劇」をきっかけにロックフェラー親子の絆は一段と深まったが、一方でロックフェラー家のフィランソロピー活動において、黒人教育の領域などが一層縮小されたといわれている。1913年に連邦議会は、農務省にGEBから農場実験場への助成を受けることを打ち切るように命令を出したのである。³⁵⁷

その頃ロックフェラーはGEBの活動を通じて、社会科学の領域であるフィランソロピー活動の難しさを身にしみ感じていた。彼はCFIの争議事件もあって、ロックフェラー2世のことを考えると、GEBの活動を南部から引かせ、アメリカ全土の教育の発展という問題へ力点を移そうと考えていた。1914年にGEBは、4章で述べた「原則と政策についての覚え書」の第4項に沿って、この計画から手を引いても大丈夫と判断し、のちには農務省と南部の人々に任せた。

フォスディック(1956)³⁵⁸は、計画から手を引くことについては、ロックフェラー、ゲイツとロックフェラー2世による長年の財団運営の経験に基づく考えによるものであったと述べている。

³⁵² 「ラドラーの争議事件 (the Ludlow Massacre)」についてフォスディック (1956) 54-73 ページ；松田 (2006) 33-53 ページ。

³⁵³ W・L・マッケンジー・キングは、トロント大学、シカゴ大学、ハーバード大学で労働問題を専攻し、産業関係における労使問題の専門家であった。彼はハーバード大学のチャールズ・W・エリオット学長の推薦と強い要請によってこの仕事を引き受けたといわれている。

³⁵⁴ Ernst (1994) pp.51-52, p.55；松田 (2006) 59 ページ。

³⁵⁵ Ernst (1994) p.63；マレー (2012) 170, 203 ページ。

³⁵⁶ CFIの争議に関してのロックフェラー親子の手紙のやりとりについて Ernst (1994) pp.54-56, 58-59.

³⁵⁷ Zunz (2012) pp. 20-21.

³⁵⁸ フォスディック (1956) 35-37 ページ。

連邦政府は地方自治の精神や財政基盤が弱かったために、公的助成に積極的ではなかったが、唯一農業研究への公的助成は行われていた。具体的には南北戦争中の 1862 年に成立したモリル法 (Morrill Act) に基づくランドグラントの制度は、各州に設立された農学校への公的助成であった。中等及び高等教育機関において、ランドグラントが適用されて農業や工業に関する職業教育を行う場合には、連邦政府が無償で払い下げるようになっていたが、中等職業教育は 20 世紀にはいるまでは普及しなかった。

南部において、ミネソタ大学付属の農業ハイスクールが 1888 年にはじめて設立されたが、ほとんど普及しなかった。連邦政府による農業の基礎研究・応用研究に対する公的助成は、職業教育における中等教育の普及する 20 世紀以降に、生産性の向上という目的で、連邦政府・州政府・農民の利害が一致して有効に機能した。³⁵⁹

GEBはこの計画で 1914 年 6 月までに約 92 万 5,750 ドルを提供し、「寄付の技法」のひとつであるマッチングギフトを使用して農務省に 200 万ドル、南部の諸州に 100 万ドル以上の補助金を出させた。のちにこの計画はピューリタン・ニューイングランドと呼ばれるアメリカの北東部 6 州のニューハンプシャー州やメイン州まで拡大され、同財団は 5 万 876 ドルを提供した。農業試験場は科学的農業の実践の場として綿花から穀物に拡大され、収穫の多様化運動へと発展した。³⁶⁰

GEBの南部におけるフィランソロピー活動の経験やノウハウ、そして人材、組織がロックフェラー財団群の基礎となった。財団群はアメリカ合衆国農務省や国務省と組んで、同活動をアメリカ国内からヨーロッパ、中国、メキシコ³⁶¹、ラテン・アメリカ、アフリカへと海外に拡大しながら、農業開発を積極的に行って革新を起こしたのである。³⁶²

8.2 南部からの一般教育財団の撤退とロックフェラー財団の設立

ロックフェラーはかねてからGEBの活動を通じて、黒人教育などの領域のフィランソロピー活動の難しさを身に染みて感じていた。彼はGEBの活動を最初の目的から身を引かせ、アメリカ全土の教育の発展という問題へ力点を移した。同財団は方針を大きく変更し小規模の活動に変わったが、黒人の教育への活動を完全に止めたわけではなく、南部に担当者を残し、黒人の大学に総合援助を行って、いくつかの初期のプログラムを継続した。³⁶³

ロックフェラー家は 1913 年にロックフェラー財団を設立して、これからの同家のフィランソロピー活動を医学や科学への投資に集中し、黒人に対する教育などについて積極的に関わらない方針を固めた。同家はGEBの南部における黒人教育の振興の活動から南部の農業開発に軸足を置いていたが、次の農業開発としてアメリカ全土、そして中国等の海外を

³⁵⁹ 宮地 (1966) 125 ページ.

³⁶⁰ GEB (1915) p.17, 48.

³⁶¹ メキシコの農業開発については、Hicks (1967) を参照。

³⁶² ロックフェラー財団群と農務省の農業開発については A New York Times Company (1977) を参照。

³⁶³ Fosdick (1962) pp.323-324.

見据えていた。³⁶⁴

一方でロックフェラー2世は1913年12月1日付のタスキーギ学院のワシントン宛ての手紙のなかで、GEBの南部撤退の謝罪と今までの感謝を述べている。

「11月13日のワシントン学長の手紙を拝見しました。私は、タスキーギ学院の建物や教育設備等が益々整備されることで同学院の経済的な土台を確固たる段階へと前進していると知って喜んでます。私の父ロックフェラーがGEBを組織していらい、同財団はありとあらゆる案件や諸問題について、あなたにお願いをして任せておりました。しかし、今後、父も私も個人的にこの種類の問題に取り組みないと決定したことは、我々の今までの関係からすると、とても申し訳なく、残念なことです。この決定については、誠に申し訳ないことです。そこで私からの提案ですが、今後、ワシントン学長はこの問題について、ドクター・バトリックと直接取り組んでみてはいかがでしょうか。取り組んでほしい」³⁶⁵ という内容であった。そしてGEBはいくつかの初期のプログラムを継続するために一部の担当官を残して南部から撤退した。

アジアへの布教活動を望んでいた多くのバプテスト派伝道師と交友していたロックフェラーは次の関心をアジアへ移していた。彼はそのなかでも、とくに中国（清王朝）に早い時期から注目していた。彼が中国に関心を寄せていた理由は、中国の人口が多いことと近代化が進んでいないことから市場性を見出し、フィランソロピー事業とバプテスト派の布教活動を組み合わせれば大きな成果が得られると考えていたと思われる。

ロックフェラーは中国医学財団を設立する前に彼が事業に関係する場合の慣例、つまり、行動を起こす前に十分に検討して、専門家や現場に詳しい人々の意見を聞く慣例通りに調査を開始した。彼はシカゴ大学やロックフェラー医学研究所の設立に力を発揮した経験を持つゲイツに指揮を任せた。ゲイツは1913年にシカゴ大学のハリー・P・ジャドスン総長を長とするジャドスン医学委員会³⁶⁶を中国に派遣した。³⁶⁷

ジャドスン医学委員会は中国の18省のうち、11省を訪問して、17の医学校や97の病院を観察した。同委員会は帰国後、「中国における近代医学を発展させる可能性について」という報告書をロックフェラーに提出した。報告書の内容において、中国の不安定な状態が取り沙汰されたが、「中国が安定するまで待つていれば、中国との関係をもつ最大の機会を失うことになる」と逆に即時行動を移すために財団を設立する論拠となった。³⁶⁸

ロックフェラーは1914年に「現代医学の総合体制を段階的、組織的に発展させる」という目的で中国医学財団をロックフェラー財団の一部として設立した。医学を目的として選んで同財団を設立した理由は、中国における宗教的、政治的、社会的問題を避けるため

³⁶⁴ *Ibid.*, pp.323-324.

³⁶⁵ 1913年12月1日付のロックフェラー2世からワシントン学長宛ての手紙。Washington (1982) pp. 363-364.

³⁶⁶ ジャドスン医学委員会にはGEBとロックフェラー財団の理事であったジェローム・D・グリーン、グリーン兄弟で中国駐在の米国領事のロジャー・S・グリーン等が参加した。

³⁶⁷ Schenkel (1995) p.101, pp.104-105; Zunz (2012) p.9.

³⁶⁸ フォスディック(1956) 120-121 ページ。

もあった。

中国でのフィランソロピー事業はGEBの活動経験も反映され、「知識の取得と普及、災害の予防と救恤、人類の進歩に資するありとあらゆる要素の発展を図って、アメリカ合衆国、……諸外国の国民の福祉と文明を増進する」³⁶⁹ というロックフェラー財団における重要な事業となった。

8.3 第8章の小括

第1節では、GEBは農業実験場を運営し、南部の基幹産業である農業を改善し、税金で運営される学校組織をつくり、とくに農村の黒人の中等職業教育を振興しようとした。同財団の農業開発が呼び水となり、連邦政府による農業研究への公的助成を活性化させ、農村の貧困問題を解決するための道を開いた。ラドラー・ストライキに対するウォルシュ産業委員会等からロックフェラーへの批判もあって、1913年に連邦議会が農務省にGEBからの助成を受けることを打ち切るように命令を出したことで、同財団は1914年に南部から撤退した。

第2節ではGEBの活動を通じて、黒人に対する教育等の領域へのフィランソロピー活動の難しさを身に染みて感じていたロックフェラーは1913年にロックフェラー財団を設立すると、これからのロックフェラー家の同活動は医学や科学に投資を集中する方針を固めた。

おわりに

以上述べたように、バプテスト派の信徒であったロックフェラーは厳格な什一献金を行うことや教会活動の経験を通じて、教会や慈善事業であろうとも、ビジネス活動と同様に会計が重要であり、浄財についても厳格に処理すべきだと考えた。彼のこの信念はロックフェラー家のフィランソロピー活動に引き継がれた。彼は献金を行うために「寄付行為に関する4つの原則」を編み出して、ゲイツとロックフェラー2世を中心とした同活動のスタッフたちによる長年のGEBの運営に基づく考えによって、「寄付の技法」、「原則と政策についての覚え書」となった。また、同家の活動は教派等を超えて幅広く行われた。

ロックフェラーの企業家活動を総括すると、彼はスタンダード社の設立から22年間に渡り努力を続け、1882年にSOTを形成し、水平結合を完成させて全米の精油の生産の80%以上の市場を握った。その過程で彼は実務に有能な人材を集め、仲間と相談しながら知恵を絞って、SOTを運営するための委員会組織や管理システムを編み出した。1911年にロックフェラーはSOT裁判において、SONJの33社の解体判決を受けたことで彼に富の集積を齎した。彼の純資産は1913年に9億ドルに達し、当時のアメリカの国民総生産の2%以上に匹敵して現在の貨幣価値に換算すると1,896億ドルであった。そして彼は、「フィランソロピー事業こそ、トラストの精神である協力と調和が必要ではないのか」と述べた通

³⁶⁹ ロックフェラー財団の信託証書に記載された組織の目的である。フォスディック(1956)23ページ。

り、SOTの形成に必要な不可欠であった協力と調和、ノウハウを同事業に導入したのである。

南北戦争後、アメリカ国内において、南北の経済格差が問題であった。1890年代になると、南部の経済力は回復し成長に転じて、さらに産業化を進めるうえで貧困に伴う教育問題が重要視され、南部での教育に対する考え方の転換期となった。南部バプテスト派は北部の資本家の支援を受けて南部教育会議を開催して、「南部教育運動」を行った。

ロックフェラー家はシカゴ大学を設立後も、同家の財産は増え続け、またトラスト批判にさらされていたこともあり、バプテスト派からの財団の設立要請を受けていた。同家はワシントンから直接、南部の黒人教育に中等職業教育を振興すべきだという助言を受けていた。ロックフェラーは南部の農村における黒人の職業教育の振興に市場性を感じていたのではないと思われる。同家は1903年にGEBを設立した。

ロックフェラー家のGEBの設立について、同財団の活動や支出金から判断すると、下記の8つのことがわかった。

- ① SOTを運営するために編み出した委員会組織や管理システム等の「マネジメント」の手法をGEBのフィランソロピー事業に導入して、同財団の理事会のなかで応用した。
- ② スタンダード社の人事と同様に、実績を積んだGEBの職員を思い切って登用して、経験を積み、主要スタッフに育成した。
- ③ GEBの設立と同活動を行う際に各業界の人々をバランスよく組織化した。
- ④ GEBとワシントンの関係は黒人教育の振興という活動において、お互いに重要なパートナー関係であった。
- ⑤ GEBは設立当初から農村の黒人教育のための工業訓練校等の中等職業教育に力を入れていた。
- ⑥ GEBはとくに農村の黒人教育において教師不足や偏見等の問題から、その対策として、「寄付の技法」を使用して、農村の教育のエージェントを活用し、その地域のコミュニティーとの親睦をはかって理解を求めた努力を行った。
- ⑦ GEBの支出金の総額1,589万4,364ドルは主に南部諸州であるだろうと想定していたのだが、南部で305万2,625ドル、西部で396万7,781ドル、東部と中部で356万2,185ドルであった。GEBが南部から集めた寄付金は、GEBの南部への支出金305万2,625ドルに対して4倍の1,219万9,677ドルであった。
- ⑧ GEBの農業開発が呼び水となり、農産物の収穫増加へと繋がって南部の経済基盤を強化して農村の貧困問題を解決するための道を開いた。ラドラー・ストライキに対するウォルシュ産業委員会等からロックフェラーへの批判も高まって、1913年に連邦議会が農務省にGEBからの助成を受けることを打ち切るように命令を出したことも重なって、同財団は南部から撤退した。

ロックフェラーは教会活動や彼の企業家活動におけるスタンダード社の組織や管理方法等を応用して、GEBのフィランソロピー活動をおこなった。GEBの活動はロックフェラー家の同活動の原点であり、ロックフェラー財団の設立の母体の一部となった。GEBの活動

を通じて、黒人に対する教育等の領域での活動の難しさを身にしみて感じていた彼は 1913 年にロックフェラー財団を設立すると、これからのロックフェラー家の同活動は医学や科学に投資を集中する方針を固めた。

ロックフェラーは GEB を南部から撤退させると、同財団の活動経験を活かして、彼の慣例通りの調査を行った。そして彼は石油産業が世界的な市場に発展することを直感的に強く信じたように中国の市場性を見抜いて、中国医学財団を成立させて、中国のフィランソロピー活動に着手し、ロックフェラー財団における重要な事業にしたのである。

今後の課題は、当時の南部の貧困はアメリカ全体にとっての懸念であり、その貧困の原因のひとつは南部人の教育の欠如にあった。南部諸州のなかにおいて、教育の欠如にも温度差があったことや黒人の人口の違いなどから、GEB の活動は足並みを揃えて実施することは困難であった。そのために GEB の活動に対して、外部からの批判だけでなく、同財団やロックフェラー財団群の内部からも批判があったと思われる。また GEB の活動経験から、本稿であげた以外のノウハウが同財団群に引継がれたと思われる。GEB Archives と GEB の支出金などの資料を使用して考察したい。

第1表 ロックフェラー財団群

名称	①ロックフェラー医学研究所 (The Rockefeller Institute for Medical Research)	②一般教育財団 (General Education Board)	③ロックフェラー衛生委員会 (The Rockefeller Sanitary Commission)	④ロックフェラー財団 (The Rockefeller Foundation)
設立年	1901年	1903年	1909年	1913年
設立者	ジョン・D・ロックフェラー1世 (John D. Rockefeller, Senior)	ジョン・D・ロックフェラー1世 (John D. Rockefeller, Senior)	ジョン・D・ロックフェラー1世 (John D. Rockefeller, Senior)	ジョン・D・ロックフェラー1世 (John D. Rockefeller, Senior)
設立目的	「医学の進歩と発展」	「アメリカ合衆国およびその領土 内の教育促進」	「アメリカ南部の十二指腸病一掃」	「全世界の人類の幸福をあまねく増 進する」
寄付金額	US\$ 60,673,409 ドル 45 セント	US\$ 129,209,167 ドル 10 セント	推定で US\$ 100 万ドル相当。	US\$ 182,851,480 ドル 90 セント
初代理事長 初代議長	サイモン・フレクスナー (Simon Flexner)	ウィリアム・H・ボールドウインジ ュニア (William H. Baldwin, Jr.)	ウィックリフ・ローズ (Wickliffe Rose)	ジョン・D・ロックフェラー2世 (John D. Rockefeller, Jr.)
局長		ウォレス・バトリック (Wallace Buttrick)		

名称	⑤中国医学財団 (The China Medical Board)	⑥ローラ・スペルマン・ロックフェラー記念財団 (Laura Spelman Rockefeller Memorial Foundation)	⑦国際教育財団 (The International Education Board)
設立年	1914 年	1918 年	1923 年
設立者	ジョン・D・ロックフェラー1 世 (John D. Rockefeller, Senior)	ジョン・D・ロックフェラー1 世 (John D. Rockefeller, Senior)	ジョン・D・ロックフェラー2 世 (John D. Rockefeller, Jr.)
設立目的	「現代医学の総合体制を段階的、組織的に発展させる」	「ロックフェラーの妻ローラ・スペルマン・ロックフェラーを記念する」	「海外での教育促進」
寄付金額	ロックフェラー財団の一部として設立された。	US\$ 73,985,313 ドル 77 セント	US\$ 20,050,947 ドル 50 セント
初代理事長	ウォレス・バトリック (Wallace Buttrick)	ヒアズリー・ラムルが指揮をとる。	ウィックリフ・ローズ (Wickliffe Rose)

(出所) Fosdick (1952)、 Frederick (1989) を参照。

第2表 ロックフェラーの献金 (1855-1937年)

(単位 USドル)

年	年間総額	年	年間総額	年	年間総額
1855 ¹⁾	2.77	1883	66,722.97	1911	1,575,040.21
1856	19.31	1884	119,109.48	1912	3,182,455.89
1857	28.37	1885	140,543.18	1913	45,499,367.63
1858	43.85	1886	155,413.42	1914	67,627,095.87
1859	72.22	1887	284,116.52	1915	712,582.23
1860	107.35	1888	169,822.63	1916	256,496.23
1861	259.97	1889	123,592.47	1917	15,770,624.48
1862	283.06	1890	303,542.78	1918	9,191,275.78
1863	292.03	1891	509,779.84	1919	138,624,574.61
1864	671.86	1892	1,353,520.70	1920	31,780,348.24
1865	1,012.35	1893	1,472,122.52	1921	7,425,816.36
1866	1,320.43	1894	936,146.09	1922	121,162.93
1867	669.14	1895	1,137,571.66	1923	56,938.94
1868	3,675.39	1896	1,881,649.40	1924	18,259.04
1869	5,489.62	1897	726,309.81	1925	18,480.35
1870	2,635.79	1898	431,304.29	1926	267,358.00
1871	6,860.86	1899	1,627,082.67	1927	402,038.78
1872	6,930.68	1900	2,474,515.78	1928	19,964,455.38
1873	4,770.58	1901	2,103,579.46	1929	1,797,146.91
1874	4,841.06	1902	5,407,856.78	1930	181,780.91
1875 ²⁾	460.08	1903	4,751,943.94	1931	343,863.95
1876 ²⁾	608.00	1904	3,228,120.74	1932	111,650.65
1877 ²⁾	200.00	1905	13,602,820.78	1933	47,604.52
1878	23,485.65	1906	2,194,214.04	1934	31,756.25
1879	29,280.16	1907	39,170,480.52	1935	31,835.78
1880	32,865.64	1908	1,496,825.27	1936	150,007.22
1881	61,070.96	1909	71,453,231.15	1937 ³⁾	9,940.58
1882	61,261.75	1910	1,517,554.67	総額	5億428万8,668.90

(注) 1) 最初の献金 11月25日 2) 明らかに不完全。 3) 最終献金 4月30日
 (出所) Nevins (1953) Vol. 2, p. 479.

第3表 原油精製処理量及び精製油生産量(1860-1873年)

(単位：1,000 バレル)

年	原油 生産量	原油の貯蔵 および損耗	原油の 純出荷率	原油 輸出量	原油精製 処理量	総精製油 生産量	精製油生産量の配分	
							国内市場	外国市場
1860	500							
1861	2,114							
1862	3,056	-2,306	750	-182	568	335	240	95
1863	2,611	-984	1,802	202	1,425	855	350	505
1864	2,116	+227	2,343	-233	2,110	1,266	722	544
1865	2,498	-111	2,387	-137	2,250	1,336	727	609
1866	3,600	-120	3,480	-270	3,210	2,049	633	1,416
1867	3,347	+495	3,842	-132	3,710	2,418	773	1,545
1868	3,646	+1,448	5,094	194	4,900	3,410	1,131	2,279
1869	4,215	+845	5,060	-360	4,700	3,267	1,089	2,177
1870	5,261	+428	5,689	-289	5,400	3,875	1,292	2,583
1871	5,205	+460	5,665	-269	5,396	4,050	930	3,120
1872	6,293	-393	5,900	-390	5,510	4,200	1,380	2,820
1873	9,894	-394	9,500	468	9,032	6,750	1,850	4,900

(出所) Williamson and Daum (1959) pp.737-738.

第4表 合衆国における原油の生産量と価格

(Aの単位：バレル、Bの単位、B/A：ドル)

年	生産量 (1,000バレル) A	総出荷価格 (1,000ドル) B	バレル当たり年間 平均価格 (ドル) B/A
1859	2	32	16,00
1860	500	4,800	9,60
1861	2,114	1,036	0,49
1862	3,057	3,210	1,05
1863	2,611	8,226	3,15
1864	2,116	20,897	9,88
1865	2,498	16,460	6,59
1866	2,598	13,455	5,18
1867	3,347	8,067	2,41
1868	3,646	13,217	3,63
1869	4,215	23,730	5,63
1870	5,261	20,504	3,90

(出所) American Petroleum Institute (1928) p.104.

第5表 精製油の総生産量、国内消費量および輸出量（1862-1873年）

（単位：1,000 バレル）

年	精製油 総生産量	国内消費量	輸出量	輸出量%
1862	335	240	95	28
1863	855	350	505	59
1864	1,266	722	544	43
1865	1,336	727	609	46
1866	2,049	633	1,416	69
1867	2,418	773	1,545	64
1868	3,410	1,131	2,279	67
1869	3,267	1,089	2,177	67
1870	3,875	1,292	2,583	67
1871	4,050	930	3,120	77
1872	4,200	1,380	2,820	67
1873	6,750	1,850	4,900	73

（出所）Williamson and Daum (1959) p.322, 338.

第6表 原油および精製油の輸出（1862-1873年）

（単位：1,000 バレル）

年	総輸出量	原油輸出量	精製油輸出量	精製油の%
1862	277	182	95	34
1863	707	202	505	71
1864	777	233	544	70
1865	746	137	609	82
1866	1,686	270	1,416	84
1867	1,677	132	1,545	92
1868	2,473	194	2,279	92
1869	2,537	360	2,177	86
1870	2,872	289	2,583	90
1871	3,389	269	3,120	92
1872	3,210	390	2,820	88
1873	5,368	468	4,900	91

（出所）Williamson and Daum (1959) p.325, 332.

第7表 ヨーロッパ諸国への原油および灯火油の輸出 (1864-1873年度)

(単位 40 ガロン=バレル)

年度	全世界	全 ヨーロッパ	ヨーロッパ ^o (%)	英国	ドイツ	フランス	その他 ヨーロッパ ^o
1864 原油	249,516	237,104	95	109,598	20,171	56,832	50,503
灯油	291,189	238,433	82	88,167	15,864	34,169	100,273
1865 原油	307,347	287,404	94	101,280	27,868	97,432	60,824
灯油	252,363	233,017	80	76,631	26,877	41,770	87,739
1866 原油	401,448	372,009	93	128,364	22,633	140,548	80,554
灯油	837,747	711,540	85	230,853	110,907	44,328	325,452
1867 原油	183,606	176,357	96	35,142	5,796	113,982	21,437
灯油	1,553,137	1,382,663	89	428,917	278,507	115,979	559,260
1868 原油	250,741	248,579	99	60,529	22,720	96,930	68,400
灯油	1,680,333	1,479,299	88	202,653	397,426	119,327	759,893
1869 原油	322,612	321,804	99.7	9,550	71,065	154,022	87,167
灯油	2,110,086	1,951,901	93	276,002	537,521	106,550	1,031,828
1870 原油	248,876	248,769	99.9	4,714	25,442	170,697	47,916
灯油	2,447,561	2,212,112	90	209,653	781,028	73,127	1,148,304
1871 原油	236,520	228,381	97	28,197	30,459	88,178	81,547
灯油	3,171,144	2,885,950	91	378,617	859,542	56,931	1,590,860
1872 原油	338,994	330,594	98	5,435	40,011	233,197	51,951
灯油	3,063,488	2,759,951	90	252,203	876,395	53,048	1,578,305
1873 原油	460,985	441,698	96	16,168	71,188	308,008	46,334
灯油	3,952,560	3,538,570	90	393,529	1,302,843	17,629	1,824,569

(注) 各年度はそれぞれの前年7月1日より同年6月30日に至る会計年度を示す。

(出所) Williamson and Daum (1959) p.328, 335.

第 8 表 1870 年 1 月 10 日の Standard Oil Co. of Ohio 設立時における株主一覧

(単位：100 ドル)

順位	株主	持株数	額面
1	John D. Rockefeller	2,667	266,700
2	Steven V. Harkness	1,334	133,400
3	William Rockefeller	1,333	133,300
	Henry M. Flagler	1,333	133,300
	Samuel Andrews	1,333	133,300
4	O. B. Jennings	1,000	100,000
	旧会社ロックフェラー・アンドルー ズ・フラグラー社からの引継資産	1,000	100,000
	合計	10,000	1,000,000

(出所)Nevins (1940) p.292.

第9表 SOTの原油精製量、精製費用、製品価格の推移

(a.の単位：1,000バレル、b, c, d.の単位：セント/ガロン)

年	a)SOTの年間原油精製量	b)精製コスト	c)灯油価格	d)潤滑油価格
1870	0	5.00	0	0
72	—	—	17.9 (1873年)	—
74	—	—	13.0	—
76	—	—	19.1	—
78	—	—	10.7	—
80	—	2.50	9.0	—
82	15,000	—	7.4	—
84	17,436	—	8.3	12.7 (1855年)
85	—	1.50	—	—
86	19,069	—	7.1	11.8
88	19,605	—	7.5	11.6
90	24,983	0.41	7.3	14.2
92	38,657	—	6.1	15.2
94	42,491	—	5.2	15.0
95	—	0.39	—	—
96	43,356	—	7.0	12.2
98	48,679	—	6.3	11.3
1900	44,575	0.41	8.0 (1899年)	12.7 (1899年)

(出所)

a)SOTの年間原油精製量は、Hidy and Hidy (1955)p.187, 284, 416.

b)精製コストは、Williamson and Daum (1959)p.483, 681.

c)灯油価格は、*Ibid.*,p.484,680.

第10表 1872年の南部開発会社（SIC）の株主に関する一覧表

（単位：株）

株 主	活 動 地	持株数
W. G. Warden	Philadelphia	475
O. F. Waring	Pittsburg	475
John D. Rockefeller	Cleveland	180
William Rockefeller	Cleveland	180
H. M. Flagler	Cleveland	180
O. H. Payne	Cleveland	180
J. A. Bostwick	New York	180
P. H. Watson	Ashtabula	100
William Frew	Philadelphia	10
W. P. Logan	Philadelphia	10
John P. Logan	Philadelphia	10
Charles Lockhart	Pittsburg	10
Richard S. Waring	Pittsburg	10
		計 2000 株

(出所)Abels (1967)p.72.

第11表 南部開発会社における原油輸送の協定運賃と運賃リベート

(単位：ドル/バレル)

Common Point of Oil Region から	協定運賃(公表料金)	運賃リベート
Cleveland まで	0.80	0.40
Pittsburg //	0.80	0.40
New York //	2.56	1.06
Philadelphia //	2.41	1.06
Baltimore //	2.41	1.06
Boston //	2.71	1.06

(注)Common Point of Oil Region とは Oil Region の Oil City, Union, Corry, Irvineton の4地点。

(出所)U. S. Industrial Commission (1900) pp.612-613.

第12表 南部開発会社における精油輸送の協定運賃と運賃リベート

(単位：ドル/バレル)

Pittsburg から	協定運賃(公表料金)	運賃リベート
New York まで	2.00	0.50
Philadelphia //	1.85	0.50
Baltimore //	1.85	0.50
Cleveland から		
Boston まで	2.15	0.50
New York //	2.00	0.50
Philadelphia //	1.85	0.50
Baltimore //	1.85	0.50
Common Point of Oil Region から		
New York まで	2.92	1.32
Philadelphia //	2.77	1.32
Baltimore //	2.77	1.32
Boston //	3.07	1.32

(注)Common Point of Oil Region とは Oil Region の Oil City, Union, Corry, Irvineton の4地点。

(出所) U. S. Industrial Commission (1900) pp.612-613.

第13表 1872年1月1日の Standard Oil Co. of Ohio の増資による株主の変化

(単位：100ドル)

1872年1月1日 現在の株主	持株数	額面	増資分 15,000株の株主	持株数	額面
John D. Rockefeller	2,016	201,600	John D. Rockefeller, H. M. Flagler を除く 現株主への比例配分	4,000	400,000
William Rockefeller	1,459	145,900			
H. M. Flagler	1,459	145,900	Clark, Payne & Co.	4,000	400,000
Samuel Andrews	1,458	145,800	John D. Rockefeller	3,000	300,000
S. V. Harkness	1,458	145,800	H. M. Flagler	1,400	140,000
Amasa Stone, Jr.	500	50,000	John D. Rockefeller への委託	1,200	120,000
Stillman Witt	500	50,000	Jabez A. Bostwick	700	70,000
O. B. Jennings	500	50,000	J. Stanley	200	20,000
T. P. Handy	400	40,000	P. H. Watson	500	50,000
Benjamin Brewster	250	25,000			
10,000株		1,000,000	15,000株		1,500,000

(出所) Nevins (1953) pp.134-135.

第14表 1875年3月10日のStandard Oil Co. of Ohioの増資時における株主

(単位：100ドル)

<1875年3月10日現在の株主>	J. Huntington		
John D. Rockefeller	D. M. Harkness		
S. V. Harkness	Josia Macy		
H. M. Flagler	W. H. Macy		
S. Andrews	W. T. Wardwell		
O.H. Payne	D. P. Eells		
B. Brewster	S. F. Barger		
T. P. Handy	W. H. Vanderbilt		
O. B. Jennings	H. W. Payne		
William Rockefeller	J. J. Vandergrift		
J. Stanley	John Pitcairn, Jr.		
A. M. McGregor	L. G. Harkness		
W.C. Andrews			
A. J. Pouch	<増資分1万株の株主>	持株数	額面
F. A. Arter	Warden, Frew & Co.	6,250	625,000
P. H. Watson	Charles Pratt & Co.	3,125	312,500
J. A. Bostwick	S.V. Harkness	625	62,500
		10,000株	1,000,000

(注)1875年3月10日現在の株主の持株数は不明。

(出所)U. S. Bureau of Corporations (1907) pp.50-51.

第15表 石油製品の生産量の推移

(単位：1,000 バレル，カッコ内は%)

年 製品	1873-75 平均	1878-80 平均	1883-85 平均	1889	1894	1899
ナフサ-ベンジン	894.7	1,482.2	2,442.0	3,900	6,100	6,700
ガソリン	(10.5)	(11.5)	(13.0)	(14.1)	(13.8)	(13.5)
灯油	6,529.5	10,799.8	15,171.4	20,200	29,500	30,000
	(83.0)	(86.0)	(82.0)	(73.2)	(66.6)	(60.4)
重油					3,400	7,300
					(7.7)	(14.7)
潤滑油	225.8	376.1	884.2	1,800	3,300	4,100
	(2.5)	(2.5)	(4.5)	(6.5)	(7.4)	(8.2)
その他				1,700	2,000	1,600
				(6.2)	(4.6)	(3.2)
計	7,650.0	12,656.1	18,497.6	27,600	44,300	49,700
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(出所) Williamson and Daum (1959)p.485, 615.

第 16 表 1879 年 4 月 8 日のトラスト設立時における Standard Oil Co. of Ohio の
10 大株主

(単位 : 100 ドル、%)

順位	株主	持株数	額面	持分比率(%)
1	John D. Rockefeller	8,984	898,400	25.6
2	H.M. Flagler	3,000	300,000	8.5
3	S.V. Harkness	2,925	292,500	8.3
4	Charles Pratt	2,700	270,000	7.7
5	O.H. Payne	2,637	263,700	7.5
6	J A. Bostwick	1,872	187,200	5.3
7	W. Rockefeller	1,600	160,000	4.5
8	Charles Lockhart	1,408	140,800	4.0
9	William C. Warden	1,292	129,200	3.7
10	W.C. Andrews	990	99,000	2.8
合計		27,408	2,740,800	77.9

(出所) Stevens (1913) pp.15-16.

第17表 1882年1月2日のSOT設立時のStandard Oil Co. of Ohioにおける株主、
持株数、トラスト証券取得数 (株式数、トラスト証券数)

株主名	持株数	トラスト証券取得数
John D. Rockefeller	9,585	191,700
H. M. Flagler	3,000	60,000
S. V. Harkness	2,925	58,500
Charles Pratt	2,700	54,000
O. H. Payne	2,500	50,000
J. A. Bostwick	1,700	34,000
William Rockefeller	1,600	32,000
William C. Warden	1,470	29,400
Charles Lockhart	1,360	27,200
W. C. Andrews	990	19,800
Estate of Josiah Macy, Jr.	892	17,840
O. B. Jennings	818	16,360
John Huntington	584	11,680
J. J. Vandergrift	500	10,000
Benjamin Brewster	409	8,180
John D. Archbold	350	7,000
D. M. Harkness	323	6,460
H. M. Hanna and G. W. Chapin	263	5,260
C. M. Pratt	200	4,000
J. N. Camden	200	4,000
Henry L. Davis	200	4,000
Henry H. Rogers	190	18,200
A. J. Pouch	178	3,560
C. F. G. Heye	178	3,560
W. P. Thompson	132	2,640
A. M. McGregor	118	2,360

H. A. Hutchins	111	2,220
T. C. Bushnell	100	2,000
Jos. L. Warden	98	1,960
D. Bushnell	97	1,940
Wm. T. Wardwell	78	1,560
O. H. Payne, trustee	61	1,220
Wm. H. Macy	59	1,180
Warden, Frew & Co.	55	1,100
Louise C. Wheaton	50	1,000
Mrs. H. M. Flagler	50	1,000
Julia H. York	50	1,000
Lide K. Arter	35	700
Wm. H. Marcy, Jr.	28	560
D. M. Harkness, trustee	28	560
H. A. Pratt	15	300
計	35,000	700,000

(出所) U. S. Bureau of Corporations (1907) p.68.

第18表 SOTの諮問委員会(1887-1892年)

諮問委員会	メンバー(1887年任命)	新メンバー
容器&缶	W.・T.・Wardwell(議長) H.・H.・Rogers H.・L.・Davis 他2人	A.・J.・Pouch(議長), 1891年 C.・H.・Pratt C.・W.・Harkness 他3人
樽	A.・H.・McGregor(議長) T.・H.・Wheeler W.・P.・Thompson 他4人	—
国内取引	W.・P.・Thompson(議長), 1889年 W.・H.・Tilford H.・A.・Hutchis 他2人	H.・A.・Hutchins(議長), 1890年 C.・M.・Pratt F.・Rockefeller 他3人
外国貿易	T.・C.・Bushnell(議長) J.・McGee A.・J.・Pouch	C.・F.・Ackerman 他2人
潤滑油	O.・T.・Waring(議長) E.・T.・Bedford S.・H.・Paine	—
石油精製	H.・H.・Rogers(議長) J.・H.・Alexander, F.・Q.・Barstow 他2人	A.・M.・McGreger(議長) P.・Babcock,Jr., J.・A.・Moffett 他2人
輸送	H.・M.・Flagler(議長) J.・D.・Archbold W.・P.・Thompson 他2人	—
原油生産	不明	不明

(出所) Hidy and Hidy (1955) pp.60-61.

第19表 アメリカ国内の主要精製地の精製能力

(単位 : barrel / day)

主要精製地	1873 年	1881 年	
		スタンダード	独立業者
クリーブランド	12,732	21,425	—
ピッツバーグ	8,990	15,035	1,730
フィラデルフィア	2,061	11,000	4,457
エリー	1,168	—	—
オイルリージョン	9,231	6,985	275
ニューヨーク ニュージャージー	9,790	34,300	2,571
バルチモア	1,098	—	—
その他	1,500	—	—
小計		88,745	9,015
合計	46,570	97,760	

(出所) Williamson and Daum (1959) p.473.

第 20 表 SOT の送油管支配とアパラチア原油の輸送支配 (1884-1900 年)

(単位 : 1,000 バレル)

年	アパラチア油田の原油産出量	SOT の原油輸送量	原油産出量に占める割合(%)
1884	23,956	20,256	84.5
1886	26,550	23,340	87.9
1888	16,941	13,933	82.2
1890	30,673	23,997	79.8
1892	33,432	26,975	80.7
1894	30,738	23,925	77.7
1896	33,972	29,464	86.7
1898	31,717	27,773	87.6
1900	36,295	31,985	88.1

(出所) Williamson and Daum (1959) p.583.

第 21 表 Jersey Standard 社の子会社とその株式保有比率 (1899 年)

会社名	保有率(%)
Borne Scrymser Co.	100
Central Refining Co.,Ltd.	100
Continental Oil Co.	100
New Jersey Storage Co.	100
Standard Oil Co. (アイオワ)	100
Standard Oil Co. (カンザス)	100
Standard Oil Co. (オハイオ)	99.9
Anglo-American Oil Co.,Ltd.	99.7
Atlantic Refining Co.	99.7
Buckeye Pipe Line Co.	99.7
Eureka Pipe Line Co.	99.7
Forest Oil Co.	99.7
Indiana Pipe Line Co.	99.7
National Transit Co.	99.7
New York Transit Co.	99.7
Nothern Pipe Line Co.	99.7
Ohio Oil Co.	99.7
Solar Refining Co.	99.7
South Penn Oil Co.	99.7
Southern Pipe line Co.	99.7
Standard Oil Co. (インディアナ)	99.7
Standard Oil Co.of New York	99.7
Swan & Finch Co.	99.7
Union Tank Line Co.	99.7
Standard Oil Co.(ケンタッキー)	99.5
Underhay Oil Co.	98.8

Inland Oil Co.	98.6
Galena Oil Co.	86.3
Empire Refining Co., Ltd	78.5
Gilbert & Barker Mfg , Co.	76.5
会社名	保有率(%)
Vacuum Oil Co.	76.5
Capital City Oil Co.	74.8
Empreza Industrial de Petroleo	70.0
Water-Pierce Oil Co.	68.7
Standard Oil Co.(ミズーリ)	65.0
Pennsylvania Lubucating Co.	60.0
North Western Ohio Natural Gas Co.	59.3
Chesebrough Mannfacturing Co.	55.5
West India Oil Refining Co.	50.0
West Virginia Oil Co.	47.5
Signal Oil Co.	38.8

(出所)Hidy and Hidy (1955) p.583.

第22表 Jersey Standard 社における過少資本化の進行

(単位：ドル)

年度	資本化	純資産	純益	配当
1899	97,250,000	196,713,318	64,456,674	32,092,500
1900	97,448,700	205,480,449	55,501,775	46,691,474
1901	97,448,900	210,997,006	52,291,768	46,775,390
1902	97,448,900	231,758,406	64,613,365	43,851,966
1903	97,448,900	270,217,922	81,336,994	42,877,478
1904	98,338,300	297,489,225	61,570,111	35,188,266
1905	98,338,300	315,613,262	57,459,356	39,335,320
1906	98,338,300	359,400,193	83,122,251	39,335,320
1907	98,338,300	415,432,799	131,274,808	39,335,320
1908	98,338,300	526,538,701	116,445,910	39,335,320
1909	98,338,300	568,727,055	77,413,508	39,335,320
1910	98,338,300	615,956,056	87,705,976	39,335,320
1911	98,338,300	660,451,800	95,414,239	36,385,171

(出所)Hidy and Hidy (1955) p.633.

第23表 GEBの役員の名簿 (1902-1914年)

役員	名前	期間
Chairman	William H. Baldwin, Jr	1902-1904年
	Robert C. Ogden	1905-1906
	Frederick T. Gates	1907-1914 (継続)
Secretary	Wallace Buttrick	1902-1914 (継続)
Assistant	William H. Heck	1903-1905
Secretaries	Eben Charles Sage	1905-1914 (継続)
	Abraham Flexner	1913-1914 (継続)
Treasurer	George Foster Peabody	1902-1909
	Louis G. Myers	1910-1914 (継続)
Assistant Treasurer	L. M. Dashiell	1914-1914 (継続)

(出所) GEB (1915) p. xiii.

第24表 GEBのメンバーの名簿 (1902-1914年)

メンバー	期間
William H. Baldwin, Jr	1902-1905年
Jabez L. M. Curry	1902-1903
Frederick T. Gates	1902-1914 (継続)
Dantel C. Gilman	1902-1908
Morris K. Jesup	1902-1908
Robert C. Ogden	1902-1913
Walter H. Page	1902-1914 (継続)
George Foster Peabody	1902-1912
John D. Rockefeller, Jr.	1902-1914 (継続)
Albert Shaw	1902-1914 (継続)
Wallace Buttrick	1904-1914 (継続)
Starr J. Murphy	1904-1914 (継続)
William R. Harper	1905-1906
Hugh H. Hanna	1905-1912
E. Benjamin Andrews	1905-1912
Edwin A. Alderman	1906-1914 (継続)
Hollis B. Frissell	1906-1914 (継続)
Harry Platt Judson	1906-1914 (継続)
Charles W. Eliot	1908-1914 (継続)
Andrew Carnegie	1908-1914 (継続)
Edgar L. Marston	1909-1914 (継続)
Wickliffe Rose	1910-1914 (継続)
Jerome D. Greene	1912-1914 (継続)
Anson Phelps Stokes	1912-1914 (継続)
Abraham Flexner	1914-1914 (継続)
George E. Vincent	1914-1914 (継続)

(出所) GEB (1915) pp. xiii-xiv.

第25表 GEBのフィランソロピー活動の支出金 (1902-1914年)

(単位：ドル)

支出金の項目	金額
Colleges and Universities	10,582,591.80.
Medical Schools	2,670,874.11.
Negro Colleges and Schools	699,781.13.
Miscellaneous Schools	159,991.02.
Professors of Secondary Education	242,861.09.
Southern Education Board	97,126.23.
Rural Schools Agents (both races)	104,443.18.
Farm Demonstration Work-South (including Boys and Girls Clubs)	925,750.00.
Farm Demonstration Work-Maine and New Hampshire (including Boys and Girls Clubs)	50,876.45.
Rural Organization Service	37,166.66.
Educational Conferences	18,108.23.
Administrative Expenses	304,794.99.
合計金額	15,894,364.89.

(出所) GEB (1915) p. 17.

第26表 GEBの黒人教育のための工業訓練校への支出金 (1902-1914年)

(単位：ドル)

学校名	金額
Hampton Institute	138,000.00.
Tuskegee Institute	135,483.48.
Spelman Seminary	196,912.88.
Other Institutions	85,384.77.
合計金額	555,781.13.

(出所) GEB (1915) p. 203.

第27表 GEBの黒人教育のための黒人大学への支出金 (1902-1914年)

(単位：ドル)

大学名	金額
Atlanta University	8,000.
Florida Baptist Academy	13,000.
Fisk University	70,000.
Lane College	7,000.
Livingstone College	12,500.
Shaw University	18,000.
Virginia Union University	11,500.
合計金額	140,000.

(出所) GEB (1915) p. 209.

第28表 GEBの南部諸州における中等教育に関する支出金（1902-1914年）

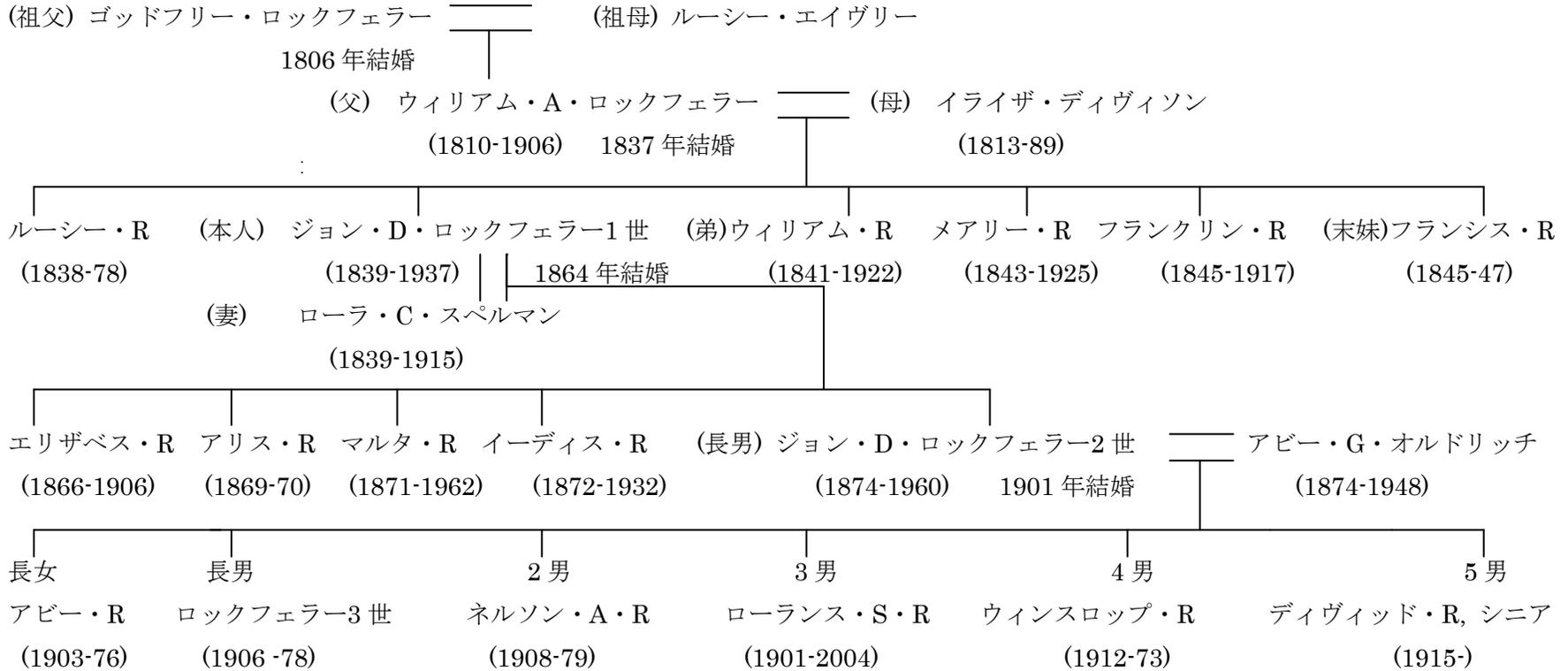
（単位：ドル）

州名	開始時期	合計金額
Virginia	1905年	30,500.00.
North Carolina	1905年	28,250.00.
Georgia	1905年	17,840.00.
Alabama	1905年	26,624.99.
Tennessee	1905年	21,144.79.
South Carolina	1906年	26,166.67.
Florida	1907年	10,172.36.
Louisiana	1907年	14,000.00.
Mississippi	1908年	19,166.66.
Arkansas	1908年	18,875.00.
West Virginia	1909年	15,150.00.
Kentucky	1911年	14,000.00.
1913年9月行われた教育会議の諸費用		970.62.
総合計金額		242,861.00.

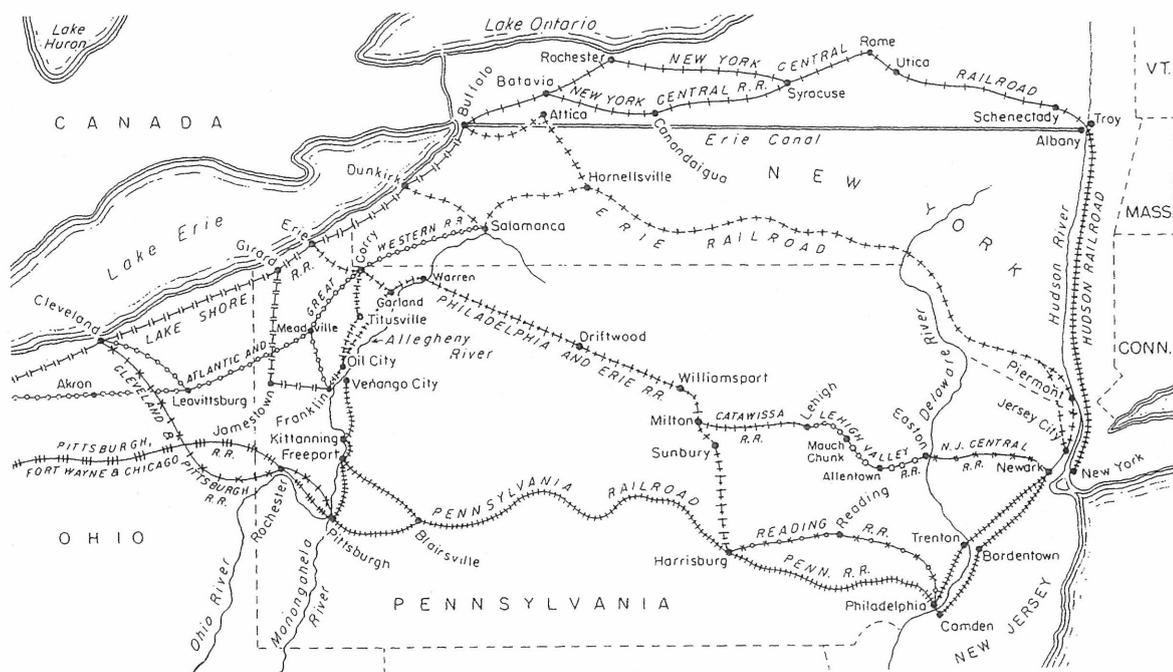
（出所）GEB (1915) p. 93.

第1図 ロックフェラー家 家系図

ヨハン・ピーター・ロックフェラー
 (1723年にドイツから移民として渡米)
 (数世代)



(出所) エイベルズ (1969) pp.32-33.
 チャーナウ (2000) pp.xiv-xvi.
 (筆者作成)



(出所) Williamson, H.F. and A.R.Daum, (1959) *op.cit.*, p.229.

第2図 クリーヴランドと東部海岸地帯を結ぶ主要な鉄道路線 (1864年)

【史料】

A New York Times Company (1977) *Henry Agard Wallace Diary Vol. 1 (1935. 1) -42 (1946. 9)*: Micro. Corp. of America.

Rockefeller Archives: Boards, box 18, folder 175, “North East Harbor”
(June, 13th, 1905)

The General Education Board Archives. Series 1: Appropriations. Subseries 1: The
Early Southern Program. 159 reels. 1993 (Scholarly Resources, US)

- Alabama, 13 rolls.
- District of Columbia, 3 rolls.
- New York, 2 rolls.
- Virginia, 17 rolls.
- West Virginia, 3 rolls.

Washington B. T. (1974) *The Booker T. Washington papers: 1886-1887*, Vol. 3, L. R.
Harlan and R. W. Smock, editor, Urbana•Chicago•London: University of Illinois
Press.

Washington, B. T. (1982) *The Booker T. Washington papers: 1912-1914*, Vol. 12, L. R.
Harlan and R. W. Smock, editor, Urbana•Chicago•London: University of Illinois
Press.

【参考文献】

Abels, Jules (1967) *The Rockefeller Millions: the Story of the World's most Stupendous
Fortune*, London: Muller. (エイベルズ, ジュールズ (1969)『ロックフェラー——石油ト
ラストの興亡——』現代経営研究会訳, 河出書房新社.)

American Petroleum Institute (1928) *Petroleum facts and figures*, New York:
American Petroleum Institute.

Berle, A. A. and G. C. Means (1932) *The Modern Corporation and Private Property*,
New York: The Macmillan Company. (バーリー, A.A. / G.C. ミーンズ (1958)
近代株式会社と私有財産』北島忠男訳, 『文雅堂銀行研究社。』)

Bonbright, J.C. and G.C.Means (1932) *The Holding Company: its public significance
and its regulation*, New York and London: McGraw-Hill.

Boyer, R. O. and H. M. Morais (1955) *Labor's Untold Story: United Electrical Radio &
Machine Workers of America*.

Bremner, R. H. (1988) *American Philanthropy: Second Edition*, Chicago: University of
Chicago Press.

Brubacher, J. S. (1947) *A history of the problems of education*, New York and London :
McGraw-Hill.

- Carnegie, A. (1889) "Wealth", *North American Review*, CCCXCI., June 1889.
Carnegie, Doc.,
<http://www.marshfieldhigh.org/Departments/SS/Web/1889-Carnegie.doc>.
- Carnegie, A. (1896) "How I served my apprenticeship as a business"
<http://www.archive.org/stream/gospelofwealthot00carnuoft#page/vi/mode/2up>.
- Clews, H. (1973) *Fifty years in Wall Street*, New York: Arno Press.
- Cubberly, E.P. (1947) *Public Education in the United States: A Study and Interpretation of American Educational History an Introductory Textbook Dealing with the Larger Problems of Present-day Education in the Light of their Historical Development*, revised and enlarged ed., (1st ed., 1919), Boston: Houghton Mifflin.
- Edwards, R. C., Reich, M. and T. Weisskopf (1972) *The Capitalist System*, Englewood Cliffs, N. J. : Prentice-Hall.
- Ernst, J. W. (1994) "Dear Father"/"Dear Son": *Correspondence of John D. Rockefeller and John D. Rockefeller, Jr.*, New York: Fordham University Press.
- Flexner, A. and F. P. Bachman (1916) *Public education in Maryland: A Report to the Maryland Educational Survey Commission*, New York: General Education Board.
- Flynn, J. T. (1932) *God's gold : the Story of Rockefeller and His Times*, Harcourt: Brace and Co.
- Forner, P. S. (1983) *Mother Jones Speaks* : Pathfinder Press.
- Fosdick, R. B. (1953) *John D. Rockefeller, Jr.: A Portrait*, New York : Harper.
- Fosdick, R. B. (1962) *Adventure in Giving, the Story of the General Education Board*, New York: Harper and Row.
- Frederick, K. P. (1989) *The Foundation : Its Place in American Life* ,
Reprint Originally published: New York : Macmillan, 1930 ,
New Jersey: Transaction Publishers.
- Gates, F. T. (1897) *The Truth about Mr. Rockefeller and The Merritts*, California: Cornell University Press.
- Gaustad, E. S. and P. L. Barlow (2001) *New Historical Atlas of Religion in America*, New York: Oxford University Press.
- Gibb G.S. and E.H. Knowlton (1956) *The Resurgent Years 1911-1927*, New York: Harper & Brothers.
- Goodspeed, T. W. (1916) *A History of the University of Chicago Founded by John D. Rockefeller: The First Quarter*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Hidy, R.W. and M.E. Hidy (1955) *Pioneering in big business, 1882-1911: History of Standard Oil Co. New Jersey*, New York: Harper.
- Jones, E. (1926) *The Trust Problem in the United States*, New York: Macmillan.

- Josephson, M. (1934) *The Robber Barons, the great American capitalists 1861-1901*, New York: Harcourt Brace.
- Kindleberger, C. and R. Aliber (2005) *Mania, Panics, and Crashes, A History of Financial Crises; the edition 5th*. dated, New York : Wiley & Sons.
- Klein, M. (1997) *The life and legend of Jay Gould*, Baltimore: John Hopkins University Press.
- Hicks, W. W. (1967) "Agricultural Development in Northern Mexico, 1940-1960," *Land Economics*, Vol.1, No.4, pp.393-402.
- Knight, E. W. (1969) "Education in the South," in *Twenty-five Years of American Education*, edited by I. L. Kandel, (1st ed., 1924), New York : Arno Press & The New York Times, pp. 369-402.
- Lloyd, H. D. (1894) *Wealth Against Commonwealth*, Wisconsin: Harper and Brothers.
- Long, P. (1989) *Where the Sun Never Shines*, Paragon House.
- Nevins, A. (1940) *John D. Rockefeller: The Heroic Age of American Enterprise*, 2 Vols, New York: Charles Scribner's Sons.
- Nevins, A. (1953) *Study in Power: John D. Rockefeller, Industrialist and Philanthropist*, 2 Vols, New York, London: Charles Scribner's Sons.
- Nevins, A. (1962) *The State Universities and Democracy*, Urbana: University of Illinois Press.
- Noble, S. G. (1969) "Education of the Negro," in *Twenty-Five Years of American Education*; edited by I. L. Kandel, (1st ed., 1924), New York : Arno Press & The New York Times, pp. 403-429.
- Ogden, R.C. (1969) *From Servitude to Service*, (reprint of the 1905 ed., Boston: American Unitarian Association), New York: Arno Press & The New York Times.
- Otken, C. H. (1973) *The Ills of the South, or, Related causes Hostile to the General Prosperity of the Southern People*, New York : Arno Press.
- Rockefeller, J. D. (1909) *Random Reminiscences of Men and Events*, New York: Doubleday Page.
- Schenkel, A. F. (1996) *The Rich Man and the Kingdom: John D. Rockefeller, Jr., and the Protestant Establishment*: Harvard the Logical Studies.
- Shaplen, R. (1964) *Toward the Well-being of Mankind: Fifty Years of the Rockefeller Foundation*; foreword by J. George Harrar; edited by Arthur Bernon Tourtellot, Garden City, New York : Doubleday.
- Stevens, W. S. (1913) *Industrial Combinations and Trusts*, New York: Macmillan.
- Tarbell, I. M. (1904) *The History of the Standard Oil Company*, 2Vols, New York: McClure.

- Tarbell, I. M. (1976) *The History of the Standard Oil Company*: Cochran, T.C., (ed.)
Westport Conn.: Greenwood Press.
- The General Education Board (1915) *General Education Board 1902-1914*, New York:
The General Education Board.
- The General Education Board (1916) *Public Education in Maryland*, New York:
The General Education Board.
- Thompson, F. W. and P. Murfin (1976) *The I.W.W.: Its First Seventy Years* : Industrial
Workers of the World Press.
- U. S. Bureau of the Census (1960) *Historical Statistics of the U. S.: Colonial Times
to 1957*, Washington D. C. : U. S. Government Printing Office.
- United States Bureau of Corporations (1907) *Report of the Commissioner on the
Petroleum industry, Part I. Position of the Standard Oil Company in the Petroleum
Industry*, Washington : G.P.O.
- United States Industrial Commission (1900) *Report of the Industrial Commission,
Vol.1, Trust and Industrial Combinations*, Washington : G.P.O.
- Washington, B. T. (1986) *Up from slavery*, New York: Penguin Books USA, pp. 218-225.
- Weinberg, S. (2008) *Taking on the Trust: the Epic Battle of Ida Tarbell and John
Rockefeller*, New York: W. W. Norton & Company.
- Williamson, H.F. and A. R. Daum (1959) *The American Petroleillumination, 1859-1899*,
Evanston: Northwest University Press.
- Woodson, C. G. (1969) *The Education of the Negro Prior to 1861*, Reprint of the 2d ed.,
1919, New York: Arno Press.
- Yergin, D. (1991) *The Prize, the Epic Quest for Oil, Money & Power*, New York: Simon &
Schuster. (ヤーギン, D. (1991) 『石油の世紀——支配者たちの興亡——』上・下, 日高義
樹, 持田直武共訳, 日本放送協会.)
- Zunz, O. (2012) *Philanthropy in American: A History*, Princeton and Oxford: Princeton
University Press.

安部悦生 (2002) 「ロックフェラーと石油産業——経営戦略と企業形態——」

安部悦生, 壽永欣三郎, 山口一臣 (2002) 『ケースブックアメリカ経営史』有斐閣, 所
収, 75-88 ページ.

安部清藏 (1921) 「什一献金の由来」安部清藏 (1921) 『新時代の光明——エスキリストの大
訓——』出版者不明, 所収, 1-37 ページ.

朝日新聞 (1998) 「米国歴代富豪 40 人の番付」朝日新聞, 1998 年 9 月 23 日

「米国歴代富豪 40 人の番付」『アメリカン・ヘリテージ』1998 年 9 月 21 日

- アシザワ, K. G. (2008) 「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向き合ったのか」
山本正編『国際政治・日本外交叢書⑤ 戦後日米関係とフィランソロピー——民間財
団が果たした役割、1945～1975年——』ミネルヴァ書房, 所収, 75-107 ページ.
- バプテスト史教科書編纂委員会 (2011) 『見えてくるバプテストの歴史』
関東学院大学出版会.
- ブラックフォード, M. G. / K. A. カー (1988) 『アメリカ経営史』川辺信雄訳, 講談社.
- ボールドウィン, J. G. (2005) 『ハガイ書、ゼカリヤ書、マラキ書』山口勝政訳,
いのちのことば社.
- ブルナー, R. F. / C. D. カー (2009) 『ザ・パニック——1907年金融恐慌の真相——』
雨宮寛, 今井章子共訳, 東洋経済新報社.
- カーネギー, A. (2002) 『カーネギー自伝』坂西志保訳, 中央公論新社.
- チャンドラー, A. D. Jr. (1979) 『経営者の時代——アメリカ産業における近代企業の成立——』
鳥羽欽一郎, 小林袈裟治共訳, 亜紀書房.
- チャンドラー, A. D. Jr., (2005) 『スケール・アンド・スコープ ——経営力発展の国際比較
——』安部悦生ほか訳共訳, 有斐閣.
- チャーナウ, R. (2000) 『タイタン——ロックフェラー帝国を創った男——』上・下,
井上廣美訳, 日経 BP 社.
- コーブランド, R. E. (2003) 『アメリカ南部バプテスト連盟と歴史の審判——ひとつの
根源的な罪の痕跡——』八田正光訳, 新教出版社.
- クリスチャン, J. T. (1979) 『バプテスト教会史』天利信司, 山上雄治共訳,
バプテスト文書刊行会.
- ダルモン, E. / J. カリエ (2006) 『石油の歴史——ロックフェラーから湾岸戦争後の
世界まで——』三浦礼恒訳, 白水社.
- ドラッカー, P. F. (1997) 『新訳イノベーションと企業家精神——その原理と方法——』
上・下, 上田惇生訳, ダイヤモンド社.
- ドラッカー, P. F. (2001) 『マネジメント エッセンシャル版 基本と原則』上田惇生訳,
ダイヤモンド社.
- デューイ, J. (2005) 『学校と社会』宮原誠一訳, 岩波書店.
- デュボイス, W. E. B. (2006) 『黒人のたましい』木島始, 鮫島重俊, 黄寅秀共訳, 未来社.
- エイミー, J. L. (2004) 『囚われの民、教会——南部バプテストの社会的姿勢に見る、
教会と文化の関係史——』金丸英子訳, 教文館.
- 圓城寺哲 (1939) 『ロックフェラー傳』昭和圖書.
- 越後和典 (1954) 「鉄道業における独占形成と投資金融——アメリカ資本金融資本形成の一
過程 1——」『経済論叢』(京都大学) 第 73 巻第 2 号, 123-142 ページ.
- 越後和典 (1955) 「鉄道業における独占形成と投資金融——アメリカ資本金融資本形成の一
過程 2——」『経済論叢』(京都大学) 第 74 巻第 1 号, 47-64 ページ.

- フラクリン, B. (1957) 『フラクリン自伝』 松本慎一, 西川正身共訳, 岩波文庫.
- フラクリン, B. (1975) 『アメリカ古典文化 1 ベンジャミン・フラクリン』 池田孝一訳, 研究社.
- フォーナー, E. (2008) 『アメリカ自由の物語—植民地時代から現代まで—』 上・下, 横山良, 竹田有, 常松洋, 肥後本芳男共訳, 岩波書店.
- フォスディック, R. (1956) 『富との闘い—ロックフェラー2 世の生涯—』 武田桂二郎訳, 鏡浦書房.
- フォスディック, R. B. (1956) 『ロックフェラー財団—その歴史と業績—』 井本威夫, 大沢三千三共訳, 法政大学出版局.
- フレイジャ, E. F. (1972) 『アメリカの黒人教会』 溝淵寛水訳, 未来社.
- グラーフ, F. W. (2008) 『プロテスタンティズム』 野崎卓道訳, 教文館.
- 本田創造 (1964) 『アメリカ南部奴隷制社会の経済構造』 岩波書店.
- 井上順孝 (1997) 『世界の宗教 101 物語』 新書館.
- 井上忠勝 (1959a) 「スタンダード・オイル・トラスト前史」 小林喜楽, 山下勝治編 『経営理論と経営政策』 中央経済社, 所収, 271-302 ページ.
- 井上忠勝 (1959b) 「スタンダード・オイル・トラスト形成史における問題点」 『企業経営年報』 (神戸大学) 第 9 号, 51-76 ページ.
- 井上忠勝 (1968) 「ビッグビジネスと世論—スタンダード石油トラストを中心として—」 『国民経済雑誌』 (神戸大学) 118 巻第 3 号, 18-34 ページ.
- 伊藤孝 (2004) 『ニュージャージー・スタンダード石油会社の史的研究—1920 年代初頭から 60 年代末まで』 北海道大学図書刊行会.
- 関東学院大学キリスト教と文化研究所バプテスト研究プロジェクト (2007) 『バプテストの歴史的貢献』 関東学院大学出版会.
- クライン, M. (2003) 『チェンジ・メーカーズ—世界を変えた企業家たちの創造力—』 伊東真訳, アспект.
- 高寺貞男 (1976) 「スタンダード石油会社における過小資本化とその修正」 『経済論叢』 (京都大学) 115 巻第 4・5 号, 321-340 ページ.
- 小谷節男 (2000) 『アメリカ石油工業の設立』 関西大学出版部.
- 小柳正司 (2010) 『デューイ実験学校と教師教育の展開—シカゴ大学時代の書簡の分析—』 学術出版会.
- ロング, H. G. (1983) 『アメリカを生きた子供たち—図書館の果たした役割—』 三好万記子, 宗重まり子, 西村醇子共訳, 日本図書館協会.
- マクウェイグ, R. (2005) 『ピーク・オイル—石油争乱と 21 世紀経済の行方—』 益岡賢訳, 作品社.
- 松田裕之 (2006) 『物語 経営と労働のアメリカ史—攻防の 1 世紀を読む—』 現代図書.

- メアリング, N. H. / W. S. ハドソン (1968) 『バプテスト教会の形成』 大竹庸悦,
藤原三千男共訳, 日本バプテスト同盟教育部.
- メリアム, C. E. (2006) 『シカゴ——大都市政治の臨床的観察——』 和田宗治訳,
聖学院大学出版会.
- 三井報恩會 (1934) 「資料第 2 號 社会事業に就て」 三井報恩會.
- 三井報恩會 (1938) 「資料第 33 號 ロックフェラー財團最近の動向」 三井報恩會.
- 宮田由紀夫 (2009) 『アメリカにおける大学の地域貢献——産学連携の事例研究——』
中央経済社.
- 宮地誠哉 (1966) 『アメリカ中等教育史』 誠信書房.
- 森 孝一 (1997) 『アメリカと宗教』 日本問題研究所.
- 森 孝一 (1997) 「シカゴ万国宗教会議 : 1893 年」 『アメリカ研究』 (同志社大学),
第 26 号, 1-26 ページ.
- マレー, R. E. (2012) 『アメリカの労働社会を読む辞典』 小畑精武, 山崎昭男共訳,
明石書店
- 中野和光 (1989) 『米国初等中等教育課程の成立過程の研究』 風間書房.
- 日本産業教育学会 (2013) 『産業教育・職業教育学ハンドブック』 大学教育出版.
- 日本聖書教会 (2009) 『聖書 BIBLE』 日本聖書教会.
- ニールセン, W. A. (1986) 『アメリカの大型財団——企業と社会——』 林雄二郎訳,
河出書房新社.
- 西川登 (1979) 「スタンダード石油会社持株会社システムの成立過程」
『経営史学』 13 卷第 2 号, 67-77 ページ.
- ノール, M. A. (2010) 『神と人種——アメリカ政治を動かすもの——』 赤木昭夫訳, 岩波書店.
- 岡林 裕 (2005) 『アメリカ二大政党制の確立——再建期における戦後体制の形成と
共和党——』 東京大学出版会.
- 岡部直祐 (1965) 「反トラスト政策の基本構造——取引制限と独占に中心にして——」
『経済学雑誌』 (大阪市立大学) 52 卷第 3 号, 41-69 ページ.
- 小河内緑 (1908) 『偉人の青年時代』 有朋館.
- 奥田暁代 (2010) 『アメリカ大統領と南部——合衆国史の光と影——』 慶応大学出版会.
- オロズ, J. J. (2005) 『助成という仕事——社会変革におけるプログラム・オフィサーの役割
——』 長岡智子ほか訳共訳, 明石書店.
- 大宮有博 (2006) 『アメリカのキリスト教がわかる——ピューリタンからブッシュまで——』
キリスト新聞社.
- クォールズ, B. (1994) 『アメリカ黒人の歴史』 明石紀雄訳, 明石書店.
- ローウィック, G. P. (1986) 『日没から夜明けまで——アメリカ黒人奴隷制の社会史——』
西川進訳, 刀水書房
- ロビンソン, H. H. (1985) 『バプテストの本質』 高野進訳, ヨルダン社.

- ロックフェラー, D. ((2007) 『回顧録』 楡井浩一訳, 新潮社.
- ローゼンガーデン, C. (2006) 『アメリカ南部に生きる—ある黒人農民の世界—』
上杉忍訳, 彩流社.
- ルドルフ, F. (2003) 『アメリカ大学史』 安部美哉訳, 玉川大学出版部.
- 済藤友明 (1991) 「アメリカにおけるオーナー企業から経営者企業への発展
—スタンダード・オイルのケース—」 森川英正編『経営者企業の時代』有斐閣, 所収,
195-215 ページ.
- 坂本義和 (2008) 『スタンダード・オイル・ニュージャージーの解体後における研究開発活
動』千倉書房.
- 鮫島真人 (2009) 「ジョン・D・ロックフェラー1世とロックフェラー財団群—アメリカの
フィランソロピーの原像—」 同志社大学大学院修士論文.
- 鮫島真人 (2010) 「ジョン・D・ロックフェラー1世の企業家活動と富の集積
—1839-1911年—(1)」『経済学論叢』(同志社大学), 第62巻第3号, 155-202 ページ.
- 鮫島真人 (2011a) 「ジョン・D・ロックフェラー1世の企業家活動と富の集積
—1839-1911年—(2)」『経済学論叢』(同志社大学), 第62巻第4号, 215-265 ページ.
- 鮫島真人 (2011b) 「ジョン・D・ロックフェラー1世の什一献金とフィランソロピー活動」
『経済学論』(同志社大学), 第63巻第3号, 113-148 ページ.
- 鮫島真人 (2012) 「ロックフェラー家のフィランソロピーとバプテスト教会—The
General Education Board 設立の歴史的な前提—」『経済学論』(同志社大学), 第64巻
第2号, 207-252 ページ.
- 猿谷要 (2001) 『アメリカ史重要人物 101』新書館.
- 世界教育史研究会 (1975) 『世界教育史大系 17—アメリカ教育史 I—』梅根悟監修,
講談社.
- ストラッサー, S. (2011) 『欲望を生み出す社会—アメリカ大量消費社会の成立史—』
川邊信雄訳, 東洋経済新報社.
- 塩見治人, 浜田誠吾 (1986) 『アメリカ・ビッグビジネス成立史—産業的フロンティアの
消滅と寡占体制—』東洋経済新報社.
- 田代直人 (1994) 『米国職業教育・職業指導政策の展開』風間書房.
- 谷口明丈 (1977) 「Standard Oil Trust の成立」『土地制度史学』第75号, 22-48 ページ.
- 谷口明丈 (2002) 『巨大企業の世紀—20世紀アメリカ資本主義の形成と企業合同—』
有斐閣.
- ターナー, J. C. (1950) 『バプテストの嗣業』吉田敬太郎訳, ヨルダン社.
- ヴィアル, J. (2007) 『教育の歴史』高村昌憲訳, 白水社.
- ヴェーバー, M. (1989) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』
大塚久雄訳, 岩波書店.
- ウッドワード, V. C. (1977) 『アメリカ人種差別の歴史』清水博ほか訳, 福村出版.

(財) 日本国際交流センター (1978)「海外フィランソロピー情報 (1) ロックフェラー財団の活動—概況と今後の展望—」財団法人日本国際交流センター, 1-16 ページ.

【主要参考ウェブサイト】

American Baptist Churches USA,

<http://www.abc-usa.org/Resources/AmericanBaptistNewsService/tabid/79/Default.aspx>

American Right at Work,

<http://www.americanrightsatwork.org>

Carnegie, Doc.,

<http://www.marshfieldhigh.org/Departments/SS/Web/1889-Carnegie.doc>.

<http://www.archive.org/stream/gospelofwealthot00carnuoft#page/vi/mode/2up>.

Foundation Center, Top Funders,

<http://foundationcenter.org/findunders/topfunders/top100assets.html>

Mexico,

<http://www.waseda.jp/sem-lateame/02work/mexico.htm>

Population,

<http://www.tt.em-net.ne.jp/~taihaku/geography/population/statepopmexico.html>

The University of Chicago,

<http://www.uchicago.edu/index.shtml>

UMWA (United Mine Workers of America) ,

<http://www.umwa.org>